

**令和３年度第１回青森県地域訓練協議会
議事次第**

開催日：令和３年１２月９日

※書面送付による開催

挨拶

青森労働局職業安定部長

議題

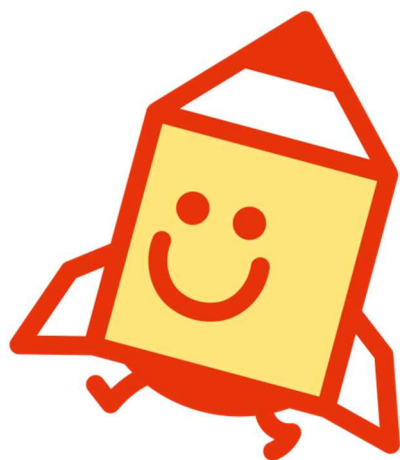
(1) 青森県地域訓練協議会

- ① 令和３年度における青森県職業訓練実施計画の改訂について
【資料１】
- ② ハロートレーニング（公的職業訓練）の実施状況について
【資料２～５】
- ③ 令和３年度職業訓練実施計画の策定方針について
【資料６～７】
- ④ 青森県地域ジョブ・カード制度推進活動実績について
【資料８】

資 料 一 覧

資料 1	令和 3 年度における青森県職業訓練実施計画
資料 2	公共職業訓練実施状況（青森県）
資料 3	公共職業訓練実施状況（機構）
資料 4	求職者支援訓練認定申請受理・認定状況（機構）
資料 5	求職者支援訓練実施状況（労働局）
資料 6	令和 3 年度全国職業訓練実施計画の策定に当たっての方針（案）
資料 7	青森労働局訓練カリキュラム等検証・改善会議報告
資料 8	青森県地域ジョブ・カード制度推進活動実績について

参考資料 1	令和 3 年度青森県地域訓練協議会委員名簿
参考資料 2	青森県地域訓練協議会設置要綱
参考資料 3	訓練ニーズ調査（企業・求職者）について



ハロートレーニング
—— 急がば学べ ——

令和3年度における青森県職業訓練実施計画

令和3年4月1日

第一 総則

一 計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び転職に当たっての円滑な再就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。このため、都道府県、事業主等が行う職業能力開発に関する自主的な努力を尊重しつつ、雇用失業情勢等に応じて、国が、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号。以下「能開法」という。）第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設（以下「公共職業能力開発施設」という。）において実施する職業訓練（能開法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号。以下「求職者支援法」という。）第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、現下の雇用失業情勢等を踏まえ、本計画の対象期間（以下「計画期間」という。）中における公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の対象者数等を明確にし、計画的な公的職業訓練の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。また、公共職業能力開発施設は、本計画を実施する際に、都道府県労働局、公共職業安定所、地方公共団体等関係機関との連携を図り、効率的かつ効果的な公共職業訓練の実施を図るものとする。

二 計画期間

計画期間は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までとする。

三 計画の改定

本計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

第二 労働市場の動向と課題等

一 労働市場の動向と課題

近年、日本経済は緩やかな回復基調にあり、雇用情勢は着実に改善していたが、

新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度第1四半期の国内総生産において戦後最大の落ち込みが生じるなど、今後も、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響により一層注意する必要がある。

中長期的には、少子高齢化・人口減少社会が進展する中、我が国の持続的な経済成長のためには、働き方改革の推進等を通じた非正規雇用労働者の処遇改善、長時間労働の是正、安全で健康に働くことができる職場づくり、柔軟な働き方がしやすい環境整備、賃金引き上げのための支援、雇用吸収力、付加価値の高い産業への転換・再就職支援、人材育成の強化・人材確保対策・地方創生の推進などにより、労働環境の整備・生産性の向上を図ることが喫緊の課題である。

こうした中、いわゆる就職氷河期世代は、現在、30代半ばから40代半ばに至っているが、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代であり、様々な課題に直面している者がおり、就職氷河期世代が抱える固有の課題（希望する就業とのギャップ、実社会での経験不足等）や今後の人材ニーズを踏まえつつ、個々人の状況に応じた支援が求められている。

また、企業が付加価値の高い分野又は医療・情報通信分野等の今後成長が見込まれる分野への展開を図ることが重要であり、そのために必要となる人材の育成を行っていきけるよう、公的職業訓練のあり方を不断に見直していくことが重要である。とりわけ、第4次産業革命（IoT、ロボット、ビッグデータ、AI等）の進展による技術革新に対応する人材の育成が求められている。

このため、これらの課題等に的確に対応するため、離職者の再就職の実現に資する公的職業訓練を実施するとともに、産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の生産性の向上等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。

特に、若年者については、完全失業率が年齢計に比べて相対的に高水準で推移し、フリーターの数については、令和元年で138万人と6年連続で減少している一方、フリーターと同属性の35～44歳の層は平成24年以降50万人～60万人台の水準で推移している。また、ニートである若年者もいまだ多い状況となっている。こうしたことから、今後の我が国の社会を支えていく若年者が職業能力を高めることができるよう、若年者にとって良好な雇用機会の創出やその育成のための施策を重点的に実施する必要がある。あわせて、能開法第15条の4第1項に規定する職務経歴等記録書（以下「ジョブ・カード」という。）を活用し、若年者の職業能力向上を図り、安定的な雇用への円滑な移行を促進することが重要である。

また、女性については、出産・子育ての時期にある年齢層の就業率が低い状況にあり、女性の活躍を促進するため、出産等でキャリアを中断した女性の再就職を支援することが重要である。

高齢者については、人生100年時代を迎え、より長いスパンで個々人の人生の再設計が可能となる社会を実現するため、何歳になっても学び直し、職場復帰、転職が可能となるリカレント教育を拡充していくことが求められている。現に60歳を過ぎても多くの高齢者が就業しており、年齢に関わりなくいつまでも働きたいという者も多い状況にある中で、政府としても70歳までの就業機会の確保に向けて高

年齢者等の雇用の安定等に関する法律(昭和46 年 法律第68号)を改正し、高齢者就業確保措置に係る努力義務を新設したこと等を踏まえれば、生涯現役社会の実現に向けて、高齢者の継続雇用や再就職に向けた職業能力開発施策を一層充実させていくことが重要である。

また、我が国の基幹的な産業であるものづくり現場を支えてきた熟練技能者が、徐々に職業生活からの引退過程を迎えているため、ものづくり現場を支える熟練した技能及びこれに関する知識が若年者に円滑に継承されるよう、当該現場の戦力となる人材の育成を図ることが重要であるとともに、産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の生産性の向上を図っていくことが求められる。このため、事業主等による多様な職業能力開発を一層推進するほか、公共職業能力開発施設においては、職業訓練指導員を派遣する等、事業主等による職業能力開発を支援するとともに、中小企業事業主等の人材ニーズに対応した公的職業訓練及びものづくり現場の戦力となる若年技能労働者の育成を一層推進する必要がある。

さらに、我が国の産業構造や資源には地域特性があることから、地域のニーズを踏まえた公的職業訓練を実施することが必要である。

障害者については、ハローワークにおける新規求職申込件数が増加しており、障害者の障害特性やニーズに応じた就職が実現できるよう、一層の環境整備が求められるとともに、人生100年時代の到来による職業人生の長期化を踏まえ、今後は雇い入れ後のキャリア形成支援を進めていく必要がある。また、障害者の福祉から就労への移行を促進するため、障害者雇用促進施策と障害者福祉施策が連携を図りつつ、個々の障害者の就業ニーズに即した職業能力開発を推進し、障害者の職業の安定を図る必要がある。

母子家庭等支援施策、生活保護制度や生活困窮者の自立支援施策については、母子家庭、父子家庭、生活保護法(昭和25年法律第144号)の規定により保護を受けている世帯や生活困窮者(生活困窮者自立支援法(平成25年法律第105号)第2条第1項に規定する生活困窮者をいう。以下同じ。)の自立・就労を支援する必要性が高まっていることから、地方公共団体等関係機関との連携により、母子家庭の母、父子家庭の父、生活保護法第6条第1項に規定する被保護者や生活困窮者に対する職業能力開発を含めた就労支援を推進することが必要である。

二 令和2年度における公的職業訓練をめぐる状況

令和2年度の新規求職者は令和2年12月末現在で48,686人であり、そのうち、求職者支援法第2条に規定する特定求職者に該当する可能性のある者の数は令和2年12月末現在で26,550人であった。

そうした中、令和2年度の公的職業訓練の受講者数は、公共職業訓練(離職者訓練)については、令和2年 12 月末現在で、青森県(以下「県」という。)918 人、独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構青森支部(以下「機構」という。)174 人であり、求職者支援訓練については、令和2年 12 月末現在で 146 人であった。また、令和2年度の就職率は、公共職業訓練(離職者訓練)の施設内訓練が県 22.2%、

機構 78.3%、委託訓練(県のみ) 73.4%、求職者支援訓練の基礎コースが 33.3%、実践コースが 62.3%であった。

注 求職者支援訓練については、平成 26 年 4 月に開講した職業訓練コースから雇用保険適用就職率を目標設定に用いている。

注 施設内訓練・委託訓練は令和 2 年 12 月末までの、求職者支援訓練の基礎コース及び実践コースは令和 2 年 6 月末までの訓練修了者等の訓練修了後 3 か月の就職率である。在職者訓練の受講者数は、令和 2 年 12 月末現在で県 255 人、機構 379 人であり、学卒者訓練については、令和 2 年 12 月末現在で県 241 人、機構 108 人であった。

第三 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

離職者を対象とする公的職業訓練については、人材不足が深刻な分野、成長が見込まれる分野等における人材育成に重点を置きつつ実施する。

また、公的職業訓練が計画的かつ効果的に実施できるよう、引き続き、地域の関係者が連携・協力関係を強化するための連絡・協議の場を設けるとともに、産業界・教育訓練機関団体等の協力も得ながら、職業能力評価制度、民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン等の更なる整備及び普及も進めていくこととする。

なお、令和 2 年 5 月からは公共職業訓練の全ての課程について、令和 3 年 2 月からは求職者支援訓練について、同時双方型によるオンラインによる訓練の実施を可能としたところであり、実施状況や訓練効果等を踏まえながら、引き続きオンラインによる訓練の実施を推進していくこととする。

一 公共職業訓練(離職者訓練)の対象者数等

(1) 対象者数及び就職率に係る目標

計画期間中に実施する離職者訓練の対象者数は、県 1,608 人、機構 274 人とする。離職者訓練の対象者数のうち、県 55 人、機構 244 人については、施設内訓練(公共職業能力開発施設内で実施する訓練をいう。以下同じ。)として実施するものとする。施設内訓練のうち、30 人(機構のみ)については、企業実習と座学を一体的に組み合わせた訓練(以下「日本版デュアルシステム」という。)として実施するものとする。また、離職者訓練の対象者数のうち、1,553 人(県のみ)については、委託訓練として実施するものとする。委託訓練については、人材不足が深刻な建設、保育、介護等の分野や、今後成長が見込める医療、情報通信、観光、環境・エネルギー分野等において充実を図るものとし、その対象者数のうち、45 人については実践的職業能力の付与が必要な者に対する日本版デュアルシステムとして、それぞれ実施するものとする。

就職率は施設内訓練で 80%、委託訓練で 75%を目指す。

(2) 離職者訓練の内容

離職者訓練については、職業能力に係る労働力需給のミスマッチを解消するた

め、知識の付与及び実習による技能の習得など、訓練の内容に応じた様々な民間教育訓練機関を活用した多様な職業能力開発の機会を都道府県又は市町村が能開法第16条第1項又は第2項の規定に基づき設置する施設（障害者職業能力開発校を除く。）において実施する職業訓練との役割分担を踏まえつつ提供し、地域における離職者等の多様な就業ニーズ及び企業の人材ニーズに応じた支援を実施するものとする。

施設内訓練として実施する職業訓練については、民間教育訓練機関では実施できないものづくり分野において実施する。なお、ものづくり分野のIoT技術等第4次産業革命の進展に対応した職業訓練の実施にも取り組む。

また、出産・育児を理由とする離職者については、育児と職業訓練の両立を支援するため、短時間の訓練コース及び託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。あわせて、多様な民間教育訓練機関等を活用し、育児中の女性等のリカレント教育に資する職業訓練を実施し、早期就職を支援する。さらに、これまで能力開発の機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象とした、国家資格の取得等を目指す長期の訓練コースについては、対象となる者の受講促進に努め、正社員就職に導くことができる充実した訓練の実施を一層推進する。具体的には、長期高度人材育成コースを98人の枠で設定し、2年訓練として、介護福祉士及び保育士のほか、理容師、美容師、栄養士、応用情報技術者、1年訓練として調理師の国家資格を取得し正社員就職を目指す訓練として、実施する。また、第4次産業革命による産業構造の変化や人材の流動化に対応するため、これから社会人として標準的に習得を求められるIT理解・活用力を習得する訓練、新型コロナウイルス感染症の影響により人材確保がより困難となっている介護分野の訓練を推進するほか、地域レベルのコンソーシアムにより開発した職業訓練の設定促進を図る。

（3）効果的な離職者訓練の実施のための取組

産業界及び地域の人材ニーズを把握し、訓練コースの見直しを行うものとする。離職者訓練の訓練コースのうち、定員の充足状況や修了者の就職実績が低調なものについては、その原因の把握及び分析を行った上で、その内容等の見直しを図るほか、当該離職者訓練の受講者に対し、公共職業安定所との連携強化の下、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング（能開法第2条第5項のキャリアコンサルティングをいう。以下同じ。）、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施する。

また、安定的な雇用への円滑な移行を実現するためには、これまで以上に高い職業能力が求められることから、就職の実現に必要とされる知識・技能を習得するための長期間の訓練を積極的に設定することで、就職率の向上を図るものとする。

さらに、訓練修了前から就職まで一貫した支援のため、都道府県労働局と都道府県の訓練実施機関等で受講者の就職状況等の共有を図り、訓練修了時点で就職が決まらない可能性のある受講生に対しては、訓練修了前からハローワークに誘導するなど就職支援の徹底を図る。

委託訓練については、就職実績に応じた委託費の支給を行うほか、都道府県労

働局、地方公共団体、労使団体等関係機関の協働により、産業界や地域の人材ニーズに即した訓練カリキュラムの開発・検証等を推進することにより、就職率の向上を図るものとする。

二 公共職業訓練(在職者訓練)の対象者数等

(1) 対象者数

計画期間中に実施する在職者訓練の対象者数は、県660人、機構540人とする。このほか、民間人材を活用した企業の生産性向上のための支援については600人を対象とする。

(2) 在職者訓練の内容

在職者訓練については、産業構造の変化、技術の進歩等による業務の変化に対応する高度な技能及びこれに関する知識を習得させる真に高度な職業訓練であって、都道府県等又は民間教育訓練機関において実施することが困難なものを実施するものとする。なお、第4次産業革命に対応してIoT 技術等に対応した職業訓練の実施に取り組む。

また、能開法第15条の7第1項第4号に規定する職業能力開発促進センター(ポリテクセンター)等に設置した生産性向上人材育成支援センターによる在職者訓練のコーディネートや生産性向上に必要な生産管理、IT利活用等を習得するための事業主支援等を行い、民間人材等を活用した在職者訓練を拡充することにより、中小企業等の労働生産性向上等に向けた人材育成を支援する。併せて、70 歳までの就業機会の確保に向けた中高年齢者に対する訓練を実施する。

(3) 効果的な在職者訓練の実施のための取組

地域の中小企業事業主等の人材ニーズを把握した上で、真に必要とされている在職者訓練の訓練コースの設定を行うとともに、個々の中小企業事業主等の具体的なニーズに即した実施方法等により行うものとする。

三 公共職業訓練(学卒者訓練)の対象者数等

(1) 対象者数

計画期間中に実施する学卒者訓練の対象者数(R3入校者数定員)は、県 200 人、機構 65 人とする。学卒者訓練の対象者数のうち、機構 130 人(機構のみ)については専門課程による公共職業訓練として、200 人(県のみ)については普通課程による公共職業訓練として、それぞれ実施するものとする。

(2) 学卒者訓練の内容

学卒者訓練については、新規高等学校卒業者等を対象に、ものづくりの現場の戦力となる高度な実践技能者の育成を図るため、職業に必要な技能及びこれに関する知識を習得させることを目的とした比較的長期間の公共職業訓練を実施するものとする。なお、第4次産業革命の進展に対応するため、特に、ロボット技術を活用した生産システムの構築、運用管理等ができる人材を養成するための職業訓練の実施にも取り組む。

(3) 効果的な学卒者訓練の実施のための取組

産業界及び地域の人材ニーズを把握し、訓練コースの見直しを行うものとする。学卒者訓練の訓練コースのうち、定員の充足状況や修了者の就職実績が低調なものについては、その原因の把握及び分析を行った上で、その内容等の見直しを図るものとする。また、低所得世帯の者に対し、経済的負担を軽減することにより、職業に必要な技能・技術・知識を習得する機会の強化を図るため、学卒者訓練における支援措置を実施する。

四 障害者等に対する公共職業訓練の対象者数等

(1) 対象者数及び就職率に係る目標

計画期間中に実施する障害者等に対する公共職業訓練の対象者数は、95 人（県のみ）とする。障害者等に対する公共職業訓練の対象者数のうち、55 人については、委託訓練として実施するものとする。また、就職率は施設内訓練で 70%、委託訓練で 55%を目指す。

(2) 障害者等に対する公共職業訓練の内容

障害者職業能力開発校においては、精神障害者を始めとする職業訓練上特別な支援を要する障害者を重点的に受け入れて、個々の受講者の障害の特性等に応じた公共職業訓練を一層推進するものとする。

また、都道府県が能開法第16条第1項の規定に基づき設置する職業能力開発校において、精神保健福祉士等の配置、精神障害者等の受け入れに係るノウハウの普及や対応力の強化に取り組むことにより、精神障害者等を受け入れるための体制整備に努める。

さらに、民間企業等に対して委託する障害者委託訓練の設定については、就職に結びつきやすい実践能力習得訓練コースに重点を置き、精神障害者向けの訓練コース設定を促進しつつ、委託元である都道府県が関係機関と連携を図り、対象となる障害者の確保、法定雇用率が未達成である企業や障害者の雇用の経験の乏しい企業を含めた委託先の新規開拓に取り組む。また、障害者委託訓練のうち知識・技能習得訓練コースにおいて就職した場合の経費の追加支給を実施するなど、訓練内容や就職支援の充実を図りながら、引き続き推進するものとする。

(3) 障害者に対する効果的な公共職業訓練の実施のための取組

障害者の就業ニーズ及び企業の人材ニーズを踏まえ、訓練コースの見直しを行うものとする。障害者に対する公共職業訓練の訓練コースのうち、定員の充足状況や修了者の就職実績が低調なものについては、その原因の把握及び分析を行った上で、その内容等の見直しを図るほか、当該公共職業訓練の受講者に対し、公共職業安定所等との連携強化の下、当該公共職業訓練の開始時から計画的な就職支援を実施し、就職率の向上を図るものとする。

また、地域における雇用、福祉、教育等の関係機関と連携を図りながら職業訓練を推進するとともに、平成 28 年7月に取りまとめた「職業能力開発施設における障害者に対する職業訓練の在り方について」（障害者職業能力開発校の在り方に関する検討会報告書）を踏まえた取組を推進する。

五 求職者支援訓練の対象者数等

(1) 対象者数及び就職率に係る目標

計画期間中に実施する求職者支援訓練の対象者数は、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響も懸念されることから、非正規雇用労働者自営廃業者等の雇用保険の基本手当を受けることができない者に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう、563人に訓練機会を提供するため、訓練認定規模970人を上限とする。

また、雇用保険適用就職率は、基礎コースで 58%、実践コースで 63%を目指す。

(2) 求職者支援訓練の内容

求職者支援訓練については、基礎的能力を習得する職業訓練(基礎コース)及び実践的能力を習得する職業訓練(実践コース)を設定する。

その際、デジタル分野等の成長分野や新型コロナウイルス感染症の影響により人材確保がより困難となっている介護等の分野・職種に重点を置くとともに、地域における産業の動向及び求人ニーズを踏まえたものとする。育児中の女性等で再就職を目指す者、東日本大震災の被災者、未就職のまま卒業することとなった新規学卒者、コミュニケーション能力等の課題を有する生活困窮者、さらには短時間労働者等不安定な就労者、就職氷河期世代の者のうち不安定な就労に就いている者や無業状態の者など、対象者の特性・訓練ニーズに応じた職業訓練の設定にも努めるとともに、地域間の調整を効率よく実施するために、「地域優先枠」を設定する。設定地域は青森地域(青森、むつ安定所管轄)、八戸地域(八戸安定所管轄)、上十三地域(野辺地、三沢、十和田安定所管轄)、津軽地域(弘前、五所川原、黒石安定所管轄)とする。

29 年度に検証訓練としてコンソーシアム事業で実施した分野(旅行・観光、販売)のうち、販売分野について「地域ニーズ枠」を専用枠として設定する。

(3) 求職者支援訓練の実施計画

求職者支援訓練の実施計画については、分野、地域、実施時期等について公共職業訓練の実施計画と一体的に調整した上で、計画することとする。

特に出産・育児を理由とする離職者については、育児と職業訓練の両立を支援するため、短時間の訓練コース及び託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。

訓練認定規模は、次のとおりとする。

なお、1 コース当たりの認定定員は 5 人下限、15 人を上限とする。

イ 基礎コース	467 人
うち青森地域(地域優先枠)	135 人
うち八戸地域(地域優先枠)	125 人
うち上十三地域(地域優先枠)	77 人
うち津軽地域(地域優先枠)	130 人

ロ 実践コース	503 人	
うち介護系	75 人	
うち青森地域(地域優先枠)		15 人
うち八戸・上十三地域(地域優先枠)		30 人
うち津軽地域(地域優先枠)		30 人
うち医療事務系	60 人	
うち青森地域(地域優先枠)		15 人
うち八戸・上十三地域(地域優先枠)		30 人
うち津軽地域(地域優先枠)		15 人
うち情報系	51 人	
うちその他の分野	302 人	
うち青森地域(地域優先枠)		90 人
うち八戸地域(地域優先枠)		85 人
うち上十三地域(地域優先枠)		55 人
うち津軽地域(地域優先枠)		72 人
うち地域ニーズ枠	15 人	
うち旅行・観光分野専用枠		0 人
うち販売分野専用枠		15 人
※地域優先枠で認定コース定員が認定上限値を下回った人数 (以下、余剰定員という。)が発生した場合には、他の地域で余 剰定員の余剰定員の活用も可とする。		

求職者支援訓練は、地域職業訓練実施計画に則して、1か月ごとに認定枠を示し、4半期ごとに認定する(地域職業訓練実施計画で定めたコース別・分野別の訓練実施規模を超えては認定しない。)ものとする。

また、求職者支援訓練のうち、次の値を上限として地域職業訓練実施計画で定めた割合以下の範囲で求職者支援訓練に新規参入となる職業訓練を認定する。

イ 基礎コース 各月計画数全体の 30%

ロ 実践コース 各月計画数全体の 30%

※新規参入枠は、各コース各月計画数全体の30%が 10 人未満の場合には 10 人に切り上げることとする。

※実践コースについては各月の地域ニーズ枠を除いた全分野を合算して共有の枠とする。

申請対象期間の設定数を超える認定申請がある場合は、次のとおり認定するものとする。

イ 新規参入枠については、職業訓練の案等が良好なものから認定する。

ロ イ以外については、求職者支援訓練の就職実績等が良好なものから認定するものとする。

余剰定員が生じた場合は、次のとおり活用するものとする。

イ 認定申請が少ないことにより、実践コースにおいて設定された訓練分野(介護系、医療事務系、情報系)に余剰定員が発生した場合は、「その他の分野」に余剰定員を振り替える。

ロ 新規枠で設定枠以上の認定申請があり、実績枠で余剰定員がある場合は、新規枠へ余剰定員を振り替える。(第4四半期を除いて、基礎コースと実践コース間での余剰定員の振替は行わない)

ハ 繰り越した余剰定員については、第4四半期において、基礎コースと実践コース間の振替や、実践コースの他分野への振替を可とする。

第四 公的職業訓練の実施に当たり留意すべき事項等

一 関係機関との連携

公的職業訓練全体の訓練規模、分野及び時期において公的職業訓練の機会及び受講者を適切に確保するとともに、公的職業訓練を効果的に実施し、訓練修了者の就職を実現していく上で、国及び都道府県の関係行政機関はもとより、地域の訓練実施機関の団体、労使団体等の幅広い理解・協力が求められる。

このため、令和3年度においても、青森地域訓練協議会を開催して、関係者の連携・協力の下に、地域の実情を踏まえた、計画的で実効ある職業訓練の推進に資することとする。

青森地域訓練協議会においては、必要に応じ、地域の産業ニーズを踏まえて訓練内容の検討を行うワーキングチームを、青森労働局、青森県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構青森支部の三者により開催する。

また、公共職業能力開発施設は、公共職業訓練を実施するに当たっては、都道府県労働局、公共職業安定所、地方公共団体、労使団体等関係機関により構成される協議の場を活用し、人材ニーズに応じた効果的な職業訓練が質及び量の両面において十分に実施されるよう検討、協議及び必要な調整を行うものとする。

さらに、公共職業能力開発施設は、青森労働局及び各公共職業安定所と連携し、公共職業訓練の受講者の就職支援を実施するものとする。

二 公的職業訓練の受講生の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングなど、労働者のキャリア形成に資する情報提供及び相談援助を行い、公的職業訓練の受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練を実施するものとする。

(青森県)
令和2年度 公共職業訓練(施設内訓練)の就職実績

令和3年度最終値

校名	訓練科名	訓練課程	訓練期間	訓練 定員	修 了 者 A	求人数						就職(内定)者数					県内外の就職割合 ()内は、県外のうち県内事 業所等を県内に含めた割合。				
						県内		県外		合計 B	うち 県内 事業 所等	うち 県外 関係 事業 所等	就 職 率 B/A	うち 女性	女性 就 職 率						
						件数	人員	件数	人員												
青森	電気工学科	普通課程	高卒2年	20	12	0	32	55	17	152	49	207	7	7	5	1	12	100.0%	0	—	
	環境土木工学科			20	14	0	39	73	21	71	60	144	12	12	2	0	14	100.0%	0	—	
	小計			40	26	0	71	128	38	223	109	351	19	19	7	1	26	100.0%	0	—	
	自動車システム工学科	普通課程	高卒2年	20	17	1	35	232	36	703	71	935	13	13	4	4	17	100.0%	1	100%	
建築システム工学科	20			18	3	28	44	11	80	39	124	17	17	1	0	18	100.0%	3	100%		
弘前	造園科	短期課程	離転職1年	15	14	4	5	16	2	2	7	18	11	11	3	2	0	14	100.0%	4	100%
	配管科			20	5	1	16	36	9	520	25	556	5	5	0	0	5	100.0%	1	100%	
	小計			75	54	9	84	328	58	1,305	142	1,633	46	46	8	7	4	54	100.0%	9	100.0%
	機械システム工学科	普通課程	高卒2年	25	6	0	7	9	1	1	8	10	4	4	2	1	0	6	100.0%	0	—
自動車システム工学科	30			21	0	40	116	57	1084	97	1200	14	13	7	7	2	21	100.0%	0	—	
設備システム工学科	20			9	0	16	26	16	73	32	99	6	5	3	3	0	9	100.0%	0	—	
制御システム工学科	25			8	0	6	7	3	37	9	44	8	8	0	0	0	8	100.0%	0	—	
八戸	小計			100	44	0	69	158	77	1,195	146	1,353	32	30	12	11	2	44	100.0%	0	—
	木造建築科	普通課程	中卒2年	20	9	1	10	12	12	113	22	125	8	8	0	0	0	8	88.9%	1	100%
	配管科	短期課程	離転職1年	20	8	0	6	14	7	40	13	54	7	6	0	0	0	7	87.5%	0	—
	小計			40	17	1	16	26	19	153	35	179	15	14	0	0	0	15	88.2%	1	100%
内沢	技術専門校普通課程(高卒)			180	105	4	203	562	162	2,201	365	2,763	81	79	24	23	7	105	100.0%	4	100%
	技術専門校普通課程(中卒)			20	9	1	10	12	12	113	22	125	8	8	0	0	0	8	88.9%	1	—
	技術専門校短期課程			55	27	5	27	66	18	562	45	628	23	22	3	2	0	26	96.3%	5	100%
	計			255	141	10	240	640	192	2,876	432	3,516	112	109	27	25	7	139	98.6%	10	100%
障害校	デジタルデザイン科	短期課程	離転職1年	15	7	2	17	41	1	1	18	42	5	3	0	0	0	5	71.4%	2	100.0%
	OA事務科			15	10	7	23	94	2	2	25	96	7	5	0	0	0	7	70.0%	5	71.4%
	作業実務科			10	3	1	1	1	0	0	1	1	2	1	0	0	0	2	66.7%	1	100.0%
	小計			40	20	10	41	136	3	3	44	139	14	9	0	0	14	70.0%	8	80.0%	
合計				295	161	20	281	776	195	2,879	476	3,655	126	118	27	25	7	153	95.0%	18	90.0%

令和3年度公共職業訓練(施設内訓練)の応募・入校状況

令和3年4月末値

校名	訓練科名	訓練課程	訓練期間	定員	募集定員※	応募状況		合格状況	辞退状況	入校状況		(参考) 進級者数
				A	B	応募者数	応募率	合格者数	辞退者数	入校者数	充足率	
						C	C/B	D	E	F (D-E)	F/A	
青森	電気工学科	普通	高卒2年	20	20	9	45%	9	0	9	45%	8
	環境土木工学科	普通	高卒2年	20	20	15	75%	14	0	14	70%	14
	小計			40	40	24	60%	23	0	23	58%	22
弘前	自動車システム工学科	普通	高卒2年	20	20	26	130%	20	0	20	100%	19
	建築システム工学科	普通	高卒2年	20	20	18	90%	18	2	16	80%	17
	造園科	短期	離転職1年	15	15	18	120%	15	0	15	100%	
	配管科	短期	離転職1年	20	20	13	65%	13	2	11	55%	
	小計			75	75	75	100%	66	4	62	83%	36
八戸	機械システム工学科	普通	高卒2年	25	25	10	40%	10	1	9	36%	8
	自動車システム工学科	普通	高卒2年	30	30	37	123%	30	1	29	97%	25
	設備システム工学科	普通	高卒2年	20	20	17	85%	17	0	17	85%	8
	制御システム工学科	普通	高卒2年	25	25	25	100%	25	0	25	100%	6
	小計			100	100	89	89%	82	2	80	80%	47
むつ	木造建築科	普通	中卒2年	20	20	4	20%	4	0	4	20%	6
	配管科	短期	離転職1年	20	20	9	45%	9	0	9	45%	
	小計			40	40	13	33%	13	0	13	33%	6
内訳	技専校普通課程(高卒)			180	180	157	87%	143	4	139	77%	105
	技専校普通課程(中卒)			20	20	4	20%	4	0	4	20%	6
	技専校短期課程			55	55	40	73%	37	2	35	64%	
	技専校計			255	255	201	79%	184	6	178	70%	111
障害校	デジタルデザイン科	短期	障害1年	15	15	8	53%	5	0	5	33%	
	OA事務科	短期	障害1年	15	15	15	100%	11	0	11	73%	
	作業実務科	短期	知的1年	10	10	6	60%	4	0	4	40%	
	小計			40	40	29	73%	20	0	20	50%	

令和2年度公共職業訓練(委託訓練)実施状況

令和3年10月31日 現在

区分	計画 定員	計画 コース 数	中止 コース	開講済 コース (中止除く)	うち 終了 コース	前年度 繰越者	募集 定員 (開講 済)	応募	入校	*中退者(R2年)				修了者			就職率＝ (C+A) (B+A)
										定員 充足率	うち就職者		⑥うち就職状況 確定コースの修了者	⑦うち 就職者			
											④うち就職 状況確定 コースの就 職者						
離職者等再就職訓練事業	1,228	78	11	71	68	204	1,138	1,156	935	82.2%	100	61	61	761	761	591	79.3%
うち知識等習得コース(R2単年度)	720	40	5	36	36	－	660	767	593	89.8%	70	44	44	523	523	401	78.5%
うち知識等習得コース(R1-3複数年度)	－	－	－	9	9	136	－	－	－	－	18	15	15	125	125	91	75.7%
うち知識等習得コース(R2-4複数年度)	190	11	0	14	－	－	240	253	212	88.3%	－	－	－	－	－	－	－
うち長期高度人材育成コース2年(R1開講)	－	－	－	17	17	68	－	－	－	－	11	1	1	64	64	63	98.5%
うち長期高度人材育成コース1年(R2開講)	10	1	0	1	1	－	10	6	6	60.0%	0	0	0	6	6	5	83.3%
うち長期高度人材育成コース2年(R2開講)	163	16	1	15	－	－	153	81	80	52.3%	－	－	－	－	－	－	－
うち建設人材育成コース	15	1	0	1	1	－	15	16	14	93.3%	0	0	0	14	14	13	92.9%
うち日本版デュアルシステム (委託訓練活用型)	45	3	2	1	1	－	15	10	10	66.7%	0	0	0	10	10	7	70.0%
うち実務に役立つIT活用力習得コース	55	3	1	2	2	－	35	17	15	42.9%	1	1	1	14	14	9	66.7%
うち大型自動車一種運転業務従事者育成コース	30	3	2	1	1	－	10	6	5	50.0%	0	0	0	5	5	2	40.0%
障害者委託訓練事業	75	－	4	12	12	0	55	62	52	94.5%	1	0	0	37	37	13	35.1%
うち知識・技能習得コース	25	－	0	4	4	－	35	40	32	91.4%	1	0	0	31	31	8	25.8%
うち実践能力習得訓練コース	27	－	3	5	5	－	5	5	5	100.0%	0	0	0	5	5	4	80.0%
うち特別支援学校早期訓練コース	2	－	0	1	1	－	1	1	1	100.0%	0	0	0	1	1	1	100%
うち在職者訓練コース	21	－	1	2	2	－	14	16	14	100.0%	－	－	－	－	－	－	－

- * : 中退者 : 年度跨ぎコース及び資格取得はR1年度に中退した者
- Ⓐ : 就職状況の報告(訓練終了3か月後)があった訓練科の中退就職者
- Ⓑ : 就職状況の報告(訓練終了3か月後)があった訓練科の修了者

就職率＝
$$\frac{\text{（訓練修了3か月後の就職者+中退就職者）}}{\text{（訓練修了者+中退就職者）}}$$

令和2年度公共職業訓練(委託訓練)コース別実施状況

令和2年10月末現在

1 離職者等再就職訓練事業

(1)知識等習得コース

(1)知識等習得コース														(就職率確定対象日 5月31日 現在)			
管理校	地域	訓練科名	訓練期間		訓練月数	訓練場所	前年度繰越者	当該年度定員	応募	入校	中退	うち就職	修了者 うち就職	応募率	充足率	就職率	
青森	青森	介護実務者研修科①	R2.5.8	R2.11.20	6	ディスパッチカレッジ青森校		20	22	20	2	0	18	16	110.0%	100.0%	88.9%
青森	青森	パソコン事務科①	R2.5.28	R2.8.27	3	JMTC青森教室		20	37	20	1	1	19	14	185.0%	100.0%	75.0%
青森	青森	簿記基礎科①	R2.6.26	R2.10.23	4	ソフトキャンパス青森校		20	27	20	5	4	15	10	135.0%	100.0%	73.7%
青森	青森	ファイナンシャルプランナー養成科(託児サービス付き)	R2.7.13	R3.1.12	6	日建学院青森校		20	25	20	5	2	15	13	125.0%	100.0%	88.2%
青森	青森	パソコン事務・Web科	R2.8.3	R2.12.2	5	JMTC青森教室		20	32	20	1	0	19	11	160.0%	100.0%	57.9%
青森	青森	簿記・企業会計科① (託児サービス付き)	R2.8.21	R3.2.19	6	日建学院青森校		20	24	20	5	2	15	9	120.0%	100.0%	64.7%
青森	青森	医療・調剤事務科	R2.8.28	R3.1.27	5	青森ビジネス専門学校		20	6	6	0	0	6	4	30.0%	30.0%	66.7%
青森	青森	介護実務者研修科②	R2.9.10	R3.3.9	6	ディスパッチカレッジ青森校		20	24	20	5	2	15	15	120.0%	100.0%	100.0%
青森	青森	パソコン・オペレーター科	*2020/10/5	*2021/3/5	4	中止		20									
青森	青森	パソコン事務科②	R2.10.9	R3.1.8	3	JMTC青森教室		20	22	20	2	2	18	13	110.0%	100.0%	75.0%
青森	青森	パソコン基礎科	R2.11.5	R3.3.4	4	ソフトアカデミーあおもり		20	8	8	2	1	6	4	40.0%	40.0%	71.4%
青森	青森	簿記基礎科②	R2.11.19	R3.3.18	4	ソフトキャンパス青森校		20	15	15	1	0	14	10	75.0%	75.0%	71.4%
弘前	弘前	パソコン経理科①	R2.5.19	R2.11.26	6	キャリアスクール・M・S弘前教室		20	32	19	3	2	16	12	160.0%	95.0%	77.8%
弘前	弘前	宅建・FP養成科	R2.6.8	R2.12.10	6	日建学院弘前校		20	18	16	1	0	15	6	90.0%	80.0%	40.0%
弘前	弘前	パソコン基礎科①	R2.6.15	R2.9.14	3	キャリアスクール・M・S弘前教室		20	33	20	2	2	18	14	165.0%	100.0%	80.0%
弘前	弘前	パソコン・IT・バスポート科	R2.7.28	R3.1.27	6	キャリアスクール・M・S弘前教室		20	23	20	4	2	16	14	115.0%	100.0%	88.9%
弘前	弘前	介護実務者研修科①	R2.8.6	R3.2.5	6	ディスパッチカレッジ弘前校		20	22	20	0	0	20	18	110.0%	100.0%	90.0%
弘前	弘前	医療・調剤事務科①	R2.9.24	R3.2.22	5	キャリアスクール・M・S弘前教室		20	27	20	4	3	16	11	135.0%	100.0%	73.7%
弘前	弘前	パソコン基礎科②	R2.10.8	R3.1.7	3	ソフトキャンパス弘前校		20	24	20	0	0	20	13	120.0%	100.0%	65.0%
弘前	弘前	医療事務科(育児等短時間訓練)	*2020/7/9	*2020/12/8	5	中止		15									
弘前	西北五	パソコン基礎科③	R2.5.28	R2.8.27	3	キャリアスクール・M・S五所川原教室		20	30	20	2	1	18	11	150.0%	100.0%	63.2%
弘前	西北五	介護実務者研修科②	R2.6.3	R2.12.2	6	ディスパッチカレッジ柏校		20	20	19	0	0	19	17	100.0%	95.0%	89.5%
弘前	西北五	医療・調剤事務科②	R2.7.9	R2.12.8	5	ラソ・パソコン教室		20	22	20	3	3	17	16	110.0%	100.0%	95.0%
弘前	西北五	パソコン経理科②	R2.8.27	R3.2.26	6	キャリアスクール・M・S五所川原教室		20	30	20	5	5	15	14	150.0%	100.0%	95.0%
弘前	西北五	パソコン基礎科④	R2.11.6	R3.2.5	3	ラソ・パソコン教室		20	20	20	0	0	20	17	100.0%	100.0%	85.0%
弘前	西北五	簿記基礎科	R2.11.20	R3.2.19	3	ラソ・パソコン教室		20	11	11	0	0	11	8	55.0%	55.0%	72.7%
八戸	八戸	介護実務者養成科①	R2.5.28	R2.11.27	6	八戸福祉専門学校		15	17	14	0	0	14	12	113.3%	93.3%	85.7%
八戸	八戸	FP・簿記・パソコン基礎科①	R2.6.1	R2.10.30	5	日建学院八戸校		15	31	15	3	3	12	12	206.7%	100.0%	100.0%
八戸	八戸	パソコン財務会計科	R2.6.17	R2.9.16	3	総合計画OACENTER		15	18	15	1	1	14	7	120.0%	100.0%	53.3%
八戸	八戸	ビジネス基礎科(育児等短時間訓練)	*2020/7/15	*2020/11/13		中止		15									
八戸	八戸	FP・簿記・パソコン応用科	R2.8.3	R3.2.2	6	ビジネスマインド根城校		15	29	15	1	1	14	11	193.3%	100.0%	80.0%
八戸	八戸	医療事務(医科・歯科)科	R2.9.1	R2.11.30	3	ニチイ学館八戸番町教室		15	15	13	1	1	12	10	100.0%	86.7%	84.6%
八戸	八戸	パソコン簿記会計科	R2.11.2	R3.2.1	3	総合計画OACENTER		15	22	15	3	1	12	9	146.7%	100.0%	76.9%
八戸	八戸	介護職員初任者研修科②	*2020/12/4	*2021/3/3		中止		15									
八戸	十和田	介護職員初任者研修科①	R2.6.26	R2.9.25	3	ディスパッチカレッジ十和田校		15	8	7	0	0	7	7	53.3%	46.7%	100.0%
八戸	十和田	パソコン実務科	R2.8.19	R3.1.18	5	パソコンじゅく十和田教室		15	16	15	5	3	10	7	106.7%	100.0%	76.9%
八戸	三沢	パソコン応用実践科	R2.10.20	R3.3.19	5	PCランド三沢校		15	18	15	0	0	15	13	120.0%	100.0%	86.7%
むつ	むつ	IT応用科①	*2020/5/12	*2020/8/11		中止		15									
むつ	むつ	医療事務(医科・歯科)科	R2.6.18	R2.9.17	3	ニチイ学館八戸校 むつ教室		15	9	9	2	2	7	2	60.0%	60.0%	44.4%
むつ	むつ	経理OA科①	R2.8.18	R2.11.17	3	青森アカウンティングスクール		15	19	15	1	0	14	13	126.7%	100.0%	92.9%
むつ	むつ	経理OA科②	R2.11.25	R3.2.24	3	青森アカウンティングスクール		15	11	11	0	0	11	8	73.3%	73.3%	72.7%
知識等習得コース単年度(計画)						41コース		740	767	593	70	44	523	401			
中止コース						5コース		80	0	0	0	0	0	0			
知識等習得コース単年度 計						36コース	0	660	767	593	70	44	523	401	116.2%	89.8%	78.5%

(2)知識等習得コース(R1-R3複数年度)

管理校	地域		訓練期間		訓練月数	訓練場所	前年度繰越者	当該年度定員	応募	入校	中退(R1,2年度)		修了者		応募率	充足率	就職率
											うち就職者	うち就職者	うち就職者	うち就職者			
青森	青森	Webプログラミング科	R1.12.5	R2.6.4	6	JMTC青森教室	12				3	2	11	6			61.5%
青森	青森	介護実務者研修科③	R1.12.10	R2.6.9	6	ディスパッチカレッジ青森校	20				0	0	20	20			100.0%
青森	青森	簿記・企業会計科②	R2.1.10	R2.7.9	6	日建学院 青森校	20				6	5	14	9			73.7%
青森	青森	パソコン事務科③	R2.1.15	R2.4.14	3	Let'sパソコンスクール	14				4	3	13	8			68.8%
弘前	弘前	園芸実務科	R1.10.25	R2.4.24	6	藤崎造園	9				1	1	9	8			90.0%
弘前	弘前	簿記・FP養成科	R1.12.11	R2.6.10	6	日建学院 弘前校	19				3	3	17	12			75.0%
弘前	西北五	介護実務者研修科②	R2.2.6	R2.8.5	6	ディスパッチカレッジ弘前校	19				1	1	18	17			94.7%
八戸	八戸	電気工事士養成科	R2.3.13	R2.7.12	4	八戸地域職業訓練センター	3				0	0	3	0			0.0%
八戸	八戸	FP・簿記・パソコン基礎科①	*2020/1/15	*2020/6/14		中止											未確定
八戸	八戸	FP・簿記・パソコン基礎科②	R2.2.28	R2.7.27	5	ビジネスマインド	20				0	0	20	11			55.0%
むつ	むつ	IT応用科②	*2020/2/10	*2020/5/7		中止											未確定
知識等習得コース(R1-R2)(計画)						11コース	136				18	15	125	91			75.7%
中止コース						2コース					0	0	0	0			
知識等習得コース単年度 計						9コース	136				18	15	125	91			75.7%

(3)知識等習得コース(R2-R4複数年度)

管理校	地域	訓練科目	訓練期間		訓練月数	訓練場所	前年度 繰越者	当該年度 定員	応募	入校	中退	うち 就職 者	修了者 うち 就職 者	応募率	充足率	次年度 繰越
青森	青森	Webプログラミング科	R2.12.7	R3.6.4	6	JMTC青森教室		20	20	19	2	0		100.0%	95.0%	未確定
青森	青森	介護実務者研修科③	R2.12.10	R3.6.9	6	ディスパッチカレッジ青森校		20	16	14	1	0		80.0%	70.0%	未確定
青森	青森	簿記・企業会計科②	R3.1.13	R3.7.12	6	ソフトキャンパス青森校		20	21	20	0	0		105.0%	100.0%	未確定
青森	青森	パソコン事務科③	R3.1.15	R3.4.14	3	JMTC青森教室		20	31	20	2	2		155.0%	100.0%	未確定
青森	青森	ビジネスコミュニケーション会計科	R3.2.8	R3.6.7	4	日建学院 青森校		15	20	15	1	1		133.3%	100.0%	未確定
弘前	弘前	園芸実務科	R2.10.22	R3.4.21	6	藤崎造園		10	11	10	1	0		110.0%	100.0%	未確定
弘前	弘前	簿記・FP養成科	R2.12.15	R3.6.14	6	日建学院 弘前校		20	22	20	2	1		110.0%	100.0%	未確定
弘前	弘前	医療事務科②(育児等、託児サービス付)	R3.2.5	R3.6.4	4	キャリアスクールI・M・S弘前教室		20	26	20	0	0		130.0%	100.0%	未確定
弘前	弘前	PC・コールセンター事務科	R3.2.15	R3.5.14	3	キャリアスクールI・M・S弘前教室		20	10	10	2	1		50.0%	50.0%	未確定
弘前	弘前	介護実務者研修科③	R3.2.3	R3.8.2	6	ディスパッチカレッジ弘前校		15	15	14	0	0		100.0%	93.3%	未確定
八戸	八戸	介護実務者養成科②	R3.1.13	R3.7.12	6	八戸福祉専門学校		15	17	15	0	0		113.3%	100.0%	未確定
八戸	八戸	FP・簿記・パソコン基礎科②	R3.1.19	R3.6.18	5	日建学院八戸校		15	23	15	1	1		153.3%	100.0%	未確定
八戸	八戸	電気工事士養成科	R3.3.10	R3.7.9	4	八戸地域職業訓練センター		15	7	6	0	0		46.7%	40.0%	未確定
むつ	むつ	IT応用科②	R3.2.26	R3.5.25	3	青森アカウンティングスクール		15	14	14	1	1		93.3%	93.3%	未確定
知識等習得コース(R2-R4) 計						14コース	0	240	253	212	13	7		105.4%	88.3%	未確定

(4)長期高度人材育成コース2年(R1開講分)

管理校	地域	訓練科名	訓練期間		訓練月数	訓練場所	前年度繰越者	当該年度定員	応募	入校	中退(R1~2計)	修了者		うち就職	うち就職	応募率	充足率	就職率
青森	青森	介護福祉士養成科(明の星)	H31.4.4	R3.3.18	24	明の星短期大学	6				0	0	6	6				100.0%
青森	青森	保育士養成科(明の星)	H31.4.4	R3.3.18	24	明の星短期大学	3				0	0	3	3				100.0%
青森	青森	保育士養成科(東学)	H31.4.10	R3.3.5	24	東奥保育・福祉専門学校	7				0	0	7	7				100.0%
青森	青森	保育士養成科(中短)	H31.4.3	R3.3.15	24	青森中央短期大学	8				0	0	8	8				100.0%
青森	青森	栄養士養成科	H31.4.3	R3.3.15	24	青森中央短期大学	4				1	0	4	4				100.0%
青森	青森	美容師養成科	H31.4.15	R3.3.11	24	青森県ビューティー&メディカル専門学校	4				0	0	4	4				100.0%
青森	青森	トータルビューティシャン養成科	H31.4.15	R3.3.11	24	青森県ビューティー&メディカル専門学校	1				0	0	1	1				100.0%
青森	青森	情報処理技能者養成科	H31.4.9	R3.3.6	24	あおりコンピュータ・カレッジ	6				4	0	3	2				66.7%
弘前	弘前	介護福祉士養成科	H31.4.3	R3.3.13	24	弘前医療福祉大学短期大学	4				2	1	3	3				100.0%
弘前	弘前	保育士養成科	H31.4.3	R3.3.5	24	弘前厚生学院	6				1	0	6	6				100.0%
弘前	弘前	栄養士養成科	H31.4.4	R3.3.10	24	東北栄養専門学校	2				0	0	2	2				100.0%
弘前	弘前	理容師養成科	H31.4.8	R3.3.9	24	青森県ヘアアーティスト専門学校	2				0	0	2	2				100.0%
弘前	弘前	美容師養成科	H31.4.8	R3.3.9	24	青森県ヘアアーティスト専門学校	3				0	0	3	3				100.0%
八戸	八戸	介護福祉士養成科	H31.4.9	R3.3.4	24	八戸社会福祉専門学校	6				1	0	6	6				100.0%
八戸	八戸	保育士養成科	H31.4.3	R3.3.18	24	八戸学院大学短期大学部	3				0	0	3	3				100.0%
八戸	八戸	理容師養成科	H31.4.10	R3.3.18	24	八戸理容美容専門学校	1				0	0	1	1				100.0%
八戸	八戸	美容師養成科	H31.4.10	R3.3.15	24	八戸理容美容専門学校	2				2	0	2	2				100.0%
長期高度人材育成コース2年(R1開講)計						17コース	68	0	0	0	11	1	64	63				98.5%
中止コース						0コース												

(5)長期高度人材育成コース1年(R2開講分)

管理校	地域	訓練科名	訓練期間		訓練月数	訓練場所	前年度繰越者	当該年度定員	応募	入校	中退	うち就職	修了者	うち就職	応募率	充足率	就職率
弘前	弘前	調理師養成科	R2.4.3	R3.3.20	12	弘前医療福祉大学短期大学部		10	6	6	0	0	6	5	60.0%	60.0%	83.3%
1年コース						1コース		10	6	6	0	0	6	5	60.0%	60.0%	83.3%

(6)長期高度人材育成コース2年(R2開講分)

管理校	地域	訓練科名	訓練期間		訓練月数	訓練場所	前年度繰越者	当該年度定員	応募	入校	中退(R2年度)	うち就職	修了者	うち就職	応募率	充足率	次年度繰越
青森校	青森	介護福祉士養成科	R2.4.3	R4.3.15	24	青森明の星短期大学		15	5	5	0	0			33.3%	33.3%	
青森校	青森	保育士養成科	R2.4.3	R4.3.15	24	青森明の星短期大学		10	1	1	0	0			10.0%	10.0%	
青森校	青森	保育士養成科	R2.4.3	R4.3.15	24	東奥保育・福祉専門学校		10	7	7	1	0			70.0%	70.0%	
青森校	青森	保育士養成科	R2.4.3	R4.3.6	24	青森中央短期大学		10	2	2	0	0			20.0%	20.0%	
青森校	青森	栄養士養成科	R2.4.3	R4.3.15	24	青森中央短期大学		10	10	10	2	0			100.0%	100.0%	
青森校	青森	美容師養成科	R2.4.3	R4.3.15	24	青森県ビューティー&メディカル専門学校		10	4	4	0	0			40.0%	40.0%	
青森校	青森	トータルビューティシャン養成科	R2.4.3	R4.3.11	24	青森県ビューティー&メディカル専門学校		10	4	4	1	0			40.0%	40.0%	
青森校	青森	情報処理技能者養成科	R2.4.3	R4.3.11	24	あおりコンピュータ・カレッジ		15	6	6	1	0			40.0%	40.0%	
弘前校	弘前	介護福祉士養成科	R2.4.3	R4.3.5	24	弘前医療福祉大学短期大学部		15	9	9	0	0			60.0%	60.0%	
弘前校	弘前	保育士養成科	R2.4.3	R4.3.12	24	弘前厚生学院子供学科		10	4	4	0	0			40.0%	40.0%	
弘前校	弘前	栄養士養成科	R2.4.3	R4.3.7	24	東北栄養専門学校栄養士本科		10	7	6	1	0			70.0%	60.0%	
弘前校	弘前	理容師養成科	R2.4.7	R4.3.8	24	青森県ヘアアーティスト専門学校		4	3	3	1	0			75.0%	75.0%	
弘前校	弘前	美容師養成科	R2.4.7	R4.3.8	24	青森県ヘアアーティスト専門学校		4	1	1	0	0			25.0%	25.0%	
八戸校	八戸	保育士養成科	R2.4.3	R4.3.18	24	八戸学院大学短期大学部		10	9	9	2	0			90.0%	90.0%	
八戸校	八戸	理容師養成科	*2020/4/10	*2022/3/14		中止		10									
八戸校	八戸	美容師養成科	R2.4.10	R4.3.14	24	八戸理容美容専門学校		10	9	9	0	0			90.0%	90.0%	
長期高度人材育成コース2年(R2開講)(計画)						16コース		163	81	80	9	0					
中止						1コース		10	0	0	0	0					
長期高度人材育成コース1年・2年(R2開講)計						16コース	0	163	87	86	9	0	6	5	53.4%	52.8%	

(7)建設人材育成コース

管理校	地域	訓練科名	訓練期間		訓練月数	訓練場所	前年度繰越者	当該年度定員	応募	入校	中退	修了者		応募率	充足率	就職率	
												うち就職	うち就職				
八戸	八戸	建設実務科	R2.11.06	R3.02.05	3	八戸地域職業訓練センター		15	16	14	0	0	14	13	100.0%	93.3%	92.9%
建設人材育成コース計						1コース		15	16	14	0	0	14	13	106.7%	93.3%	92.9%

(8)日本版デュアルシステム(委託訓練活用型)

管理校	地域	訓練科名	訓練期間		訓練月数	訓練場所	前年度繰越者	当該年度定員	応募	入校	中退	修了者		応募率	充足率	就職率		
												うち就職	うち就職					
青森校	青森	販売士養成実践科	R2.5.11	R2.9.10	4	青森ビジネス専門学校		15	10	10	0	0	10	7	66.7%	66.7%	70.0%	
弘前校	弘前	Webデザイン実践科	*2020/7/13	*2020/11/12		中止		15						未確定	未確定	未確定		
八戸校	八戸	事務職養成科	*2020/7/27	*2020/11/26		中止		15						未確定	未確定	未確定		
日本版デュアルシステム(委託訓練活用型)(計画)							3コース	0	45									
中止							2コース		30	0	0	0	0	0				
日本版デュアルシステム(委託訓練活用型)計							1コース		15	10	10	0	0	10	7	66.7%	66.7%	70.0%

(9)実務に役立つIT活用力習得コース

管理校	地域	訓練科名	訓練期間		訓練月数	訓練場所	前年度繰越者	当該年度定員	応募	入校	中退	うち就職	修了者	うち就職	応募率	充足率	就職率
青森	青森	IT活用実務科①	R2.9.18	R2.11.17	2	ソフトアカデミーあおもり		20	8	8	0	0	8	5	40.0%	40.0%	62.5%
青森	青森	IT活用実務科②	*2021/1/12	*2021/3/11		中止		20							未確定	未確定	未確定
弘前	弘前	IT活用業務基礎科	R3.1.13	R3.3.12	2	キャリアスクール・M・S五所川原教室		15	9	7	1	1	6	4	60.0%	46.7%	71.4%
実務に役立つIT活用力習得コース(計画)						3コース	0	55									
中止						1コース		20	0	0	0	0	0	0			
実務に役立つIT活用力習得コース計						2コース		35	17	15	1	1	14	9	48.6%	42.9%	66.7%

(10)大型自動車一種運転業務従事者育成コース

管理校	地域	訓練科名	訓練期間		訓練月数	訓練場所	前年度繰越者	当該年度定員	応募	入校	中退	うち就職	修了者	うち就職	応募率	充足率	就職率
八戸	八戸	大型車両実務科	R2.5.20	R2.7.17	2	八戸地域職業訓練センター		10	6	5	0	0	5	2	60.0%	50.0%	40.0%
青森	青森	大型自動車免許取得科	*2020/7/20	*2020/9/18		中止		10							未確定	未確定	未確定
弘前	弘前	大型車両実務科	*2020/10/2	*2020/12/1		中止		10							未確定	未確定	未確定
大型自動車一種運転業務従事者コース(計画)						3コース	0	30									0
中止						2コース		20	0	0	0	0	0	0			
大型自動車一種運転業務従事者コース 計						1コース		10	6	5	0	0	5	2	60.0%	50.0%	40.0%

離職者等再就職訓練（計画）		82コース	204	1,298									
中止コース		11コース		160									
離職者等再就職訓練 就職率確定コース 合計		71コース	204	1,138	1,156	935	100	61	761	591	101.6%	82.2%	79.3%

2 障害者の多様なニーズに対応した委託訓練事業

(1)知識・技能習得訓練コース

管理校	地域	訓練科名	訓練期間		訓練月数	訓練場所	前年度繰越者	当該年度定員	応募	入校	中退	うち就職者	修了者うち就職者	応募率	充足率	就職率	
青森校	青森	OA事務科	R2.7.13	R2.9.11	2	ソフトアカデミーあおもり		9	7	7	0	0	7	0	77.8%	77.8%	0.0%
八戸校	八戸	パソコン基礎科	R2.7.16	R2.9.15	2	あっとワーク		8	15	8	0	0	8	3	187.5%	100.0%	37.5%
障害校	弘前	OAビジネス科	R2.9.15	R2.10.29	2	JMTC弘前校		8	8	8	1	0	7	2	100.0%	100.0%	28.6%
八戸校	八戸	パソコン基礎科②	R2.10.20	R2.12.18	2	あっとワーク		10	10	9	0	0	9	3	100.0%	90.0%	33.3%
知識・技能習得訓練コース(計画)						4コース		35	40								
中止コース						0コース		0	0	0	0	0	0				
知識・技能習得訓練コース計						4コース	0	35	40	32	1	0	31	8	114.3%	91.4%	25.8%

(2)実践能力習得訓練コース

管理校	地域	訓練科名	訓練期間		訓練月数	訓練場所	前年度繰越者	当該年度定員	応募	入校	中退	うち就職	修了者うち就職	応募率	充足率	就職率	
八戸校	八戸	医療事務補助科	R2.4.27	R2.6.26	2	メディカルコート八戸西病院		1	1	1	0	0	1	1	100,0%	100,0%	100,0%
八戸校	八戸	商品管理科	*2020/5/25	*2020/7/22	2	中止		1									
八戸校	八戸	コンテナ洗浄作業科	R2.7.14	R2.9.11	2	共同物流サービス		1	1	1	0	0	1	1	100,0%	100,0%	100,0%
八戸校	八戸	食品製造科	*2020/10/1	*2020/11/30	1	中止		1									
八戸校	八戸	配送補助科	*2020/9/30	*2020/11/27	1	中止		1									
障害校	弘前	清掃科	R2.10.12	R2.12.4	2	内湯療護園デイサービスセンター		1	1	1	0	0	1	1	100,0%	100,0%	100,0%
障害校	弘前	営業補助科	R2.12.14	R3.2.5	2	TUTAYAつがる柏店		1	1	1	0	0	1	0	100,0%	100,0%	0,0%
八戸校	八戸	リネン作業科	R3.1.25	R3.3.24	2	八太郎山療護園		1	1	1	0	0	1	1	100,0%	100,0%	100,0%
実践能力習得訓練コース(計画)						8コース	0	8									
中止コース						3コース		3	0	0	0	0	0				
実践能力習得訓練コース計						5コース		5	5	5	0	0	5	4	100,0%	100,0%	80,0%

(3)特別支援学校早期訓練コース

管理校	地域	訓練科名	訓練期間		訓練月数	訓練場所	前年度繰越者	当該年度定員	応募	入校	中退	うち就職	修了者うち就職	応募率	充足率	就職率	
青森校	青森	ホテル業務補助科	R3.1.19	R3.2.12	1	株式会社南部屋旅館		1	1	1	0	0	1	1	100.0%	100.0%	100.0%
														#DIV/0!	#DIV/0!	未確定	
														#DIV/0!	#DIV/0!	未確定	
特別支援学校早期訓練コース計						1コース	0	1	1	1	0	0	1	1	100.0%	100.0%	100.0%

(4)在職者訓練コース

管理校	地域	訓練科名	訓練期間		訓練月数	訓練場所	前年度繰越者	当該年度定員	応募	入校	中退	修了者		応募率	充足率	職場定着率	
												うち雇用継続	うち雇用継続				
青森校	弘前	在職者のためのOAスキルアップ講座	*2020/7/1	*2020/7/31		中止		7						未確定	未確定	未確定	
青森校	八戸	在職者のためのOAスキルアップ講座	R2.9.7	R2.10.21	2	ふれ愛プラザあおば		7	7	5	2	0	3	3	100.0%	71.4%	100.0%
青森校	青森	在職者のためのOAスキルアップ講座	R2.9.14	R2.10.28	2	ソフトアカデミーあおもり		7	9	9	2	0	7	7	128.6%	128.6%	100.0%
在職者訓練コース						3コース		21	16	14							
中止コース						1コース		7	0	0	0	0	0	0			
在職者訓練コース計						2コース		14	16	14	4	0	10	10	114.3%	100.0%	

障害者の態様に応じた多様な委託訓練 (計画)						16コース		65									
中止コース						4コース		11	1	1	0	0	1	1			
障害者の態様に応じた多様な委託訓練 合計						12コース		54	61	51	5	0	46	22	113.0%	94.4%	47.8%

令和3年度公共職業訓練(委託訓練)実施状況

令和3年10月31日 現在

区分	計画 定員	計画 コース 数	中止 コース	開講済 コース (中止除 く)	うち 終了 コース	前年度 繰越者	募集 定員 (開講 済)	応募	入校	定員 充足率	*中退者(R2年)			修了者			就職率＝ C÷A B÷A
											うち就職者	うち就職 状況確定 コースの就 職者	Bうち就職状況 確定コースの修了者	Cうち 就職者			
離職者等再就職訓練事業	1,428	93	11	53	11	270	736	715	575	78.1%	18	11	11	133	133	96	74.3%
(1)うち知識等習得コース(R3単年度)	800	45	4	31	8	－	550	589	468	85.1%	0	0	0	0	0	0	
(2)うち知識等習得コース(R2-4複数年度)	－	－	0	－	－	199	－	－	－	－	18	11	11	133	133	96	74.3%
(3)うち知識等習得コース(R3-5複数年度)	335	18	0	1	－	－	10	7	6	60.0%	－	－	－	－	－	－	－
(4)うち長期高度人材育成コース2年(R2開講)	－	－	1	－	－	71	－	－	－	－	0	0	0	0	0	0	
(5)うち長期高度人材育成コース1年(R3開講)	5	1	0	1	0	－	5	11	5	100.0%	0	0	0	0	0	0	
(6)うち長期高度人材育成コース2年(R3開講)	93	16	1	15	－	－	91	68	57	62.6%	－	－	－	－	－	－	－
(7)うち建設人材育成コース	30	2	0	1	0	－	15	10	10	66.7%	0	0	0	0	0	0	
(8)うち日本版デュアルシステム(委託訓練活用型)	45	3	2	1	1	－	15	6	6	40.0%	0	0	0	0	0	0	
(9)うちeラーニングコース(R3単年度)	30	2	0	2	1	－	30	14	13	43.3%	0	0	0	0	0	0	
(10)うちeラーニングコース(R3-5複数年度)	20	1	0	0	0	－	0	0	0		0	0	0	0	0	0	
(11)うち実務に役立つIT活用能力習得コース	50	3	1	1	1	－	20	10	10	50.0%	0	0	0	0	0	0	
(12)うち大型自動車一種運転業務従事者育成コース	20	2	2	0	0	－	0	0	0		0	0	0	0	0	0	
障害者委託訓練	55		4	9	7	0	33	30	29	87.9%	0	0	0	0	0	0	
うち知識・技能習得コース	24	－	0	2	2	－	20	21	20	100.0%	0	0	0	0	0	0	
うち実践能力習得訓練コース	15	－	3	6	4	－	6	6	6	100.0%	0	0	0	0	0	0	
うち特別支援学校早期訓練コース	2	－	0	0	0	－	0	0	0		0	0	0	0	0	0	
うち在職者訓練コース	14	－	1	1	1	－	7	3	3	42.9%	－	－	－	－	－	－	－

*：中退者：年度跨ぎコース及び資格取得はR2年度に中退した者
Ⓐ：就職状況の報告(訓練終了3か月後)があった訓練科の中退就職者
Ⓑ：就職状況の報告(訓練終了3か月後)があった訓練科の修了者

就職率＝
$$\frac{\text{（訓練修了3カ月後の就職者+中退就職者）}}{\text{（訓練修了者+中退就職者）}}$$

令和3年度公共職業訓練(委託訓練)コース別実施状況

令和3年10月未現在

1 離職者等再就職訓練事業

(1)知識等習得コース

(就職率確定対象日 6月30日 現在)

管理校	地域	訓練科名	訓練期間		訓練月数	訓練場所	前年度繰越者	当該年度定員	応募	入校	中退	うち就職	修了者 うち就職	応募率	充足率	就職率
青森	青森	介護実務者研修科①	R3.5.10	R3.11.9	6	ディスパッチカレッジ青森校		20	24	20				120.0%	100.0%	未確定
青森	青森	パソコン事務科①	R3.5.24	R3.8.23	3	JMTC青森教室		15	33	15				220.0%	100.0%	未確定
青森	青森	パソコン事務科②(オンライン)	R3.6.23	R3.9.22	3	JMTC青森教室		15	19	15				126.7%	100.0%	未確定
青森	青森	簿記基礎科①	R3.6.25	R3.10.22	4	ソフトキャンパス青森校		20	29	20				145.0%	100.0%	未確定
青森	青森	ファイナシヤルプランナー養成科①(託児付)	R3.7.15	R4.1.14	6	日建学院青森校		15	24	15				160.0%	100.0%	未確定
青森	青森	ビジネスコミュニケーション会計科①	R3.7.20	R3.11.19	4	日建学院青森校		20	13	12				65.0%	60.0%	未確定
青森	青森	パソコン事務・Web科	R3.8.2	R3.12.1	4	JMTC青森教室		20	27	20				135.0%	100.0%	未確定
青森	青森	簿記・企業会計科①	R3.8.23	R4.2.22	6	ソフトキャンパス青森校		15	17	14				113.3%	93.3%	未確定
青森	青森	医療・調剤事務科	R3.8.30	R4.1.28		青森ビジネス専門学校		20	18	17				90.0%	85.0%	未確定
青森	青森	介護実務者研修科②	R3.9.6	R4.3.4	6	ディスパッチカレッジ青森校		20	19	17				95.0%	85.0%	未確定
青森	青森	パソコン事務科③	R3.10.20	R4.1.19	3	JMTC青森教室		20	27	20				135.0%	100.0%	未確定
青森	青森	パソコン基礎科(育児等・託児付)	R3.11.8	R4.3.7	4	ソフトアカデミーあおもり		20						0.0%	0.0%	未確定
青森	青森	簿記基礎科②	R3.11.15	R4.3.14	4	青森ビジネス専門学校		20						0.0%	0.0%	未確定
青森	青森	パソコンスキル養成科(短期間)	R4.2.18	R4.3.17	1	JMTC青森教室		15						0.0%	0.0%	未確定
青森	青森	簿記基礎科(短期間)	R4.2.25	R4.3.24	1	青森ビジネス専門学校		15						0.0%	0.0%	未確定
弘前	弘前	パソコン経理科①	R3.5.26	R3.11.25	6	キャリアスクール・M・S弘前教室		15	23	15				153.3%	100.0%	未確定
弘前	弘前	宅建・ファイナシヤルプランナー養成科	R3.6.17	R3.12.16	6	日建学院弘前校		20	18	16				90.0%	80.0%	未確定
弘前	弘前	パソコン基礎科①	R3.6.21	R3.9.17	3	JMTC弘前教室		20	26	20				130.0%	100.0%	未確定
弘前	弘前	介護実務者研修科①	R3.6.24	R4.1.11	7	ディスパッチカレッジ弘前校		20	27	20				135.0%	100.0%	未確定
弘前	弘前	パソコン・IT・バスポート科	R3.7.26	R4.1.25	6	キャリアスクール・M・S弘前教室		20	12	9				60.0%	45.0%	未確定
弘前	弘前	医療・調剤事務科①	R3.8.24	R4.1.21	5	キャリアスクール・M・S弘前教室		20	25	20				125.0%	100.0%	未確定
弘前	弘前	パソコン基礎科③	R3.11.25	R4.2.24	3	JMTC弘前教室		20						0.0%	0.0%	未確定
弘前	弘前	PC・コールセンター事務科	R3.12.20	R4.3.18	3	キャリアスクール・M・S弘前教室		20						0.0%	0.0%	未確定
弘前	弘前	パソコンスキル養成科(短期間)	R4.2.8	R4.3.7	1	キャリアスクール・M・S弘前教室		15						0.0%	0.0%	未確定
弘前	五所川原	パソコン基礎科②	R3.5.27	R3.8.26	3	ラソ・パソコン教室		20	20	19				100.0%	95.0%	未確定
弘前	五所川原	介護実務者研修科②	R3.7.30	R4.1.28	6	ディスパッチカレッジ柏校		20	9	9				45.0%	45.0%	未確定
弘前	五所川原	医療・調剤事務科②	R3.9.27	R4.2.25	5	ラソ・パソコン教室		20	21	20				105.0%	100.0%	未確定
弘前	五所川原	パソコン基礎科④(託児付)	R3.10.28	R4.1.24	3	ラソ・パソコン教室		20	12	12				60.0%	60.0%	未確定
弘前	五所川原	簿記基礎科	*2021/11/2	*2022/2/21		中止		20								
八戸	八戸	介護実務者研修科①	R3.5.25	R3.11.24	6	八戸社会福祉専門学校		15	14	12				93.3%	80.0%	未確定
八戸	八戸	ファイナシヤルプランナー・簿記・パソコン基礎科	R3.5.28	R3.10.27	5	日建学院八戸校		15	28	15				186.7%	100.0%	未確定
八戸	八戸	パソコン財務会計科	R3.6.14	R3.9.13	3	総合計画OACENTER		15	13	13				86.7%	86.7%	未確定
八戸	八戸	ファイナシヤルプランナー・簿記・パソコン応用科	R3.7.29	R4.1.28	6	ビジネスマインド根城校		15	21	15				140.0%	100.0%	未確定
八戸	八戸	医療事務(医科・歯科)科	R3.9.3	R3.12.2	3	ニチイ学館八戸校番町教室		15	13	11				86.7%	73.3%	未確定
八戸	八戸	パソコン簿記会計科	R3.11.1	R4.1.31	3	総合計画OACENTER		20						0.0%	0.0%	未確定
八戸	八戸	ビジネス基礎科(育児等短時間)	2021/11/26	*2022/3/25		中止		20								
八戸	八戸	介護職員初任者研修科	*2021/12/3	*2022/3/2		中止		20								
八戸	十和田	パソコン実務科	R3.8.19	R4.1.18	5	パソコンじゅく十和田教室		15	11	11				73.3%	73.3%	未確定
八戸	十和田	介護実務者研修科②	R3.9.9	R4.3.8	6	ディスパッチカレッジ十和田校		15	8	8				53.3%	53.3%	未確定
八戸	十和田	パソコンスキル養成科(短期間)	R4.2.8	R4.3.7	1	パソコンじゅく十和田教室		15						0.0%	0.0%	未確定
八戸	三沢	パソコン応用実践科	R3.10.18	R4.3.17	5	PCランド三沢校		20	13	13				65.0%	65.0%	未確定
むつ	むつ	経理OA科①	R3.6.1	R3.8.31	3	青森アカウンティングスクール		15	11	11				73.3%	73.3%	未確定
むつ	むつ	医療事務(医科・歯科)科	*2021/6/29	*2021/9/28		中止		15								
むつ	むつ	経理OA科②	R3.9.7	R3.12.6	3	青森アカウンティングスクール		15	14	14				93.3%	93.3%	未確定
むつ	むつ	IT応用科	R3.12.14	R4.3.11	3	青森アカウンティングスクール		15						0.0%	0.0%	未確定
知識等習得コース単年度(計画)						45コース		800	589	468	0	0	0			
中止コース						4コース		75	0	0	0	0	0			
知識等習得コース単年度 計						41コース	0	725	589	468	0	0	0	81.2%	64.6%	#DIV/0!

(2) 知識等習得コース (R2-R4複数年度)

管理校	地域		訓練期間		訓練月数	訓練場所	前年度繰越者	当該年度定員	応募	入校	R1,2年度		修了者		応募率	充足率	就職率
											中退	うち就職者	うち就職者	うち就職者			
青森校	青森	Webプログラミング科	R2.12.7	R3.6.4	6	JMTC青森教室	17				2	0	17	10			58.8%
青森校	青森	介護実務者研修科③	R2.12.10	R3.6.9	6	ディスパッチカレッジ青森校	13				1	0	13	13			100.0%
青森校	青森	簿記・企業会計科②	R3.1.13	R3.7.12	6	ソフトキャンパス青森校	20										未確定
青森校	青森	パソコン事務科③	R3.1.15	R3.4.14	3	JMTC青森教室	18				2	2	18	11			65.0%
青森校	青森	ビジネスコミュニケーション会計科	R3.2.8	R3.6.7	4	日建学院青森校	14				3	3	12	8			73.3%
弘前校	弘前	園芸実務科	R2.10.22	R3.4.21	6	藤崎造園	9				1	0	9	9			100.0%
弘前校	弘前	簿記・FP養成科	R2.12.15	R3.6.14	6	日建学院 弘前校	18				3	2	17	10			63.2%
弘前校	弘前	医療事務科②(育児等、託児付)	R3.2.5	R3.6.4	4	キャリアスクールI・M・S弘前教室	8				3	2	7	6			88.9%
弘前校	弘前	PC・コールセンター事務科	R3.2.15	R3.5.14	3	キャリアスクールI・M・S弘前教室	14				0	0	14	10			71.4%
弘前校	五所川原	介護実務者研修科③	R3.2.3	R3.8.12	7	ディスパッチカレッジ柏校	20										未確定
八戸校	八戸	介護実務者養成科②	R3.1.13	R3.7.12	6	八戸社会福祉専門学校	15										未確定
八戸校	八戸	FP・簿記・パソコン基礎科②	R3.1.19	R3.6.18	5	日建学院八戸校	14				2	1	13	10			78.6%
八戸校	八戸	電気工事士養成科	R3.3.10	R3.7.9	4	八戸地域職業訓練センター	6										未確定
むつ校	むつ	IT応用科②	R3.2.26	R3.5.25	3	青森アカウンティングスクール	13				1	1	13	9			71.4%
知識等習得コース(R2-R4) (計画)							14コース	199			18	11	133	96			74.3%
中止コース							0コース				0	0	0	0			
知識等習得コース(R2-R4) 計							14コース	199			18	11	133	96			74.3%

(3) 知識等習得コース (R3-R5複数年度)

管理校	地域	訓練科名	訓練期間		訓練月数	訓練場所	前年度 繰越者	当該年度 定員	応募	入校	中退	うち 就職者	修了者 うち 就職者	応募率	充足率	次年度 繰越
青森校	青森	Webプログラミング科	R3.12.6	R4.6.3	6	JMTC青森教室		20						0.0%	0.0%	
青森校	青森	介護実務者研修科③	R3.12.13	R4.6.10	6	ディスパッチカレッジ青森校		20						0.0%	0.0%	
青森校	青森	簿記・企業会計科②	R4.1.11	R4.7.8	6	日建学院青森校		20						0.0%	0.0%	
青森校	青森	パソコン事務科④	R4.1.17	R4.4.15	3	JMTC青森教室		20						0.0%	0.0%	
青森校	青森	ビジネスコミュニケーション会計科②	R4.2.9	R4.8.8	6	日建学院青森校		20						0.0%	0.0%	
青森校	青森	介護実務者研修科④	R4.2.18	R4.8.17	6	ディスパッチカレッジ青森校		20						0.0%	0.0%	
弘前校	弘前	園芸実務科	R3.10.20	R4.4.19	6	藤崎造園		10	7	6				70.0%	60.0%	
弘前校	弘前	パソコン経理科②(オンライン)	R3.11.26	R4.5.25	6	キャリアスクールI・M・S弘前教室		20						0.0%	0.0%	
弘前校	弘前	簿記・ファイナンシャルプランナー養成科	R3.12.17	R4.6.16	4	日建学院 弘前校		20						0.0%	0.0%	
弘前校	弘前	薬局調剤事務科(育児等、託児付)	R4.1.18	R4.5.17	4	キャリアスクールI・M・S弘前教室		20						0.0%	0.0%	
弘前校	弘前	テレワーク・Webクリエイター養成科	R4.2.14	R4.5.13	3	JMTC弘前教室		20						0.0%	0.0%	
弘前校	五所川原	介護実務者研修科③	R4.2.25	R4.8.24	4	ディスパッチカレッジ弘前校		20						0.0%	0.0%	
弘前校	五所川原	総務・ICTスキル養成科	R4.1.20	R4.7.19	3	日建学院 つがる校		15						0.0%	0.0%	
八戸校	八戸	簿記・企業会計科	R3.12.7	R4.6.6	6	日建学院 八戸校		20						0.0%	0.0%	
八戸校	八戸	介護実務者研修科③	R4.1.12	R4.7.11	6	八戸社会福祉専門学校		20						0.0%	0.0%	
八戸校	八戸	パソコン財務会計科②	R4.2.17	R4.5.16	3	総合計画OACENTER		15						0.0%	0.0%	
八戸校	八戸	電気工事士養成科	R4.3.14	R4.7.13	4	八戸地域職業訓練センター		15						0.0%	0.0%	
八戸校	三沢	パソコン簿記実践科	R4.3.24	R4.8.23	5	PCランド三沢校		20						0.0%	0.0%	
知識等習得コース (R3-R5) (計画)							18コース	0	335	7	6	0	0			
中止コース							0コース	0								
知識等習得コース (R3-R5) 計							18コース	0	335	7	6	0	0	2.1%	1.8%	

(4) 長期高度人材育成コース2年(R2年度開講分)

管理校	地域	訓練科名	訓練期間		訓練月数	訓練場所	前年度 繰越者	当該年度 定員	応募	入校	中退(R2-4計)	うち 就職	修了者 うち 就職	応募率	充足率	就職率
青森校	青森	介護福祉士養成科(明の星)	R2.4.3	R4.3.15	24	青森明の星短期大学	5									未確定
青森校	青森	保育士養成科(明の星)	R2.4.3	R4.3.15	24	青森明の星短期大学	1									未確定
青森校	青森	保育士養成科(東学)	R2.4.3	R4.3.10	24	東奥保育・福祉専門学校	6									未確定
青森校	青森	保育士養成科(中短)	R2.4.3	R4.3.15	24	青森中央短期大学	2									未確定
青森校	青森	栄養士養成科	R2.4.3	R4.3.15	24	青森中央短期大学	8									未確定
青森校	青森	美容師養成科	R2.4.3	R4.3.11	24	青森県ビューティー&メディカル専門学校	4									未確定
青森校	青森	トータルビューティシャン養成科	R2.4.3	R4.3.11	24	青森県ビューティー&メディカル専門学校	3									未確定
青森校	青森	情報処理技能者養成科	R2.4.3	R4.3.5	24	あおもりコンピュータカレッジ	5									未確定
弘前校	弘前	介護福祉士養成科	R2.4.3	R4.3.12	24	弘前医療福祉大学短期大学部	9									未確定
弘前校	弘前	保育士養成科	R2.4.3	R4.3.7	24	弘前厚生学院子供学科	4									未確定
弘前校	弘前	栄養士養成科	R2.4.3	R4.3.12	24	東北栄養専門学校栄養士本科	5									未確定
弘前校	弘前	理容師養成科	R2.4.7	R4.3.8	24	青森県ヘアアーチスト専門学校	2									未確定
弘前校	弘前	美容師養成科	R2.4.7	R4.3.8	24	青森県ヘアアーチスト専門学校	1									未確定
八戸校	八戸	保育士養成科	R2.4.3	R4.3.18	24	八戸学院大学短期大学部	7									未確定
八戸校	八戸	理容師養成科	*2020/4/10	2022/3/14		中止										
八戸校	八戸	美容師養成科	R2.4.10	R4.3.14	24	八戸理容美容専門学校	9									未確定
長期高度人材育成コース2年(R2開講)計							16コース	71			0	0	0	0		#DIV/0!
中止コース							1コース									未確定
長期高度人材育成コース(R2開講)計							15コース	71			0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!

(5) 長期高度人材育成コース(R3開講分)

管理校	地域	訓練科名	訓練期間		訓練月数	訓練場所	前年度 繰越者	当該年度 定員	応募	入校	中退	うち 就職	修了者 うち 就職	応募率	充足率	就職率
弘前校	弘前	調理師養成科	R3.4.3	R4.3.9	12	弘前医療福祉大学短期大学部		5	11	5				220.0%	100.0%	未確定
1年コース							1コース	5	11	5	0	0	0	220.0%	100.0%	#DIV/0!

(6) 長期高度人材育成コース(R3開講分)

管理校	地域	訓練科名	訓練期間		訓練月数	訓練場所	前年度 繰越者	当該年度 定員	応募	入校	中退(R3年度)	うち 就職	修了者 うち 就職	応募率	充足率	次年度 繰越
青森校	青森	介護福祉士養成科(明の星)	R3.4.2	R5.3.14	24	青森明の星短期大学		10	3	3				30.0%	30.0%	
青森校	青森	保育士養成科(明の星)	R3.4.2	R5.3.14	24	青森明の星短期大学		7	3	3				42.9%	42.9%	
青森校	青森	保育士養成科(東学)	R3.4.8	R5.3.8	24	東奥保育・福祉専門学校		7	4	4				57.1%	57.1%	
青森校	青森	保育士養成科(中短)	R3.4.3	R5.3.15	24	青森中央短期大学		7	4	4				57.1%	57.1%	
青森校	青森	栄養士養成科	R3.4.3	R5.3.15	24	青森中央短期大学		9	10	8				111.1%	88.9%	
青森校	青森	美容師養成科	R3.4.12	R5.3.10	24	青森県ビューティー&メディカル専門学校		4	3	3				75.0%	75.0%	
青森校	青森	トータルビューティシャン養成科	R3.4.12	R5.3.10	24	青森県ビューティー&メディカル専門学校		3	3	3				100.0%	100.0%	
青森校	青森	情報処理技能者養成科	R3.4.13	R5.3.4	24	あおもりコンピュータカレッジ		5	7	5				140.0%	100.0%	
弘前校	弘前	介護福祉士養成科	R3.4.3	R5.3.18	24	弘前医療福祉大学短期大学部		11	3	3				27.3%	27.3%	
弘前校	弘前	保育士養成科	R3.4.6	R5.3.7	24	弘前厚生学院子供学科		5	9	5				180.0%	100.0%	
弘前校	弘前	栄養士養成科	R3.4.5	R5.3.10	24	東北栄養専門学校栄養士本科		5	2	2				40.0%	40.0%	
弘前校	弘前	理容師養成科	*2021/4/6	*2023/3/7		中止		2								
弘前校	弘前	美容師養成科	R3.4.6	R5.3.7	24	青森県ヘアアーチスト専門学校		2	2	2				100.0%	100.0%	
八戸校	八戸	保育士養成科	R3.4.2	R5.3.18	24	八戸学院大学短期大学部		9	8	5				88.9%	55.6%	
八戸校	八戸	理容師養成科	R3.4.10	R5.3.15	24	八戸学院大学短期大学部		1	1	1				100.0%	100.0%	
八戸校	八戸	美容師養成科	R3.4.10	R5.3.15	24	八戸理容美容専門学校		6	6	6				100.0%	100.0%	
長期高度人材育成コース3年(R3開講)(計画)							17コース	98	79	62	0	0	0			
中止							1コース	2								
長期高度人材育成コース(R3開講)計※R3 1年コース含む							16コース	0	96	79	62	0	0	82.3%	64.6%	

(7)建設人材育成コース

管理校	地域	訓練科名	訓練期間		訓練月数	訓練場所	前年度繰越者	当該年度定員	応募	入校	中退	うち就職	修了者 うち就職	応募率	充足率	就職率
八戸	八戸	建設実務科	R3.09.01	R3.11.30	3	八戸地域職業訓練センター		15	10	10				66.7%	66.7%	未確定
八戸	八戸	建設実務科②	R3.12.01	R4.02.28	3	八戸地域職業訓練センター		15						0.0%	0.0%	未確定
建設人材育成コース計						2コース		30	10	10	0	0	0	33.3%	33.3%	#DIV/0!

(8)日本版デュアルシステム(委託訓練活用型)

管理校	地域	訓練科名	訓練期間		訓練月数	訓練場所	前年度繰越者	当該年度定員	応募	入校	中退	うち就職	修了者 うち就職	応募率	充足率	就職率
青森校	青森	販売士養成実践科(企業実習付き)	R3.5.17	R3.9.16	4	青森ビジネス専門学校		15	6	6				40.0%	40.0%	未確定
弘前校	弘前	テレワーク・Webクリエイター実践科	*2021/6/28	*2021/10/27		中止		15								
八戸校	八戸	一般・生産管理事務実践科(企業実)	*2021/6/7	*2021/10/6		中止		15								
日本版デュアルシステム(委託訓練活用型)(計画)						3コース	0	45								
中止						2コース		30	0	0	0	0	0			
日本版デュアルシステム(委託訓練活用型)計						1コース		15	6	6	0	0	0	40.0%	40.0%	#DIV/0!

(9)eラーニングコース(R3年単年度)

管理校	地域	訓練科名	訓練期間		訓練月数	訓練場所	前年度繰越者	当該年度定員	応募	入校	中退	うち就職	修了者 うち就職	応募率	充足率	就職率
青森	青森	宅地建物取引士養成科	R3.5.11	R3.10.8	5	日建学院青森校		15	9	8				60.0%	53.3%	未確定
青森	青森	ファイナンシャルプランナー養成科②	R3.9.13	R4.1.12	4	日建学院青森校		15	5	5				33.3%	33.3%	未確定
eラーニングコース(計画)						2コース	0	30								
中止						0コース		0	0	0	0	0	0			
eラーニングコース(R3単年度) 計						2コース		30	14	13	0	0	0	46.7%	43.3%	#DIV/0!

(10)eラーニングコース(R3-5複数年度契約)

管理校	地域	訓練科名	訓練期間		訓練月数	訓練場所	前年度繰越者	当該年度定員	応募	入校	中退	うち就職	修了者 うち就職	応募率	充足率	就職率
青森	青森	ファイナンシャルプランナー養成科③	R4.1.24	R4.5.23	4	日建学院青森校		20								未確定
eラーニングコース(計画)						1コース	0	20								
中止						0コース		0	0	0	0	0	0			
eラーニングコース(R3-5複数年度) 計						1コース		20	0	0	0	0	0			#DIV/0!

(9)実務に役立つIT活用力習得コース

管理校	地域	訓練科名	訓練期間		訓練月数	訓練場所	前年度繰越者	当該年度定員	応募	入校	中退	うち就職	修了者 うち就職	応募率	充足率	就職率
青森	青森	IT活用実務科①	R3.5.31	R3.7.30	2	ソフトアカデミーあおもり		20	10	10				50.0%	50.0%	未確定
青森	青森	IT活用実務科②	*2021/11/22	*2022/1/21		中止		15								
弘前	弘前	IT活用業務基礎科	R4.1.17	R4.3.16	2	キャリアスクール・M・S弘前教室		15						0.0%	0.0%	未確定
実務に役立つIT活用力習得コース(計画)						3コース	0	50								
中止						1コース		15	0	0	0	0	0			
実務に役立つIT活用力習得コース計						2コース		35	10	10	0	0	0	28.6%	28.6%	#DIV/0!

(10)大型自動車一種運転業務従事者育成コース

管理校	地域	訓練科名	訓練期間		訓練月数	訓練場所	前年度繰越者	当該年度定員	応募	入校	中退	うち就職	修了者 うち就職	応募率	充足率	就職率
弘前校	弘前	大型車両実務科	*R3.08.20	*R3.10.19		中止		10								
八戸校	八戸	大型車両実務科	*R3.05.21	*R3.07.16		中止		10								
大型自動車一種運転業務従事者コース(計画)						2コース		20								
中止						2コース		20	0	0	0	0	0			
大型自動車一種運転業務従事者コース 計						0コース		0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

離職者等再就職訓練（計画）		94コース	270	1,428												
中止コース		11コース		142												
離職者等再就職訓練 就職率確定コース 合計		83コース	270	1,286	715	575	18	11	133	96	55.6%	44.7%	74.3%			

2 障害者の多様なニーズに対応した委託訓練事業

(1)知識・技能習得訓練コース(集合訓練)

管理校	地域	訓練科名	訓練期間		訓練月数	訓練場所	前年度 繰越者	当年度 定員	応募	入校	中退	うち 就職者	修了者 うち 就職者	応募率	充足率	就職率
八戸校	八戸	パソコン基礎科	R3.7.15	R3.9.14	2	ふれ愛プラザあおばあ とワーク		9	10	9				111.1%	100.0%	未確定
青森校	青森	OA事務科	R3.8.5	R3.10.4	2	ソフトアカデミーあおもり		11	11	11				100.0%	100.0%	未確定
														#DIV/0!	#DIV/0!	未確定
														#DIV/0!	#DIV/0!	未確定
知識・技能習得訓練コース(計画)							2コース	20	21							
中止コース							0コース	0	0	0	0	0	0			
知識・技能習得訓練コース計							2コース	0	20	21	20	0	0	105.0%	100.0%	#DIV/0!

(2)実践能力習得訓練コース

管理校	地域	訓練科名	訓練期間		訓練月数	訓練場所	前年度 繰越者	当年度 定員	応募	入校	中退	うち 就職者	修了者 うち 就職者	応募率	充足率	就職率
八戸校	八戸	配送補助科	*2021/6/8	*2021/8/6		中止		1								
八戸校	八戸	コンテナ洗浄科	*2021/6/21	*2021/8/20		中止		1								
八戸校	八戸	食品製造科	*2021/6/18	*2021/8/17		中止		1								
八戸校	八戸	りんご農園作業科	R3.6.7	R3.8.6	2	八戸中央青果		1	1	1				100.0%	100.0%	未確定
八戸校	八戸	荷降ろし作業科	R3.6.24	R3.8.23	2	八戸中央青果		1	1	1				100.0%	100.0%	未確定
障害校	弘前	集出荷補助科	R3.6.7	R3.8.6	2	ワーク物流		1	1	1				100.0%	100.0%	未確定
青森校	むつ	介護補助科	R3.9.6	R3.11.5	2	おおみなと園		1	1	1				100.0%	100.0%	未確定
八戸校	八戸	配送補助科	R3.10.1	R3.10.29	1	青森つばめプロパン販売		1	1	1				100.0%	100.0%	未確定
八戸校	八戸	倉庫作業科	R3.10.13	R3.12.10	2	京谷電気		1	1	1				100.0%	100.0%	未確定
														#DIV/0!	#DIV/0!	未確定
実践能力習得訓練コース(計画)							9コース	0	9							
中止コース							3コース	3	0	0	0	0	0			
実践能力習得訓練コース計							6コース	6	6	6	0	0	0	100.0%	100.0%	#DIV/0!

(3)特別支援学校早期訓練コース

管理校	地域	訓練科名	訓練期間		訓練月数	訓練場所	前年度 繰越者	当年度 定員	応募	入校	中退	うち 就職者	修了者 うち 就職者	応募率	充足率	就職率
青森校	青森	ホタテ加工作業補助科	R4.1.14	R4.1.31	1	秀栄商事		1						0.0%	0.0%	未確定
														#DIV/0!	#DIV/0!	未確定
														#DIV/0!	#DIV/0!	未確定
特別支援学校早期訓練コース計							1コース	0	1	0	0	0	0			

(4)在職者訓練コース

管理校	地域	訓練科名	訓練期間		訓練月数	訓練場所	前年度 繰越者	当年度 定員	応募	入校	中退	うち 雇用 継続	修了者 うち 雇用 継続	応募率	充足率	職場定着率
青森校	八戸	在職者のためのOASキルアップ講座	R3.9.15	R3.10.27	2	ふれ愛プラザあおば		7	3	3				42.9%	42.9%	未確定
青森校	青森	在職者のためのOASキルアップ講座	*2021/10/11	*2021/11/24		中止		7						0.0%	0.0%	未確定
在職者訓練コース							2コース	14	3	3						
中止コース							1コース	7	0	0						
在職者訓練コース計							1コース	7	3	3				42.9%	42.9%	

障害者の態様に応じた多様な委託訓練 (計画)							14コース	44								
中止コース							4コース	11	0	0	0	0	0			
障害者の態様に応じた多様な委託訓練 合計							10コース	33	30	29	0	0	0	90.9%	87.9%	#DIV/0!

県が実施する公共職業訓練（委託訓練）の令和4年度計画の方向性について①

■ 県内の雇用情勢と委託訓練の関係

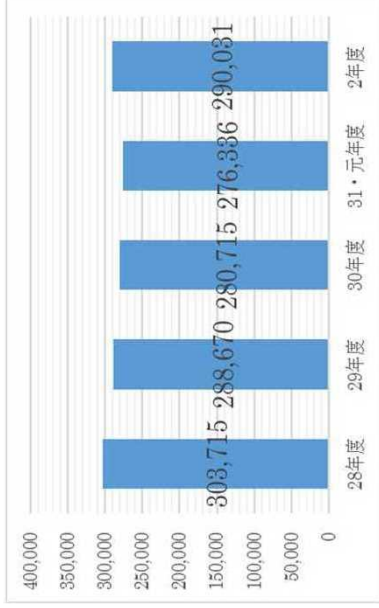


図1.有効求職者の推移

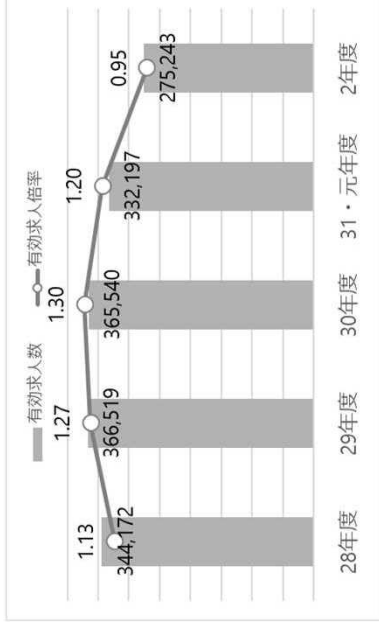


図2.有効求人倍率の推移

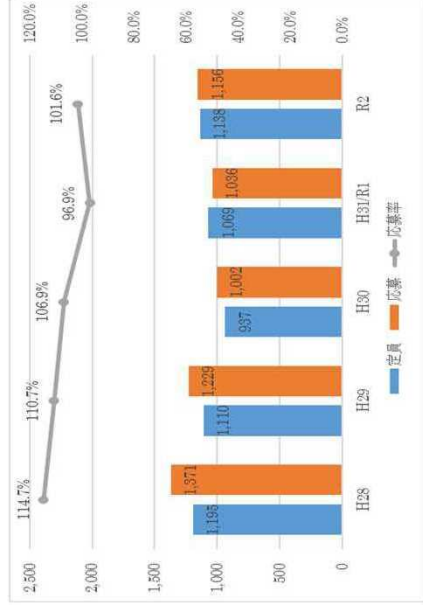


図3.委託訓練の定員・応募状況

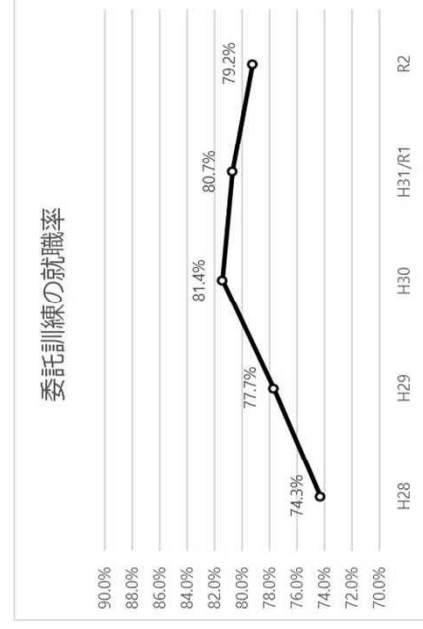


図4.委託訓練の就職率の推移

今後は新型コロナウイルスの影響に注視しつつ、人手不足が著しい業種への職種転換や一層のデジタル化への対応、専門資格の取得など付加価値の高い委託訓練を展開していく必要がある。



県が実施する公共職業訓練（委託訓練）の令和4年度計画の方向性について②

■委託訓練の令和4年度計画の方向性について（案）

- (1) 総定員 **1,348人**（R3：1,238人）
- ✓ 短期課程（6ヶ月以下）：1,250人（R3：1,140人）
 - ✓ 普通課程（1～2年）：98人（R3：98人）
- (2) コース設定 **88コース**（R3：84コース）

	コース種別	内容	コース数 R3→R4	定員 R3→R4
短期 課程	知識等習得コース	6ヶ月以下の訓練期間で、事務系、情報系、介護系等の知識・技能を習得する訓練	53⇒ 56	925⇒ 1010
	育児等の両立に配慮した再就職支援コース	育児等と職業訓練を両立を目的とし、1日の訓練時間を短く設定した訓練	3⇒ 3	50⇒ 50
	建設人材育成コース	人手不足である建設分野の建機操作の知識・技能を習得する訓練	1⇒ 2	15⇒ 30
	委託訓練活用型日本版デュアルシステム	集合型の知識・技能の習得訓練に加え、1ヶ月程度の企業実習を含んだ訓練	3⇒ 1	45⇒ 15
	実務に役立つIT活用力習得コース	労働者が身につけるべきITスキルの習得を目的とする訓練	3⇒ 2	50⇒ 30
	大型自動車一種運転業務従事者育成コース	大型自動車一種運転免許等取得し、大型一種運転業務への就職を目標とした訓練	2⇒ 0	20⇒ 0
普通 課程	eラーニングコース	育児等により外出が制限される者や訓練機関がなく受講が困難な地域に居住する者に対する、情報通信機器を活用した在宅による訓練	2⇒ 2	30⇒ 40
	長期高度人材育成コース	専門性がある国家資格取得を目標とし、非正規雇用の正規雇用化を目指す1～2年間の訓練	17⇒ 18	98⇒ 98

●令和4年度計画の方向性

- 各種実績及び今後の雇用情勢を考慮し、
- 令和3年度に制定した、「第11次青森県職業能力開発計画」に基づき、多様な人材の活躍を目指し実施していく。
 - 長期高度人材育成コースは、実績に合わせ国の目安上限値（98人）で設定する。短期コースも離職者の能力開発の受け皿として拡充し、国の目安上限（1,250人）で設定する。
 - 短期訓練については、訓練内容と名称等の見直しを行い、より一層受講希望者が訓練を受けやすい環境を構築する。
 - 令和3年度から継続し、eラーニングやオンラインによる訓練など、様々な受講ニーズに対応した訓練を実施していく。
 - デジタル化やICT技術に対応していくため、プログラミングやテレワークのカリキュラムを盛り込んだ訓練を積極的に設定する。

●再就職に資するための取組

- ✓ ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングを継続して実施していく。

資料01 令和2年度離職者訓練実績(確定版)

1 離職者訓練(施設内)

訓練科名		入所 (月)	修了 (月)	前年度繰越者	入所状況					中退状況		修了 就職者			就職率	常用就職者数	常用就職率	関連就職	関連就職率	正社員就職数	正社員就職率
					定員	応募者	応募率	入所者	入所率	就職者	者数	1ヶ月	3ヶ月								
1	CAD・NC加工技術科	1	6	5	-	-	-	-	-	1	0	4	2	3	75.0%	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%
		小計		5	0	0	0.0%	0	0.0%	1	0	4	2	3	75.0%	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%
2	CADオペレーション科	11	4	15	-	-	-	-	-	4	3	11	4	5	57.1%	4	50.0%	2	25.0%	4	50.0%
		2	7	14	-	-	-	-	-	4	1	10	2	4	45.5%	4	80.0%	0	0.0%	1	20.0%
		5	10	-	15	15	100.0%	12	80.0%	2	1	10	5	6	63.6%	2	28.6%	1	14.3%	2	28.6%
		8	1	-	15	15	100.0%	15	100.0%	8	6	7	3	6	92.3%	10	83.3%	3	25.0%	8	66.7%
		11	4	-	15	12	80.0%	12	80.0%	(2)	(2)	(10)	(4)	(6)	0.0%	(6)	0.0%	(3)	0.0%	(5)	0.0%
		2	7	-	15	7	46.7%	7	46.7%	(3)	(3)	(0)	(0)	(0)	0.0%	(3)	0.0%	(2)	0.0%	(2)	0.0%
		小計		29	60	49	81.7%	46	76.7%	18	11	38	14	21	65.3%	20	62.5%	6	18.8%	15	46.9%
3	住宅リフォーム技術科	1	6	16	-	-	-	-	-	3	3	13	7	13	100.0%	14	87.5%	8	50.0%	10	62.5%
		4	9	-	15	21	140.0%	15	100.0%	1	0	14	8	12	85.7%	8	66.7%	4	33.3%	4	33.3%
		7	12	-	15	15	100.0%	12	80.0%	0	0	12	9	11	91.7%	9	81.8%	5	45.5%	6	54.5%
		10	3	-	15	14	93.3%	11	73.3%	1	0	10	8	10	100.0%	6	60.0%	2	20.0%	5	50.0%
		1	6	-	15	16	106.7%	14	93.3%	(2)	(2)	(12)	(10)	(10)	0.0%	(12)	0.0%	(7)	0.0%	(9)	0.0%
		小計		16	60	66	110.0%	52	86.7%	5	3	49	32	46	94.2%	37	75.5%	19	38.8%	25	51.0%
4	電気設備技術科 (短期デュアル)	2	7	13	-	-	-	-	-	3	1	10	7	9	90.9%	9	90.0%	7	70.0%	9	90.0%
		8	1	-	13	10	76.9%	10	76.9%	4	4	6	4	5	90.0%	7	77.8%	2	22.2%	6	66.7%
		2	7	-	13	9	69.2%	9	69.2%	(3)	(3)	(0)	(1)	(1)	0.0%	(4)	0.0%	(3)	0.0%	(4)	0.0%
		小計		13	26	19	73.1%	19	73.1%	7	5	16	11	14	90.5%	16	84.2%	9	47.4%	15	78.9%
5	電気メンテナンス科	12	5	9	-	-	-	-	-	3	2	6	2	3	62.5%	4	80.0%	1	20.0%	4	80.0%
		3	8	8	-	-	-	-	-	3	2	5	4	5	100.0%	6	85.7%	1	14.3%	6	85.7%
		6	11	-	10	5	50.0%	5	50.0%	1	1	4	2	4	100.0%	3	60.0%	3	60.0%	2	40.0%
		9	2	-	10	10	100.0%	10	100.0%	4	3	6	4	5	88.9%	7	87.5%	5	62.5%	5	62.5%
		12	5	-	10	9	90.0%	8	80.0%	(1)	(1)	(7)	(5)	(5)	0.0%	(5)	0.0%	(5)	0.0%	(5)	0.0%
		3	8	-	10	9	90.0%	9	90.0%	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)	0.0%	(1)	0.0%	(1)	0.0%	(1)	0.0%
		小計		17	40	33	82.5%	32	80.0%	11	8	21	12	17	86.2%	20	80.0%	10	40.0%	17	68.0%
6	住宅建築施工科	12	6	15	-	-	-	-	-	3	2	12	6	10	85.7%	11	91.7%	6	50.0%	6	50.0%
		3	9	16	-	-	-	-	-	1	1	15	9	11	75.0%	12	100.0%	8	66.7%	9	75.0%
		6	12	-	15	15	100.0%	14	93.3%	4	3	10	7	8	84.6%	11	100.0%	8	72.7%	8	72.7%
		9	3	-	15	15	100.0%	15	100.0%	1	1	14	8	14	100.0%	14	93.3%	7	46.7%	10	66.7%
		12	6	-	15	14	93.3%	12	80.0%	(2)	(2)	(10)	(7)	(7)	0.0%	(7)	0.0%	(4)	0.0%	(6)	0.0%
		3	9	-	15	15	100.0%	13	86.7%	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%
		小計		31	60	59	98.3%	54	90.0%	9	7	51	30	43	86.2%	48	96.0%	29	58.0%	33	66.0%
7	橋渡し訓練 【電気設備科統合型】	7	7	-	4	10	250.0%	10	250.0%	0	0	10	-	-	橋渡し訓練の就職は実績に含まない						
		1	1	-	4	7	175.0%	6	150.0%	0	0	6	-	-							
		小計		-	8	17	212.5%	16	200.0%	0	0	16	-	-							
8	橋渡し訓練 【CADオペレーション科統合型】	7	7	-	4	15	375.0%	13	325.0%	0	0	13	-	-							
		1	1	-	4	6	150.0%	4	100.0%	0	0	4	-	-							
		小計		-	8	21	262.5%	17	212.5%	0	0	17	-	-							
総計 【R2入所率 90.1%】				111	262	264	100.8%	236	90.1%	51	34	179	101	144	83.6%	142	79.8%	74	41.6%	105	59.0%

資料02 令和3年度離職者訓練実施状況(11月確定値)

1 離職者訓練(施設内)

11月1日時点確定値

訓練科名		入所 (月)	修了 (月)	前年度繰越者	入所状況				中退状況		修了 就職者			就職率	常用就職者数	常用就職率	関連就職	関連就職率	正社員就職数	正社員就職率	
					定員	応募者	応募率	入所者	入所率	就職者	者数	1ヶ月	3ヶ月								
1	CADオペレーション科	11	4	12	-	-	-	-	-	2	2	10	4	9	91.7%	7	63.6%	3	27.3%	6	54.5%
		2	7	7	-	-	-	-	-	2	2	5	2	3	71.4%	3	60.0%	3	60.0%	2	40.0%
		5	10	-	16	12	75.0%	11	68.8%												
		8	1	-	16	4	25.0%	4	25.0%												
		11	4	-	16	7	43.8%	7	43.8%												
		2	7	-	0	0	0.0%	0	0.0%												
		小計		19	48	23	47.9%	22	45.8%	4	4	15	6	12	84.2%	10	62.5%	6	37.5%	8	50.0%
2	住宅リフォーム技術科	1	6	14	-	-	-	-	-	2	2	12	11	12	100.0%	13	92.9%	7	50.0%	10	71.4%
		4	9	-	16	16	100.0%	16	100.0%												
		7	12	-	16	16	100.0%	15	93.8%												
		10	3	-	16	15	93.8%	14	87.5%												
		1	6	-	0	0	0.0%	0	0.0%												
		小計		14	48	47	97.9%	45	93.8%	2	2	12	11	12	100.0%	13	92.9%	7	50.0%	10	71.4%
3	電気設備技術科 (短期デュアル)	2	7	9	-	-	-	-	-	6	2	3	2	3	100.0%	5	100.0%	3	60.0%	4	80.0%
		8	1	-	15	15	100.0%	15	100.0%												
		2	7	-	0	0	0.0%	0	0.0%												
		小計		9	15	15	100.0%	15	100.0%	6	2	3	2	3	100.0%	5	100.0%	3	60.0%	4	80.0%
4	電気メンテナンス科	12	5	8	-	-	-	-	-	1	1	7	5	5	75.0%	5	83.3%	5	83.3%	5	83.3%
		3	8	9	-	-	-	-	-	1	1	8	4	8	100.0%	8	88.9%	8	88.9%	7	77.8%
		6	11	-	10	8	80.0%	7	70.0%												
		9	2	-	10	9	90.0%	9	90.0%												
		12	5	-	0	0	0.0%	0	0.0%												
		3	8	-	0	0	0.0%	0	0.0%												
		小計		17	20	17	85.0%	16	80.0%	2	2	15	9	13	88.2%	13	86.7%	13	86.7%	12	80.0%
5	住宅建築施工科	12	6	12	-	-	-	-	-	2	2	10	7	10	100.0%	10	83.3%	6	50.0%	7	58.3%
		3	8	13	-	-	-	-	-	4	3	9	4	8	91.7%	6	54.5%	3	27.3%	3	27.3%
		6	11	-	15	16	106.7%	16	106.7%												
		9	3	-	15	10	66.7%	10	66.7%												
		12	6	-	0	0	0.0%	0	0.0%												
		3	9	-	0	0	0.0%	0	0.0%												
		小計		25	30	26	86.7%	26	86.7%	6	5	19	11	18	95.8%	16	69.6%	9	39.1%	10	43.5%
6	橋渡し訓練 【電気設備科統合型】	7	7	-	4	13	325.0%	12	300.0%	0	0	0	-	-	橋渡し訓練の就職は実績に含まない						
		1	1	-	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	-	-							
		小計		-	4	13	325.0%	12	300.0%	0	0	0	-	-							
7	橋渡し訓練 【CADオペレーション科統合型】	7	7	-	4	5	125.0%	4	100.0%	0	0	0	-	-							
		1	1	-	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	-	-							
		小計		-	4	5	125.0%	4	100.0%	0	0	0	-	-							
総計 【R3入所率 82.8%】				84	169	146	86.4%	140	82.8%	20	15	64	39	58	92.4%	57	78.1%	38	52.1%	44	60.3%

資料03 令和3年度離職者訓練実施状況(現状値)

1 離職者訓練(施設内)

11月22日時点

訓練科名				入所 (月)	修了 (月)	前年度繰越者	入所状況				中退状況		修了 就職者			就職率	常用就職者数	常用就職率	関連就職	関連就職率	正社員就職数	正社員就職率
							定員	応募者	応募率	入所者	入所率	就職者	者数	1ヶ月	3ヶ月							
1	CAD オペレーション科	11	4	12	-	-	-	-	-	2	2	10	4	9	91.7%	7	63.6%	3	27.3%	6	54.5%	
		2	7	7	-	-	-	-	-	2	2	5	2	3	71.4%	3	60.0%	3	60.0%	2	40.0%	
		5	10	-	16	12	75.0%	11	68.8%	2	1	9	8	8	90.0%	8	88.9%	7	77.8%	7	77.8%	
		8	1	-	16	4	25.0%	4	25.0%	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		11	4	-	16	7	43.8%	7	43.8%	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	
		2	7	-	0	0	0.0%	0	0.0%	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	
		小計	19	48	23	47.9%	22	45.8%	6	5	24	14	20	86.2%	18	72.0%	13	52.0%	15	60.0%		
2	住宅リフォーム 技術科	1	6	14	-	-	-	-	-	2	2	12	11	12	100.0%	13	92.9%	7	50.0%	10	71.4%	
		4	9	-	16	16	100.0%	16	100.0%	5	4	11	8	9	86.7%	11	84.6%	8	61.5%	8	61.5%	
		7	12	-	16	16	100.0%	15	93.8%	5	3	0	1	1	0.0%	4	0.0%	1	25.0%	3	0.0%	
		10	3	-	16	15	93.8%	14	87.5%	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		1	6	-	0	0	0.0%	0	0.0%	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	
		小計	14	48	47	97.9%	45	93.8%	12	9	23	20	22	96.9%	28	90.3%	16	51.6%	21	67.7%		
3	電気設備技術科 (短期デュアル)	2	7	9	-	-	-	-	-	6	2	3	2	3	100.0%	5	100.0%	3	60.0%	4	80.0%	
		8	1	-	15	15	100.0%	15	100.0%	2	2	0	0	0	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	1	0.0%	
		2	7	-	0	0	0.0%	0	0.0%	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	
		小計	9	15	15	100.0%	15	100.0%	8	4	3	2	3	100.0%	6	85.7%	3	42.9%	5	71.4%		
4	電気メンテナンス科	12	5	8	-	-	-	-	-	1	1	7	5	5	75.0%	5	83.3%	5	83.3%	5	83.3%	
		3	8	9	-	-	-	-	-	1	1	8	4	8	100.0%	8	88.9%	8	88.9%	7	77.8%	
		6	11	-	10	8	80.0%	7	70.0%	2	2	0	1	1	0.0%	1	0.0%	1	33.3%	1	0.0%	
		9	2	-	10	9	90.0%	9	90.0%	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		12	5	-	0	0	0.0%	0	0.0%	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	
		3	8	-	0	0	0.0%	0	0.0%	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	
		小計	17	20	17	85.0%	16	80.0%	4	4	15	10	14	94.7%	14	77.8%	14	77.8%	13	72.2%		
5	住宅建築施工科	12	6	12	-	-	-	-	-	2	2	10	7	10	100.0%	10	83.3%	6	50.0%	7	58.3%	
		3	8	13	-	-	-	-	-	4	3	9	4	8	91.7%	6	54.5%	3	27.3%	3	27.3%	
		6	11	-	15	16	106.7%	16	106.7%	4	3	0	0	0	0.0%	2	0.0%	2	66.7%	1	0.0%	
		9	3	-	15	10	66.7%	10	66.7%	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		12	6	-	0	0	0.0%	0	0.0%	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	
		3	9	-	0	0	0.0%	0	0.0%	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	
		小計	25	30	26	86.7%	26	86.7%	10	8	19	11	18	96.3%	18	69.2%	11	42.3%	11	42.3%		
6	橋渡し訓練 【電気設備科統合 型】	7	7	-	4	13	325.0%	12	300.0%	1	1	11	-	-	橋渡し訓練の就職は実績に含まない							
		1	1	-	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	-	-								
		小計	-	4	13	325.0%	12	300.0%	1	1	11	-	-									
7	橋渡し訓練 【CADオペレーショ ン科統合型】	7	7	-	4	5	125.0%	4	100.0%	0	0	4	-	-								
		1	1	-	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	-	-								
		小計	-	4	5	125.0%	4	100.0%	0	0	4	-	-									
総計【R3入所率 82.8%】				84	169	146	86.4%	140	82.8%	40	30	84	57	77	93.9%	84	78.5%	57	53.3%	65	60.7%	

令和3年度 求職者支援訓練実施計画（四半期毎）：年度当初計画値

※赤字は、認定上限値。青字は地域優先枠。

訓練コース		③R3年度 認定上限値	④R3年度 認定規模割合	第1 四半期計	第2 四半期計	第3 四半期計	第4 四半期計
基礎コース		467	48.1%	132	110	120	105
	青森地域 (青森所管内)	135	13.9%	45	30	30	30
	八戸地域 (八戸所管内)	125	12.9%	30	25	40	30
	上十三地域 (野辺地、三沢、十和田所管内)	77	7.9%	27	15	20	15
	津軽地域 (弘前、五所川原、黒石所管内)	130	13.4%	30	40	30	30
実践コース		503	51.9%	150	130	123	100
介護系	05 介護福祉分野	75	7.7%	30	15	15	15
	青森地域	15	1.5%	15	0	0	0
	八戸・上十三地域	30	3.1%	15	15	0	0
	津軽地域	30	3.1%	0	0	15	15
医療事務系	04 医療事務分野	60	6.2%	30	0	15	15
	青森地域	15	1.5%	0	0	0	15
	八戸・上十三地域	30	3.1%	15	0	15	0
	津軽地域	15	1.5%	15	0	0	0
情報系	02 IT分野	51	5.3%	15	0	21	15
その他の分野		302	31.1%	75	100	72	55
	青森地域	90	9.3%	15	30	30	15
	八戸地域	85	8.8%	30	25	15	15
	上十三地域	55	5.7%	15	15	15	10
	津軽地域	72	7.4%	15	30	12	15
地域ニーズ枠		15	1.5%	0	15	0	0
	販売分野	15	1.5%	0	15	0	0
合計		970	100.0%	282	240	243	205

求職者支援訓練の計画数及び受理・認定状況(令和3年度開講コース)

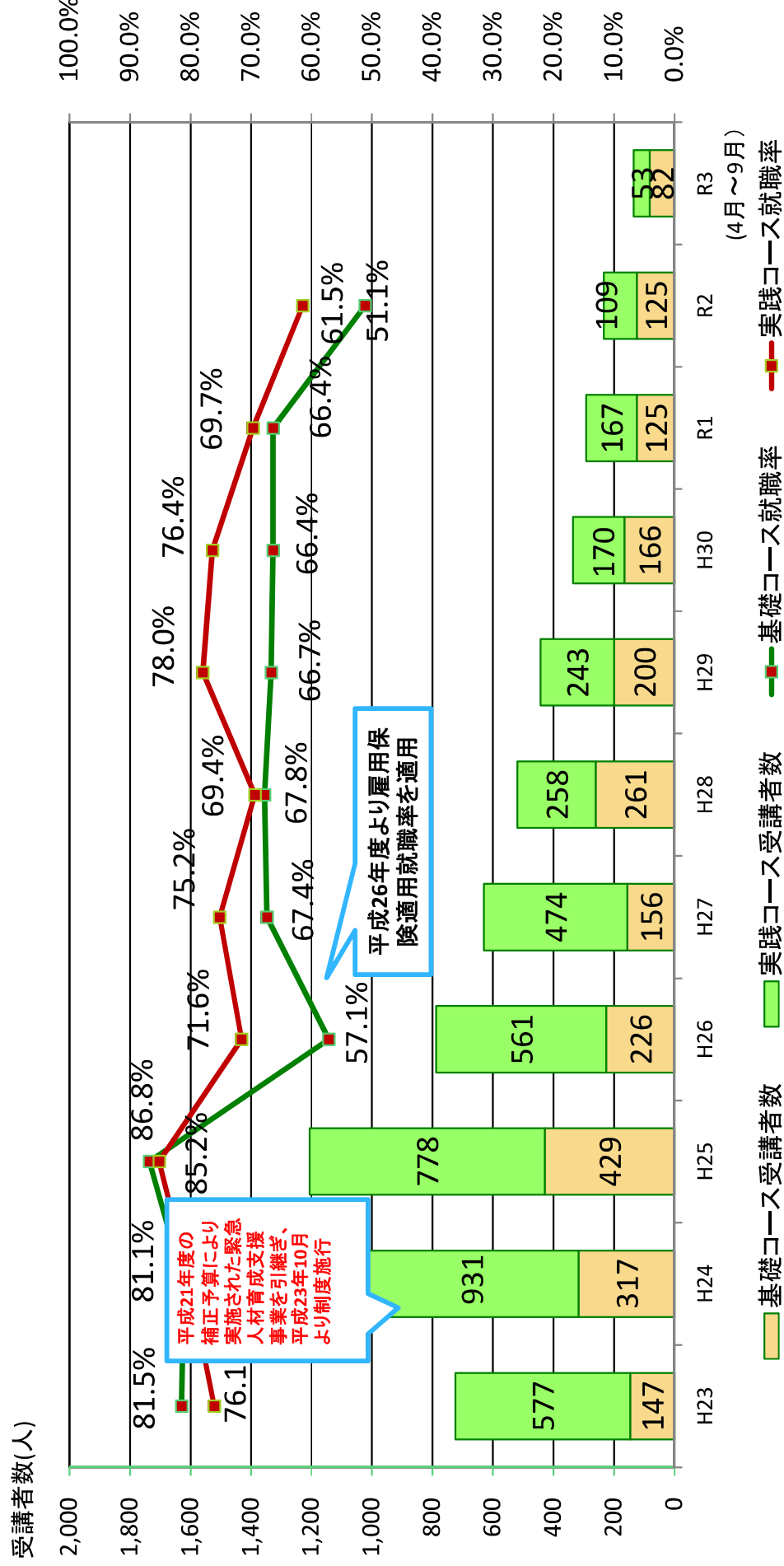
令和3年度第4四半期まで

	① 令和3年度 認定上限値	② 第4四半期ま での認定上限値	③ 令和3年度の受理状況				④ 令和3年度の認定状況				⑤受理率 (3)／(1)	⑥認定率 (4)／(1)	備考
基礎コース	467	467	274 (19)	実績枠	244 (17)	274 (19)	実績枠	244 (17)	58.6%	58.6%	58.6%		
				新規枠	30 (2)		新規枠	30 (2)					
実践コース	503	503	392 (30)	実績枠	197 (15)	392 (30)	実績枠	197 (15)	77.9%	77.9%	77.9%		
				新規枠	195 (15)		新規枠	195 (15)					
介護系	75	75	30 (2)	実績枠	0 (0)	30 (2)	実績枠	0 (0)	40.0%	40.0%	40.0%	短期・短時間特例訓練 で1コース15人認定。	
				新規枠	30 (2)		新規枠	30 (2)					
医療事務系	60	60	60 (4)	実績枠	0 (0)	60 (4)	実績枠	0 (0)	100.0%	100.0%	100.0%	2ヶ月の要件緩和コース で2コース30人認定。	
				新規枠	60 (4)		新規枠	60 (4)					
情報系	51	51	0 (0)	実績枠	0 (0)	0 (0)	実績枠	0 (0)	0.0%	0.0%	0.0%		
				新規枠	0 (0)		新規枠	0 (0)					
その他分野	302	302	287 (23)	実績枠	182 (14)	287 (23)	実績枠	182 (14)	95.0%	95.0%	95.0%	短期・短時間特例訓練 で9コース95人認定。	
				新規枠	105 (9)		新規枠	105 (9)					
地域ニーズ枠	15	15	15 (1)	実績枠	15 (1)	15 (1)	実績枠	15 (1)	100.0%	100.0%	100.0%		
				新規枠	0 (0)		新規枠	0 (0)					
旅行・観光分野	0	0	0 (0)	実績枠	0 (0)	0 (0)	実績枠	0 (0)	-	-	-		
				新規枠	0 (0)		新規枠	0 (0)					
販売分野	15	15	15 (1)	実績枠	15 (1)	15 (1)	実績枠	15 (1)	100.0%	100.0%	100.0%		
				新規枠	0 (0)		新規枠	0 (0)					
R3年度 合計(A)	970	970	666 (49)	実績枠	441 (32)	666 (49)	実績枠	441 (32)	68.6%	68.6%	68.6%		
				新規枠	225 (17)		新規枠	225 (17)					
R2年度(B)	959	959	604 (43)	実績枠	395 (28)	604 (43)	実績枠	395 (28)	62.9%	62.9%	62.9%		
				新規枠	209 (15)		新規枠	209 (15)					
A-B	11	11	62 (6)	実績枠	46 (2)	62 (6)	実績枠	46 (2)	-	-	-		
				新規枠	16 (4)		新規枠	16 (4)					

※新規枠は基礎コース、実践コースそれぞれの認定上限値の30%の範囲で枠を設定していること。

令和2年度の求職者支援訓練実施状況の推移①

令和2年度における受講者数はピーク時（平成24年度）に比べ、約5分の1に減少した。就職率は、基礎コースが平成27年度以降横ばいが続いていたが50%程度に落ちこんだ。また、実践コースについても平成29年度以降低下が続き、かろうじて60%台維持している状況。令和2年度はコロナの影響もあり、新規求人数の減少が就職率の低下の要因の一つとなった。



求職者支援訓練実施状況の推移②

年々受講者数が減少するなか、開講率は70%以上で推移し、開講コースの充足率は、5割以上で推移している。

	計画定員	認定定員	受講者数	開講率 (中止率)	開講コースの 充足率	雇用保険適用 就職率	その他就職率
29年度	920	1,022	443	75.4% (24.6%)	57.5%	基礎: 66.7% 実践: 78.0%	基礎: 79.7% 実践: 87.6%(※2)
30年度	730	794	336	75.8% (24.2%)	56.0%	基礎: 66.4% 実践: 76.4%	基礎: 78.8% 実践: 82.9%(※3)
令和元年度	700	645	292	77.1% (22.9%)	58.6%	基礎: 66.4% 実践: 69.7%	基礎: 79.3% 実践: 79.5%(※4)
2年度	959 (530+429)(※6)	604	234	72.1% (27.9%)	52.3%	基礎: 51.1% 実践: 61.5%	基礎: 72.2% 実践: 75.6%(※5)
3年度	970	344	135	70.8% (29.2%)	56.5%	-	-

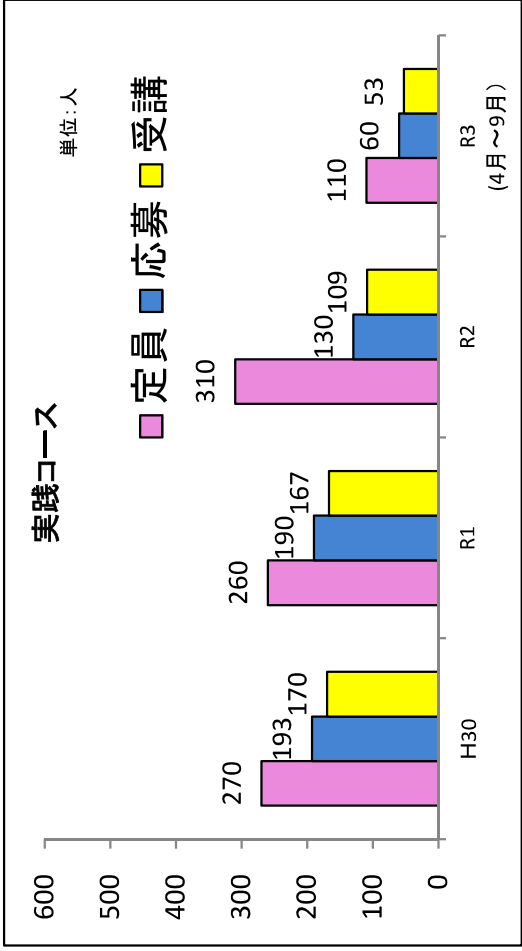
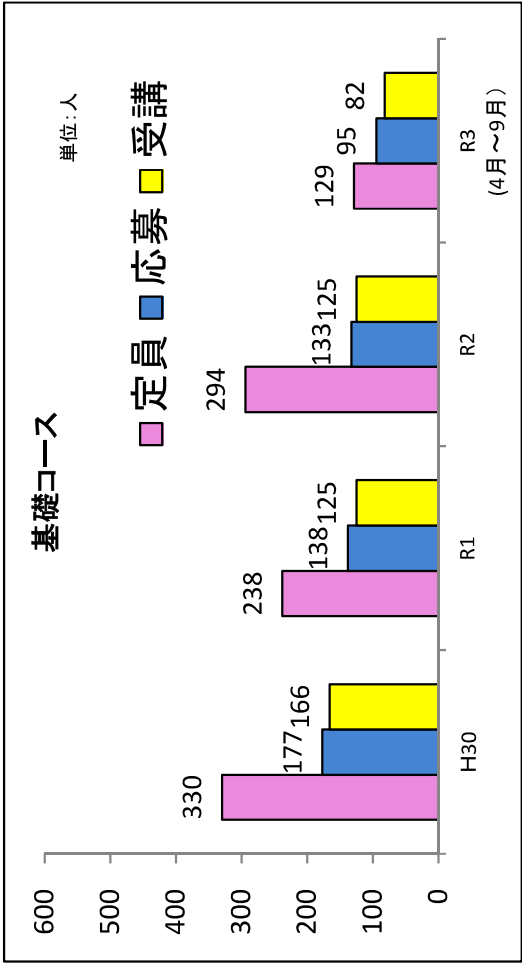
※1 令和3年9月末時点の数値

※2 平成29年度の就職率: 平成29年度中に終了したコースのうち、平成30年3月末までに修了した求職者支援訓練修了者等の訓練修了3か月後の就職状況。
※3 平成30年度の就職率: 平成30年度中に終了したコースのうち、平成31年3月末までに修了した求職者支援訓練修了者等の訓練修了3か月後の就職状況。
※4 令和元年度の就職率: 令和元年度中に終了したコースのうち、令和2年3月末までに修了した求職者支援訓練修了者等の訓練修了3か月後の就職状況。
※5 令和2年度の就職率: 令和2年度中に終了したコースのうち、令和2年3月末までに終了した求職者支援訓練修了3か月後の就職状況
※6 令和2年6月15日付で第1次補正予算により認定上限値が429人分追加され、当初の認定上限値と合わせた合計の認定上限値は959人となっている。

(参考) 平成26年度以降の事業目標: 雇用保険適用就職率〔基礎コース〕55% 〔実践コース〕60%
令和 2年度以降の事業目標: 雇用保険適用就職率〔基礎コース〕58% 〔実践コース〕63%

定員・応募・受講状況

前年度に比べ、基礎コースが応募倍率、定員充足率が上昇し順調である。中止率は基礎コースが1割、実践コースが4割超えとなっている。



	H30	R1	R2	【参考】R3 (4月～9月)
応募倍率	0.54	0.58	0.61	0.73
定員充足率	50.3%	52.5%	57.6%	63.6%
認定コース数	33	24	21	10
中止コース数	9	7	6	1
中止率	27.3%	29.2%	28.6%	10.0%

	H30	R1	R2	【参考】R3 (4月～9月)
応募倍率	0.71	0.73	0.57	0.55
定員充足率	63.0%	64.2%	47.4%	48.2%
認定コース数	29	24	22	14
中止コース数	6	4	6	6
中止率	20.7%	16.7%	27.3%	42.9%

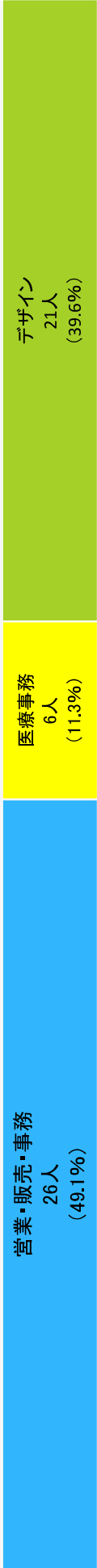
令和2年度の実施状況①

実践コースにおける受講者数割合は「**営業・販売・事務**」に係る訓練が**全体の6割以上**を占めており、次いでデザイン(2割)、医療事務(1割)、介護福祉の順となっている。

①受講者割合(令和2年度) 109人



②受講者割合(令和3年度 4月～9月) 53人【参考】



③認定コース数・中止状況

※令和3年9月開講分まで

	IT	営業・販売・事務	医療事務	介護福祉	デザイン	その他	実践合計
令和2年度	認定コース数	—	13	3	2	4	22
	中止コース数	—	2	1	1	2	6
	中止率	—	15.4%	33.3%	50.0%	50.0%	27.3%
【参考】 令和3年度 (9月開講分まで)	認定コース数	—	7	2	1	4	14
	中止コース数	—	2	1	1	2	6
	中止率	—	28.6%	50.0%	100.0%	50.0%	42.9%

令和2年度の実施状況②

営業・販売・事務分野は、各年齢層に幅広く受講されており、とりわけ35歳～54歳が大きな山となっている。

年齢階層及び男女比率 コース別/分野別（実践コース）

	年齢階層	20歳未満	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳	65歳以上	合計	男性	女性
合計	受講者数	2人	22人	16人	21人	30人	32人	44人	26人	22人	15人	4人	234人	54人	180人
	割合	0.9%	9.4%	6.8%	9.0%	12.8%	13.7%	18.8%	11.1%	9.4%	6.4%	1.7%	100.0%	23.1%	76.9%
基礎コース	受講者数	1人	16人	5人	10人	12人	15人	28人	13人	11人	11人	3人	125人	28人	97人
	割合	0.8%	12.8%	4.0%	8.0%	9.6%	12.0%	22.4%	10.4%	8.8%	8.8%	2.4%	100.0%	22.4%	77.6%
実践コース	受講者数	1人	6人	11人	11人	18人	17人	16人	13人	11人	4人	1人	109人	26人	83人
	割合	0.9%	5.5%	10.1%	10.1%	16.5%	15.6%	14.7%	11.9%	10.1%	3.7%	0.9%	100.0%	23.9%	76.1%
IT	受講者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業・販売・事務	受講者数	1人	3人	4人	8人	14人	10人	10人	10人	6人	4人	1人	71人	18人	53人
	割合	1.4%	4.2%	5.6%	11.3%	19.7%	14.1%	14.1%	14.1%	8.5%	5.6%	1.4%	100.0%	25.4%	74.6%
医療事務	受講者数	0人	1人	2人	0人	1人	3人	3人	0人	1人	0人	0人	11人	0人	11人
	割合	0.0%	9.1%	18.2%	0.0%	9.1%	27.3%	27.3%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
介護福祉	受講者数	0人	0人	0人	0人	0人	1人	2人	1人	3人	0人	0人	7人	0人	7人
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	14.3%	42.9%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
デザイン	受講者数	0人	2人	5人	3人	3人	3人	1人	2人	1人	0人	0人	20人	8人	12人
	割合	0.0%	10.0%	25.0%	15.0%	15.0%	15.0%	5.0%	10.0%	5.0%	0.0%	0.0%	100%	40.0%	60.0%

令和2年度の就職状況

基礎コース、実践コースともに事業目標の就職率（基礎：58%、実践63%）を下回っている。特に、基礎コースの就職率（51.1%）は昨年度（66.4%）より落ち込んでいる。

※令和元年度の就職者数は73名

令和2年度中に終了したコースのうち、令和3年9月末までに終了した求職者支援訓練の分野別就職状況(実践コース)

(終了月ベース)	コース数	受講者数	就職理由以外 の中退者数	① 就職理由 中退者数	② 修了者数	③ 訓練連続 受講者数	④ 修了者等数 (①+②-③)	⑤ 就職者数	就職率 (⑤/④)	(参考) 従前の 就職率	令和元年度	
											就職率	従前の 就職率
基礎コース	15コース	126	14	7	105	15	97 (1)	49 (1)	51.1%	72.2%	66.4%	79.3%
実践コース	17コース	145	10	17	118	-	135	83	61.5%	75.6%	69.7%	79.5%
IT	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業・販売 ・事務	13コース	106	8	15	83	-	98	63	64.3%	75.5%	70.2%	78.7%
医療事務	2コース	14	1	1	12	-	13	8	61.5%	84.6%	100.0%	100.0%
介護福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デザイン	2コース	25	1	1	23	-	24	12	50.0%	70.8%	60.9%	78.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 令和3年9月末日時点の数値。

※ 「修了者等」は、就職理由中退者数と修了者数の合計。

※ 「就職率」の算定式は「就職者数」÷（「修了者等」-「連続受講者数」）。

（表中の（ ）の数値は、訓練終了日において65歳以上の数）

※ 平成28年度開講コースより訓練終了時において65歳以上の者は雇用保険適用就職率の算定対象外としていること。

※ 「従前の就職率」とは、雇用保険適用でない就職者を含む就職率をいう。

※ 令和2年度以降の事業目標：雇用保険適用就職率【基礎コース】 58% 【実践コース】 63%

新規求職者数の推移

平成30年度までは雇用保険受給資格者数及び特定求職者数とも、**対前年度比で減少傾向**にあり、減少幅は全国を上回っていたが、令和元年度は雇用保険受給者数が微増となり、令和2年度も今後動きがあるものと予想される。

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	【参考】 令和3年度
全国	新規求職者数のうち雇用保険受給者数 【一般(パート含む)】	1,371,284	1,357,013	1,344,313	1,382,595	682,148
	前年度比	▲4.9	▲1.0	▲0.9	2.8	▲10.9
	特定求職者数 (新規求職者数のうち雇用保険非受給者 数【一般(パート含む)】から在職者を除く)	2,272,549	2,151,759	2,103,153	2,111,935	1,095,418
	前年度比	▲6.1	▲5.3	▲2.3	0.4	0.8
	新規求職者数のうち雇用保険受給者数 【一般(パート含む)】	16,350	15,680	15,727	14,575	7,736
青森	前年度比	▲8.3	▲4.1	0.3	▲7.3	▲3.5
	特定求職者数 (新規求職者数のうち雇用保険非受給者 数【一般(パート含む)】から在職者を除く)	41,900	38,879	36,689	35,842	16,436
	前年度比	▲7.4	▲7.2	▲5.6	▲2.3	▲5.3

※令和3年9月末現在の数値。令和3年度比は4月～9月で比較

※令和3年9月分よりオンライン含む数で集計

令和 4 年度全国職業訓練実施計画の策定に当たっての方針（案）

令和 3 年度全国職業訓練計画		令和 4 年度計画に向けた議論のためのたたき台
1 公共職業訓練（離職者訓練）		
① 対象者数・就職率目標	・施設内訓練：24,000 人（うち日本版デュアルシステム 2,000 人） ・委託訓練：135,287 人（うち長期高度人材育成コース 9,000 人、日本版デュアルシステム 4,000 人） ・就職率目標：施設内訓練 80%、委託訓練 75%	・施設内訓練：24,000 人（うち日本版デュアルシステム 2,000 人） ・委託訓練：121,169 人（うち長期高度人材育成コース 6,800 人、日本版デュアルシステム 4,000 人） ・就職率目標：施設内訓練 80%、委託訓練 75%
② 訓練内容	・離職者訓練については、地域における離職者等の多様な就業ニーズ及び企業の人材ニーズに応じた支援を実施。 ・施設内訓練として実施する職業訓練については、民間教育訓練機関では実施できない「ものづくり分野」において実施。 ・ものづくり分野の IoT 技術等第 4 次産業革命の進展に対応した職業訓練を実施。 ・雇用のセーフティネットとして、母子家庭の母等のひとり親、刑務所出所者、定住外国人等特別な配慮や支援を必要とする求職者に対して、それぞれの特性に応じた職業訓練を実施。 ・出産・育児を理由とする離職者については、育児と職業訓練の両立を支援するため、短時間の訓練コース及び託児サービス付き訓練コースの設定を推進。 ・多様な民間教育訓練機関を活用し、育児中の女性等のリカレント教育に資する職業訓練を実施。	・同左 ・同左 ・同左 ・同左 ・同左 ・同左

	・これまで能力開発機会に恵まれなかった非正規雇用労働者を対象として、国家資格の取得等により、正社員就職に導くことができる長期の訓練コースの実施を推進。 ・社会人が標準的に装備しておくべきIT理解・活用力を習得する訓練コースの実施を推進。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により人材確保がより困難となっている介護分野の訓練コースや、シフトが減少したシフト制で働く方などが、仕事と訓練の受講を両立しやすいよう、短期間・短時間の訓練コースの実施を推進。 ・このほか、地域レベルのコンソーシアムにより開発したコースの設定を促進。	・同左 ・デジタル化の進展に対応するため、IT分野の訓練コースの実施を推進。 ・同左 ・同左 ・同左
③効果的な訓練の実施のための取組	・産業界及び地域の人材ニーズを把握し、訓練科を見直す。 ・訓練科の定員の充足状況や修了者の就職実績が低調なものについては、原因の把握及び分析を行った上で、訓練内容等の見直しを図る。 ・公共職業安定所との連携強化の下、ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施。 ・訓練修了時点で就職が決まらない可能性のある受講生に対しては、訓練修了前から公共職業安定所に誘導するなど就職支援の徹底を図る。 ・委託訓練については、就職実績に応じた委託費を支給するほか、都道府県労働局、地方公共団体、労使団体等関係機関の協働により、産業界や地域の人材ニーズに即し	同左

	た訓練カリキュラムの開発・検証等を推進することにより、就職率の向上を図る。	
2 公共職業訓練（在職者訓練）		
① 対象者数	▪ 在職者訓練：64,000 人 ▪ 生産性向上訓練：39,500 人	▪ 在職者訓練：64,000 人 ▪ 生産性向上訓練：41,500 人
② 訓練内容	▪ 産業構造の変化、技術進歩等による業務の変化に対応する高度な技能及びこれに関する知識を習得させるに真に高度な訓練であって、都道府県等又は民間教育訓練機関において実施することが困難なものを実施。 ▪ IOT 技術等第4次産業革命に対応した職業訓練を実施。 ▪ 全国の能開法第15条の7第1項第4号に基づく職業能力開発促進センター等によって設置した「生産性向上人材育成支援センター」による在職者訓練のコーディネートや生産性向上に必要な生産管理、ネットワークやデータ処理等のIT活用による業務改善や情報セキュリティ対策等を習得するための事業主支援等を行い、民間人材等を活用した在職者向けの訓練を拡充することにより、中小企業等の労働生産性向上に向けた人材育成を支援。 ▪ 70歳までの就業機会の確保に向けた中高年齢者に対する訓練を実施。	同左
③ 効果的な訓練の実施のための取組	▪ 地域の中小企業事業主等の人材ニーズ等を把握した上で、ニーズに即した訓練科、実施方法により、訓練を実施。	同左

3 公共職業訓練（学卒者訓練）		
① 対象者数	・ 5,800 人（うち専門課程 4,000 人（うち日本版デュアルシステム 200 人）、応用課程 1,700 人、普通課程 100 人）	・ 5,800 人（うち専門課程 4,000 人（うち日本版デュアルシステム 200 人）、応用課程 1,700 人、普通課程 100 人）
② 訓練内容	・ ものづくり現場の戦力となる高度な実践技能者を育成するための訓練を実施。 ・ 第 4 次産業革命の進展に対応するため、特に、ロボット技術を活用した生産システムの構築、運用管理等ができる人材を養成するための職業訓練を実施。	同左
③ 効果的な実施のための取組	・ 産業界及び地域の人材ニーズを把握し、訓練科を見直す。 ・ 訓練科の定員の充足状況や修了者の就職実績が低調なものについては、原因の把握及び分析を行った上で、訓練内容等の見直しを図る。 ・ 低所得世帯の者に対し、経済的負担を軽減することにより、職業に必要な技能・技術・知識を習得する機会の強化を図るため、支援措置を実施。	同左
4 公共職業訓練（障害者訓練）		
① 対象者数	・ 6,730 人（うち委託訓練 3,800 人） ・ 就職率目標：施設内訓練 70%、委託訓練 55%	・ 6,730 人（うち委託訓練 3,800 人） ・ 就職率目標：施設内訓練 70%、委託訓練 55%
② 訓練内容	・ 精神障害者を始めとする職業訓練上特別な支援を要する障害者を障害者職業能力開発校において重点的に受け入れる。 ・ 民間企業等に対して委託する障害者委託訓練の設定については、就職に結びつきやすい実践能力習得訓練コースに重点を置き、精神障害者向けの訓練コース設定を促進しつつ、委託元である都道府県が関係機関と連携を図	・ 同左 ・ 民間企業等に対して委託する障害者委託訓練の設定については、就職に結びつきやすい実践能力習得訓練コースの訓練期間の柔軟化や委託先開拓業務等の外部委託の活用等により、精神障害者向けの訓練コース設定を促進し

	り、対象となる障害者の確保、法定雇用率が未達成である企業や障害者の雇用の経験の乏しい企業を含めた委託先の新規開拓に取り組む。また、障害者委託訓練のうち知識・技能習得訓練コースにおいて就職した場合の経費の追加支給を実施するなど、訓練内容や就職支援の充実を図りながら、引き続き推進するものとする。 一般の職業能力開発校において、精神保健福祉士等の配置、精神障害者等の受入れに係るノウハウ普及・対応力強化に取り組むことにより、精神障害者等を受け入れるための体制整備に努める。	つつ、委託元である都道府県が関係機関と連携を図り、対象となる障害者の確保、法定雇用率が未達成である企業や障害者の雇用の経験の乏しい企業を含めた委託先の新規開拓に取り組む。また、障害者委託訓練のうち知識・技能習得訓練コースにおいて、<u>職場実習機会を付与した場合や就職した場合の経費の追加支給を実施するなど、訓練内容や就職支援の充実を図りながら、引き続き推進するものとする。</u> 同左
③ 効果的な訓練の実施のための取組	- 就業ニーズ及び企業の人材ニーズを踏まえ、訓練科を見直す。 - 訓練科の定員の充足状況や修了者の就職実績が低調なものについては、原因の把握及び分析を行った上で、訓練内容等の見直しを図る。 「職業能力開発施設における障害者職業訓練の在り方について」（障害者職業能力開発校の在り方に関する検討会報告書）の実現に向けた取組を推進する。	同左
5 求職者支援訓練		
① 訓練規模・就職率目標	50,582 人に訓練機会を提供するため、訓練認定規模 87,210 人を上限とする。 - 認定定員のうち、5,000 人については、デジタル分野において設定する。 - 雇用保険適用就職率目標：基礎コース 58%、実践コース 63%	52,400 人に訓練機会を提供するため、訓練認定規模 87,333 人を上限とする。 - 同左 - 同左

	※平成 26 年 4 月に開講した職業訓練コースから雇用保険適用就職率を目標設定に用いている。	
② 基礎と実践の割合	基礎コース 50%程度 ▪ 実践コース 50%程度	基礎コース 40%程度 ▪ 実践コース 60%程度
③ 実践コースの重点（全国共通分野）	実践コース 訓練認定規模の 50% うち全国共通分野 介護系 医療事務系 情報系 } 3分野の割合は、地域の実情に応じて次の範囲で設定。 【下限】介護： 20%程度、医療事務：5%程度、情報：10%程度	同左
④ 新規参入の上限	基礎コース 上限値 30% 実践コース 上限値 30% ※新規枠は必ず設定し、かつ、上に掲げた値を超えてはならないが、ある認定単位期間で実績枠に余剰定員が発生した場合は、枠の活用のために同一認定単位期間内で、新規枠へ振り替えることも可能とする。	同左
⑤ 地域ニーズ枠	▪ 基礎又は実践コースで少なくとも 1 訓練コース分を設定 ▪ 特定の訓練分野、特定の対象者又は特定の地域について設定 ▪ 都道府県の訓練認定規模の 20%以内	同左
⑥ その他	▪ デジタル分野等の成長分野や新型コロナウイルス感染症の影響等により人材確保がより困難となっている介護等の分野・職種に重点を置くとともに、地域における産業の動向及び求人ニーズを踏まえる。 ▪ 育児中の女性等で再就職を目指す者、東日本大震災の	同左

	被災者、未就職のまま卒業することとなった新規学卒者、コミュニケーション能力等の課題を有する生活困窮者、さらには短時間労働者等の不安定就労者、就職氷河期世代の者のうち不安定な就労に就いている者や無業状態の者など、対象者の特性・訓練ニーズに応じた職業訓練の設定にも努める。 ・特に出産・育児を理由とする離職者については、育児と職業訓練の両立を支援するため、短時間の訓練コース及び託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。	
--	--	--

第 1 回青森労働局訓練カリキュラム等検証・改善会議

次 第

日 時 令和 3 年 9 月 24 日（金）
13：30～15：30
場 所 青森労働局 8 階会議室

- 1 開 会
- 2 青森労働局職業安定部 訓練室長挨拶
- 3 訓練カリキュラム等検証・改善会議委員等確認
- 4 議 事
 - 業務の概要
 - 検証・改善を行う訓練分野の選定
 - 現行の代表的な訓練カリキュラム
- 5 閉 会

（配布資料）

- 次第（業務取扱要領別紙 2）
- 委員名簿（業務取扱要領別紙 3）
- 業務の概要【別添 2】
- 検証・改善を行う訓練分野選定理由書（業務取扱要領別紙 4）
- その他、訓練分野選定にかかる資料等（任意）
- 現行の代表的な訓練カリキュラム

・
・

第 1 回青森労働局訓練カリキュラム等検証・改善会議 委員名簿

【委員】（五十音順）

委員氏名	所属及び役職等
伊東 寛岳	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構青森支部 青森職業能力開発促進センター
黒田 和陽	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構青森支部 青森職業能力開発促進センター
山口 郁彦	青森県商工労働部労政・能力開発課 課長

【オブザーバー】

蒔苗 勇成	青森県商工労働部労政・能力開発課 グループマネージャー
仙石 達也	青森県商工労働部労政・能力開発課 技師

【事務局】

馬場 一紀	青森労働局 職業安定部 訓練室 室長
高橋 博樹	青森労働局 職業安定部 訓練室 室長補佐

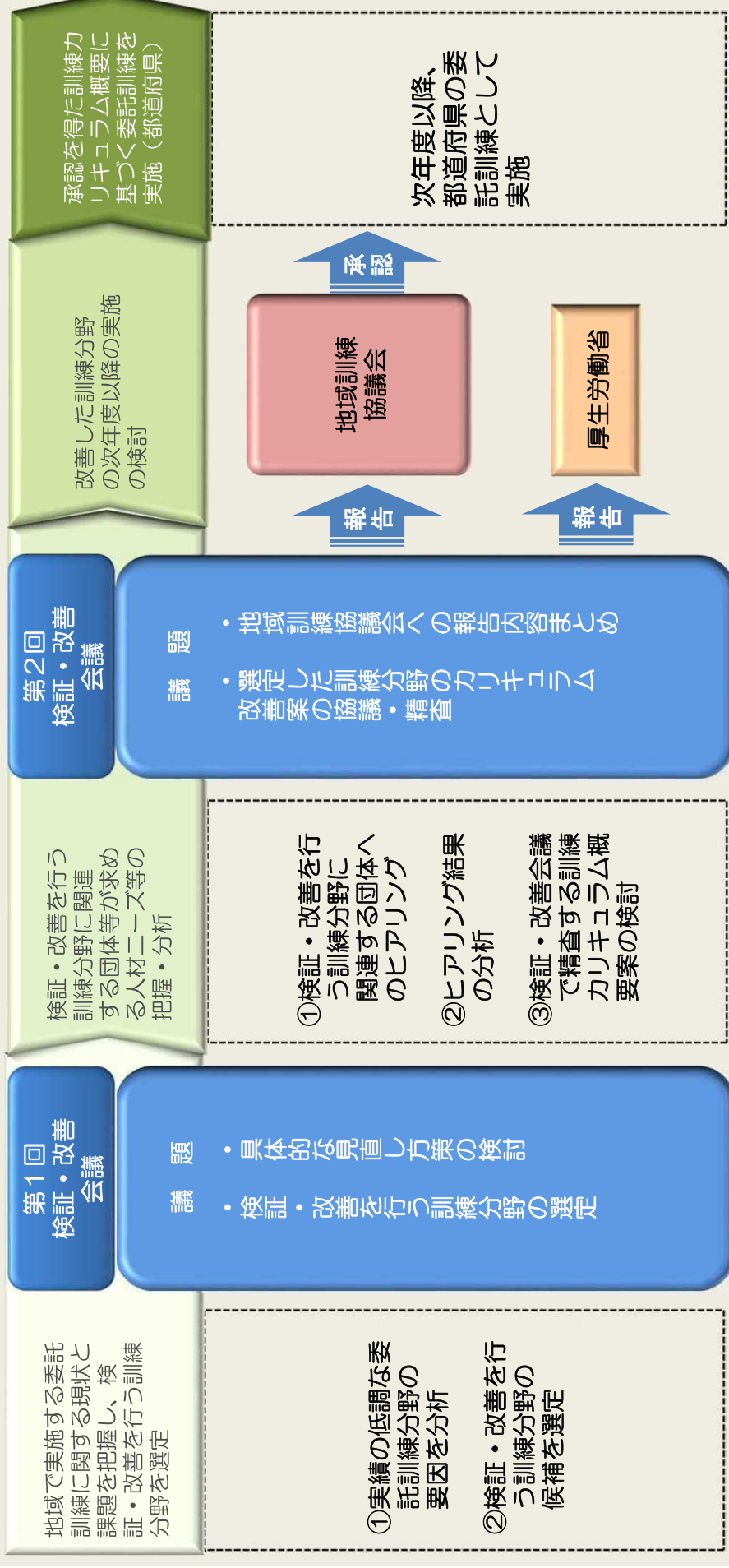
地域における職業訓練の質の検証・改善に係る業務について

別添1

取組内容

- 地域の関係機関の協働（地域レベルのコンソーシアム）による職業訓練コースの開発・検証事業当該事業で培ったノウハウや連携体制等を活用することは有効である。
- 地域訓練協議会のワーキングチームを活用し、労働局・都道府県・機構等により、地域で実施している委託訓練が効果的なものとなるよう、職業訓練の質の検証・改善を行う。（年間2コース程度）

事業スキーム（1年間）



地域における職業訓練の質の検証・改善に係る業務の概要について

1 目的

職業訓練による離転職者の就職可能性を高めるため、平成 26 年度より、地域の関係機関の協働（地域レベルのコンソーシアム）による職業訓練コースの開発・検証事業を実施しています。

各地域で実施している職業訓練の検証・改善を行う際、当該事業で培ったノウハウや連携体制等を活用することは有効であると考えております。

また、「日本再興戦略」改訂 2014 では、「各地域において、産業界のニーズを踏まえて職業訓練が真に役に立つものであったかを厳しく検証することにより、教育・訓練内容の改善や雇用型訓練も含めた各訓練の強みを活かした訓練のベストミックスの推進を図る」と明記されていることや当該報告書の中短期工程表で「今後 5 年間（2019 年まで）で地域において職業訓練の質を検証・改善する仕組みを 47 都道府県に展開することを目指す」と明記されています。

このため、地域訓練協議会の下に設置されるワーキングチームにおいて、当該事業のノウハウ等を活用し、地域における職業訓練の質の検証・改善を図りたいと考えておりますので、御理解と御協力をよろしくお願いします。

2 訓練カリキュラム検証・改善会議の概要

(1) 委員構成

都道府県労働局、都道府県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構等

(2) 検討事項

イ 地域で実施している委託訓練に係る検証・改善を図るべき職業訓練分野の選定

ロ 選定した職業訓練分野の訓練カリキュラム等の見直し

(別添)

地域における職業訓練の質の検証・改善に係る業務取扱要領

1 趣旨

地域における職業訓練の効率的かつ効果的な実施は重要な課題であり、平成28年度より、全ての都道府県において、総合的な訓練計画を策定し、求職者支援訓練と公共職業訓練の間で実施時期や分野の調整等を行っているところである。

また、民間を活用した離職者訓練（委託訓練）については、地域の関係機関の協働（地域レベルのコンソーシアム）による職業訓練コースの開発・検証事業（以下「コンソーシアム事業」という。）により、平成26年度より地域における関係機関が協働して、職業訓練コースの開発・検証を実施しているところである。

コンソーシアム事業は、各都道府県において2か年にわたり実施するものであり、平成27年度末から段階的に事業が終了することとなるが、事業終了後においても職業訓練分野の定員充足率及び就職率の向上等の観点から、地域で既に実施している職業訓練の検証・改善を行う際に、コンソーシアム事業で培ったノウハウや連携体制等を活用することは有効である。

なお、「日本再興戦略」改訂2014では、「各地域において、産業界のニーズを踏まえて職業訓練が真に役に立つものであったかを厳しく検証することにより、教育・訓練内容の改善や雇用型訓練も含めた各訓練の強みを活かした訓練のベストミックスの推進を図る」と、当該報告書の中短期工程表で「今後5年間（2019年まで）で地域において職業訓練の質を検証・改善する仕組みを47都道府県に展開することを目指す」とそれぞれ明記されている。

このため、地域における職業訓練について、訓練ニーズを踏まえたより効果的なものとするため、コンソーシアム事業のノウハウ等を活用して、地域訓練協議会の下に設置されるワーキングチームにおいて、地域における職業訓練の質の検証・改善を行うこととする。

2 業務の概要

都道府県労働局（以下「労働局」という。）、都道府県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「機構」という。）等の関係者がワーキングチームにおいて、地域の委託訓練を対象とし、定員充足率及び就職率の低調な訓練、中止率の高い訓練分野等のカリキュラム内容等を検証し、必要に応じて定員充足対策や就職支援のあり方も考慮しつつ、カリキュラムのブラッ

シュアアップ等を行い、地域における訓練ニーズを踏まえたより効果的な職業訓練となるよう改善を図る。

3 実施地域

コンソーシアム事業が終了した地域において、コンソーシアム事業が終了した年度の翌年度から実施すること。

4 関係機関との調整・準備事項

ワーキングチームにおいて、本業務の円滑な実施を図るため、労働局は都道府県の職業能力開発主管課（室）に対し、業務に係る連携の確認、検証・改善を行う委託訓練の訓練分野に関する代表的な訓練カリキュラム、訓練実績及び課題の提示等の依頼を行うとともに、機構に対しては都道府県が提示する訓練カリキュラムの改善可能性についての意見を求めるなど、訓練分野の検証・改善に係る事前調整を行うこと。

なお、事前調整に当たっては、本業務の趣旨を丁寧に説明し、真摯に協力を依頼すること。

5 訓練カリキュラム等検証・改善会議の開催

ワーキングチームとして、労働局・都道府県・機構等からなる訓練カリキュラム等検証・改善会議（以下「検証・改善会議」という。）を開催し、地域で実施している委託訓練について、検証・改善を図るべき職業訓練分野の選定を行うとともに訓練カリキュラム等の見直し案について検討する。

なお、同様の検討等が可能であれば、労働局で実施している都道府県及び機構との連携会議等を検証・改善会議と位置づけても差し支えない。

6 検証・改善会議の構成等

（１）検証・改善会議の構成

労働局、都道府県及び機構で構成することとし、必要に応じて有識者等を加えることができる。

（２）委員の選定

委員の選定に当たっては、都道府県と緊密に協議の上、次に掲げる委員をそれぞれ選定すること。

イ 都道府県の職業能力開発主管課（室）等を代表する者（課（室）長又は同課（室）長補佐）

ロ 機構の各支部や職業能力開発促進センター等の関係課長

ハ 協議内容により、必要に応じて次の者等を委員に委嘱することができる。

- ① 検証する訓練分野と関連する産業・業種団体を代表する者
- ② 企業・事業主団体を代表する者
- ③ 労働組合を代表する者
- ④ 民間教育訓練機関を代表する者

(3) 開催回数及び開催時期

検証・改善会議の開催回数は年2回程度とし、本業務で検討した内容を地域訓練協議会で報告できるよう適宜開催すること。(別添1参照)

(4) 議事次第等

議事及び配布資料等については、別紙1「訓練カリキュラム等検証・改善会議の議事等について」を参考に、都道府県と緊密に協議の上設定することとし、既存の資料で足りるものは当該資料を活用して差し支えないこと。また、検証・改善会議の開催に係る議事次第については、別紙2を参考に作成すること。

(5) 地域訓練協議会への報告

検証・改善会議で検討したカリキュラム内容及び改善経緯(別紙5、7)について、地域訓練協議会へ報告すること。

(6) 職業能力開発局能力開発課訓練企画室への報告

検証・改善会議の開催概要の報告については、別紙6により開催後速やかに職業能力開発局能力開発課訓練企画室あてメールにより報告すること。

なお、開催概要の報告に当たっては、検証・改善会議に提出した資料一式を添付すること。

7 関係機関の役割分担等

(1) 検証・改善会議を構成する主な機関の役割

イ 労働局

- ① 検証・改善会議の運営及びこれに関する調整
- ② 上記4の事前調整で得た情報のとりまとめ
- ③ 各関係機関の意見等を踏まえた検証・改善を行う訓練分野の整理
- ④ 地域における企業等の人材ニーズ及び求職者の特性を踏まえたカリキュラムへの意見出し

- ⑤ 検証・改善を行った訓練分野のモデルカリキュラム概要等の成果物のとりまとめ
- ⑥ 地域訓練協議会及び本省（職業能力開発局能力開発課訓練企画室）への報告
- ロ 都道府県
 - ① 委託訓練の実施状況及び課題等についての情報提供
 - ② 定員充足率及び就職率の低調な訓練、中止率の高い訓練分野の代表的なカリキュラムの提示
 - ③ 地域産業動向を踏まえた人材ニーズ及び公共職業訓練実施機関としての訓練ニーズ面からの意見出し
 - ④ 検証・改善会議の報告を踏まえた訓練内容の見直しの検討（モデルカリキュラム概要は委託訓練の受託事業者の募集の際に提示するなどに活用）
- ハ 機構
 - ① コンソーシアム事業等で培った訓練の検証・改善に係るノウハウの提供
 - ② P D C Aサイクルによる訓練の見直しに係るノウハウの提供
 - ③ 公共職業訓練実施機関としての訓練ニーズ面からの意見出し
 - ④ 検証・改善を行う訓練分野に関連する団体へのヒアリング及び結果の分析
 - ⑤ 都道府県が提示する訓練分野のカリキュラムの改善案の提示

（２）検証・改善を実施する訓練分野の考え方及び訓練コース数

イ 検証・改善を実施する訓練分野の考え方

検証・改善を行う訓練分野は、定員充足率及び就職率の低調な訓練コース、中止率の高い訓練コースのものとし、地域における効果的な訓練を実施する観点から、カリキュラムの一部組み替えや他の要素の付加を含めたブラッシュアップを行う必要性のある訓練コースを含むものであること。

ロ 検証・改善を実施する訓練コース数

検証・改善を行う訓練コース数は、分野の数に関わらず、年間２コース程度とする。

８ 成果物

検証・改善を実施した訓練分野のカリキュラム等については職業能力開発局能力開発課訓練企画室あて提出すること。

なお、具体的な提出物は次のとおりとする。

- ① 改善後のモデルカリキュラム概要（別紙５）
機構及び都道府県と調整の上、作成すること。
- ② 訓練分野の検証・改善に係る概要（別紙７）

検証・改善を行う訓練分野選定理由書

1、検証・改善を行う訓練分野

事務系分野（パソコン基礎科等のパソコンスキルの取得を主とした訓練）

2、訓練分野選定の考え方

当該訓練科は、知識等習得コース（インセンティブ対象）として、パソコン基礎科、パソコン事務科、パソコン実務科などの名称で例年実施している。

パソコンスキルの取得のみを行っている訓練科については、応募率が高く推移しており受講生ニーズが高い状況である。ただし、一般事務についての求人は低い状況が続いており、就職率が他の訓練に比較して低い状況である。（別表1）

また、デジタル人財の育成についても、それに特化した訓練は、県が実施している委託訓練では、Webプログラミング科（知識等コース）や情報処理技能者養成科（長期コース）と限定されているところである。それらの訓練については、専門性が高いが、受講生ニーズが低く、さらに青森県内での求人ニーズは少ない状況である。（別表2）

それらの課題に対して、一般の事務系訓練を拡張して、ICTスキルやテレワークに関するスキルの習得をカリキュラムに取り入れることにより、より多くの受講生に対してデジタル人財としての能力開発を行う訓練科として検討する。

3、訓練コースの課題

- （1） 従前のカリキュラムでは、ワード、エクセルの3級程度の取得を目標とした構成である。
- （2） 一般的な事務系スキルに頼った場合就職活動が非常に難しい。
（青森県のR2年の事務系の求人倍率0.27倍）

4、受講生ニーズと企業ニーズ

・国が示す第11次職業能力開発基本計画

「Society5.0の実現に向けた経済社会の構造改革の進展を踏まえ、IT人材など時代のニーズに即した人材育成を強化するとともに、職業能力開発分野での新たな技術の活用や企業の人材育成の強化を図る」と明記されており、一定のテレワークやICTスキルを習得した人財が地域の中小企業に就職することで、地域全体のデジタル力の底上げを狙う。

・受講生ニーズについては、専門的すぎる訓練については敬遠される傾向がある。また、県内の企業ニーズとしては、情報・通信産業や IT 産業での企業ニーズは高くない状況である。

第 2 回青森労働局訓練カリキュラム等検証・改善会議

次 第

日 時 令和 3 年 11 月 8 日（月）
13：30～16：00
場 所 青森労働局 8 階会議室

1 開 会

2 青森労働局職業安定部 訓練室長挨拶

3 訓練カリキュラム等検証・改善会議委員等確認

4 議 事

- 選定した訓練カリキュラムに係る検討、精査
- 改善後のモデルカリキュラム概要

5 閉 会

（配布資料）

- 次第（業務取扱要領別紙 2）
- 委員名簿（業務取扱要領別紙 3）
- 改善後のモデルカリキュラム

第2回青森労働局訓練カリキュラム等検証・改善会議 委員名簿

【委員】（五十音順）

委員氏名	所属及び役職等
伊東 寛岳	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構青森支部 青森職業能力開発促進センター
黒田 和陽	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構青森支部 青森職業能力開発促進センター
山口 郁彦	青森県商工労働部労政・能力開発課 課長

【オブザーバー】

蒔苗 勇成	青森県商工労働部労政・能力開発課 グループマネージャー
仙石 達也	青森県商工労働部労政・能力開発課 技師

【事務局】

馬場 一紀	青森労働局 職業安定部 訓練室 室長
高橋 博樹	青森労働局 職業安定部 訓練室 室長補佐

カリキュラム等検証・改善について

(1)、検討内容

ICT 関係のスキルを習得する訓練への見直し

- ・地域で実施している既存の委託訓練からのノウハウを活用するため、既存の委託先で対応できる範囲での見直しとした。
- ・ICT 技術のみを習得する訓練では、受講生の募集や就職先の難しさがあることから、既存の訓練に部分的に盛り込むこととした。
- ・時間数の制限から、一般的には簿記 2 級を目指すために確保している時間数について、簿記 3 級程度を目標として見直し、ICT 技術やリモートワークのスキルを習得する時間を確保した。
- ・定員は、15 名×1 コース（弘前地区）で設定した。

(2)、期待される効果

このカリキュラムにより期待される効果

- ・今回の訓練科の見直しでは、現状で行っている委託先機関の能力を有効に活用することができる。
- ・一般事務系の訓練の一部に、ICT 技術の活用やテレワークスキルなどのカリキュラムを盛り込むことで、受講生の訓練受講のハードルを高めることなく、受講できると思われる。
- ・一般事務に求められる、ワードやエクセルの時間数はそのままにしたことから、一定の資格取得は可能である。
- ・簿記の資格については、企業における事務業務の基本ともなっており、習得目標としては残すこととした。6 か月の訓練では、原則として簿記 2 級レベルまでの取得を目標としていることが多いが、実態として難易度が高く取得率は高いこともあり、ICT カリキュラムの時間数の確保の面からも当該訓練では簿記 3 級の取得を目標とした。

(3) 今後の評価・検証

- ・令和 3 年度の第 4 四半期で、総務 ICT スキル養成科は日建学院五所川原校で実施予定である。
- ・令和 4 年度以降については、実施結果を踏まえ訓練科を総合的に見直していく。

	従前のコース仕様		改善後のコース仕様
訓練科名	パソコン事務科	パソコン経理科	総務・ICTスキル養成科
定員	15	15	15
託児サービス (託児定員)	設定なし	設定なし	設定なし
訓練期間	3か月	6か月	6か月
総訓練時間	300時間以上	600時間以上	600時間以上
1月当たりの 訓練時間	100時間以上	100時間以上	100時間以上
想定就職先・業種	民間企業における一般事務	民間企業における一般事務、会計事務	民間企業におけるICT担当者、総務事務
訓練目標	- 各種アプリケーションソフトの基本操作及び関連知識を学び、パソコンを活用した事務処理、管理業務ができる能力の養成 - ネットワークを利用した情報収集や業務の効率化の知識・技術の習得	商業簿記、原価計算、労働保険等に関する知識・技能を習得し、ITを活用した経理・総務事務の関連業務への就職を目指す。	テレワークに必要なリモートアクセス、セキュリティと、接続設定を含むICTスキル、そして総務事務の基本知識と技能の習得を目指す。
仕上がり像	- パソコンの取扱いから、OS、ワープロ、表計算等の基本的な利用技術を習得し、パソコンを利用したデータ処理及び管理ができる。 - インターネットやネットワークを活用した業務効率化を提案できる。	簿記、企業会計等の基礎知識及びOSの基本操作を活用した総務・経理事務を行える。	企業内のシステム対応が出来るとともに、文書処理、表計算等の基本操作と、企業の一般総務事務に対応できる。
目標資格	CS試験ワープロ部門3級以上 CS試験表計算部門3級以上	CS試験ワープロ部門3級以上 CS試験表計算部門3級以上 日商簿記2級	CS試験ワープロ部門3級以上 CS試験表計算部門3級以上 日商簿記3級
職場実習・施設実習	なし	なし	なし
その他			

コース区分	加藤孝智得	訓練科目番号	15 名
訓練科目名	総務・ICTスキル養成科	定員	
訓練期間	6 か月		
想定受講生	民間企業におけるICT担当者、総務事務		
訓練目標	テレワークに必要なリモートアクセス・セキュリティと、接続設定を含むITスキル、そして総務事務の 基本知識と技能の習得を目指す		
仕上がり像	企業内のシステム対応が出来るとともに、文書処理、表計算等の基本操作と、企業の一般総務事務に対応 できる。		
資格取得	取得を目指す資格： サードパーティ製 Word/Excel 3級・2級 日商簿記 3級		

コース区分	知識等習得	訓練科目番号	
訓練科名	パソコン税理科	定員	15 名
訓練期間	6 か月		
想定就業先	一般事務、経理事務、管理業務の業務関係		
訓練目標	結果報告、頭脳体操、労働環境等に関する知識・技能を習得し、口頭・筆記・情報事務の関連業務の取組職を目指す。また、事務関係には高いコミュニケーション能力が求められるため、人になじみやすい習慣の正しいコミュニケーション能力を得る。		
仕上がり像	情報、企業会計等の知識が身につくとともに、パソコンを活用した効率的な事務・経理事務作業ができる。人になじみやすい適切なプレゼンテーションの表現力やコミュニケーション能力を発揮することにより、職場内外での適切なコミュニケーションが図れることができる。		
資格取得	取得を目指す資格： Word/Excel 3級・2級 日商簿記検定 3・2級		

・一般事務に加えて、一定のICTスキルの獲得を目指すこととした。また、昨今必要となっている、テレワーク環境の構築や実施スキルの獲得を訓練目標としている。

・企業内における一定のシステム対応の知識等も習得することとし、県内中小企業等において、将来的に一般の総務・事務業務に加えてICT活用の牽引役としての人材像を想定している。

・普通学科として設定している、就職支援、職業能力基礎講習（ビジネスマナー、コミュニケーション能力開発等）は概ね同等で設定。

・パソコンの基礎知識やインターネットにおける概論等は、訓練目標であるICT技術理解の基礎となることから増やした。

・県の経理 簿記の習得を目指す場合の訓練において、6か月訓練では日商簿記の2級の習得を目指していたが、ICTに関する訓練時間を増やすため、3級までの習得を目標とし、簿記等の習得に係る時間数を減とした。

・パソコン基本操作、ワード、エクセルの資格取得については概ね同様の時間数を確保することとした。(資格が確実に取得できるように、3級から2級までを目指すための時間を確保)

・ICT機器の設定やネットワーク設定には、一定のハードに対する理解も必要なことから当該カリキュラムを設定した。

・各種ソフトの応用に利用していた時間数を、リモートワークソフトの設定や仕様方法、セキュリティ設定等のスキル獲得の時間とした。また、企業におけるICT活用事例等も学ぶこととした。

・簿記資格の取得を2級から3級にしたことにより、資格試験対策や応用実習の時間を低減し、テレワークや各種パソコンソフトの活用方法の習得に係る時間に充てることとした。

科目		科目の内容	時間
普通	1	ガイダンス・就職支援 職業書の作成、面接対策、キャリアアクションプランニングによる自己 認識とキャリアマネジメント、キャリアアッププランニング作成	30
	2	職業能力基礎講習 年進の基礎（働き方・暮らし）、健康・身だしなみ、職場内にお けるコミュニケーションスキル、パソコンの活用	15
専	1	パソコン・インター ネット概論 パソコンの規格と変換、ネットワークの仕組み、ハードウェア、ソフ トウェア、インターネットの基礎、メールの基礎、インター ネットの検索、Webページ、電子メールの基礎	10
	2	ITマネジメント概論 ヘッド面におけるパソコンのメンテナンス概要、ソフト面におけ るパソコンの設定とメンテナンス概要、周辺機器の設定とメンテ ナンス概要、ネットワークにおける設定とメンテナンス概要	35
門	3	一般事務事務 事務の流れ・通しとしての総務事務の基本 期間の業務全般を通しての総務事務の基本	50
	4	簿記基礎知識 全会社計の仕組み、科目勘定、取引と勘定、帳簿と記帳の処理、 伝票会計、現金預金取引、当座取引、手形取引、小切手、商品売 買、有価証券、決算処理、当期損益計算、計算、財務諸表の作成	90
学	5	財務会計 全会社計の要素と取引事務、出納事務、物品、財務管理、備簿、 債権の取引事務、会社会計の事務、決算事務、記帳実習等	50
科			300

科目	科目の内容	時間
1	ガイダンス、就職支援 職業意識、応募書類の作成、面接の受け方、後援・マナー、個別面談	30
2	職業能力取得講習 自己・他己紹介、コミュニケーション(視力・聴力)、ストレート面接・履歴書・志望動機・面接の受け方、履歴書・面接対策、面接の準備、面接の心得、面接の心得、面接の心得、面接の心得	15
2	パソコン・インターネット概論 インターネットの概要、インターネットの活用、インターネットの活用、インターネットの活用	10
4	商業簿記 簿記の基本原理、簿記の処理、決算、株式会社の会計、簿記の処理、決算、株式会社の会計、簿記の処理、決算、株式会社の会計	150
5	工業簿記 工業簿記の概論、費用別計算、材料費、労務費、製造原価、直接費、間接費、費用別計算、費用別計算、費用別計算、費用別計算	65
6	会計実務 企業会計及び意義と取引実務、仕入帳簿、商品・固定資産・債権・債務の取引実務、社会会計の実務、決算書事務、記帳実務実務	20
7	財務会計 貸借対当表、財務諸表と分析実務、損益計算書、貸借対当表、貸借対当表、財務諸表と分析実務、損益計算書、貸借対当表、貸借対当表	10
3000	計 算 機 概 論 計算機の概論、計算機の概論、計算機の概論、計算機の概論	300

1	パソコン基本操作	基本操作、ファイル管理、周辺機器の操作、タイピングと文書入力、保存、印刷	10
2	文書処理ソフト実習	文字入力、表作成及び画像、図形、ワードアート編集等に応用したビジネス文書作成	70
3	表計算ソフト実習	データ入力、帳票、関数、グラフ、データベース機能の分析等に応用した帳簿操作	80
4	パソコンハード実習	デスクトップパソコンの構造、ノートパソコンの構造、一部解体・組み立て、分解内部清掃、各部品の理解	20
5	パソコンソフト実習 ・ネットワーク実習	各種主要ソフトとリモートワークソフト（チャットツールや会議ツール）のインストールと基本の操作、各種拡張機能（グループウェア）の拡張設定、OS・主要ソフトウェアの修正、各種拡張機能設定、初期化と初期設定、セキュリティ管理、WAN設定、インターネット共有設定、ルーター設定、VPN設定、無線接続について、1CT活用事例実習	90
7	経理実務実践・演習	株式の発行、社債、法人税と租税使、一般商品売買、手形、銀行貸付調整表、固定資産、有価証券、引当金、販債組織、外貨建取引、簿記試験対策	80
8	総合演習	グループワーク（報告・連絡・相談、論理的に伝える技術、工夫と改善、共同して取り組み、多様性を促した問題解決）、ローカルプレイング（電話応対、来客応対）、企業担当者来訪による業務説明	15
実 技 計			365

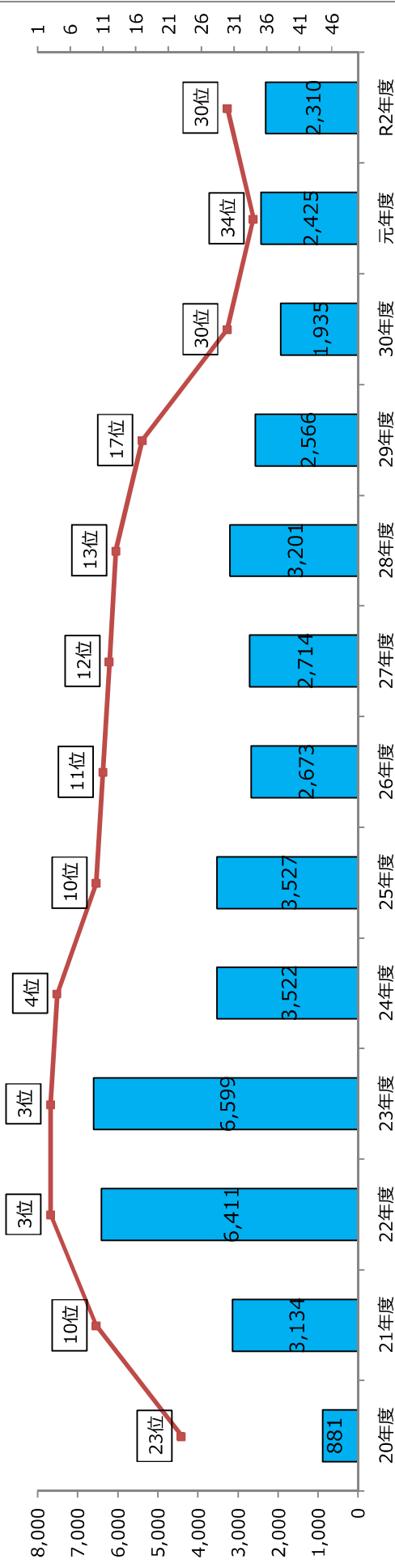
実 技	1	パソコン基本操作	基本操作、ファイル管理、タイピング、文字入力、保存、印刷	10
	2	文書処理ソフト実習	ワープロソフトの概要、画面構成、キーボードの操作、基本操作、印刷、ワープロソフトによる入力の練習、ワープロソフトによるレイアウトによるライター制作実習、データの取り込み	70
	3	表計算ソフト実習	表計算ソフトの概要、画面構成、基本操作、表の作成、数式、関数の活用、並計、日付/時間関数、ワークスペース関数、ワークスペース機能、グラフ作成	100
	4	生産無償上デクニギ クレーンターネット活用	生産性向上に関するテクニク、検査スキル向上、電子メール活用術、便利なWebサービス	5
	5	パソコン応用実習	各種ソフトを使用した実践的演習	65
	6	経理実習実践・演習	株式の発行、社債、法人税と消費税、一般商品売買、手形、銀行勘定簿記帳、固定資産、有価証券、引当金、帳簿組織、外貨建取引、簿記試験対策	110
	7	総合演習	グループワーク（報告・連絡・相談、論理的に伝える技術、工夫と改善、共同して取り組む、多様性を重視した問題解決）、ローカルプレゼン（電話は否、来客応対）、企業担当者来訪による業務説明	15
技 計				365

※モデルカリキュラムについては、訓練設定の目安としてモデル科として要素が加わり実際の訓練となることに留意。

青森県におけるジョブ・カード作成者数の推移

「新ジョブ・カード制度青森県地域推進計画」の計画期間終了（令和２年度末）までの、青森県におけるジョブ・カード作成者は、累計**41,898**人と目標（62,600人）の**66.9%**の達成率となった。（全国は、300万人に対して、令和2年度末で、2,763,277人と92.1%の達成率）

青森県におけるジョブ・カード作成者数・作成率



年度別ジョブ・カード作成者数

	作成者数 合計	ジョブ・カード作成者数												
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	R2年度
都道府県														
青森県	41,898	881	3,134	6,411	6,599	3,522	3,527	2,673	2,714	3,201	2,566	1,935	2,425	2,310
順位（取得数）		33位	21位	11位	9位	17位	25位	25位	25位	25位	28位	38位	37位	36位
順位（就業比）		23位	10位	3位	3位	4位	10位	11位	12位	13位	17位	30位	34位	30位
全国計	2,763,277	65,169	162,885	223,844	224,139	196,327	216,974	194,666	197,693	258,410	199,837	247,451	315,899	259,983

※就業者数におけるジョブ・カード作成率。
※令和元年度よりジョブ・カード作成者数を集計。

令和3年度ジョブ・カード制度の推進について

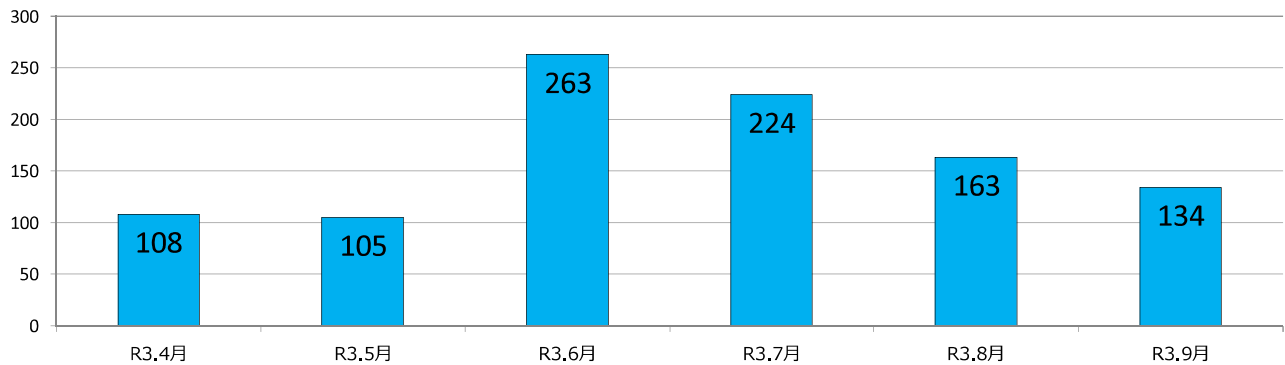
ジョブ・カード制度については、平成27年9月に策定された「新ジョブ・カード制度推進基本計画」に基づき、「地域ジョブ・カード運営本部」において、地域推進計画を策定し、制度の普及促進を図ってきたところであるが、制度創設後10年以上が経過し、着実に一定の実績を積み重ねてきたことから、令和2年度末をもって、「地域ジョブ・カード運営本部」を廃止となったところである。

令和3年度以降については、雇用保険二事業懇談会を経て全国の目標を設定することとなり、その目標達成に向け、引き続き労働局、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構、都道府県、労使団体、民間教育訓練機関、地域キャリア形成サポートセンター等で目標と実績を共有し、連携を図りながら、ジョブ・カードの活用・普及に取り組むこととなった。

令和3年度の目標値は、過去3年間の実績を踏まえ、全国で**271,000人**、青森県は**2,400人**と設定されたところである。

令和3年度ジョブ・カード作成者数の推移

令和3年9月末現在、令和3年度目標値（2,400人）に対して、**997人**と、目標達成率は**41.5%**となっている。割合では、委託訓練実施機関が約1／3を占めている。



◆令和3年度月別 ジョブ・カード作成者数

	R3.4月		R3.5月		R3.6月		R3.7月		R3.8月		R3.9月		計	
	ジョブ・カード 取得者数	比率	ジョブ・カード 取得者数	比率	ジョブ・カード 取得者数	比率	ジョブ・カード 取得者数	比率	ジョブ・カード 取得者数	比率	ジョブ・カード 取得者数	比率	ジョブ・カード 取得者数	比率
機構青森支部	15	13.9%	10	9.5%	35	13.3%	11	4.9%	18	11.0%	19	14.2%	108	10.8%
青森労働局	38	35.2%	28	26.7%	25	9.5%	14	6.3%	7	4.3%	11	8.2%	123	12.3%
青森県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	44	32.8%	44	4.4%
青森キャリア形成サポートセンター (旧 青森県ジョブ・カードセンター)	4	3.7%	6	5.7%	48	18.3%	61	27.2%	42	25.8%	2	1.5%	163	16.3%
求職者支援訓練実施機関 (旧 基金訓練実施機関)	8	7.4%	34	32.4%	28	10.6%	26	11.6%	42	25.8%	11	8.2%	149	14.9%
委託訓練実施機関	29	26.9%	14	13.3%	92	35.0%	92	41.1%	41	25.2%	26	19.4%	294	29.5%
助成金活用企業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.7%	1	0.1%
ジョブ・カード制度総合サイト	14	13.0%	13	12.4%	35	13.3%	20	8.9%	13	8.0%	20	14.9%	115	11.5%
その他(個人等)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	108		105		263		224		163		134		997	

※各機関において新規に作成支援を行った件数（ジョブ・カード作成支援ソフトウェアによる作成者数を除く）

※労働局の実績には訓練受講者希望者等に対するジョブ・カード作成支援事業の実績を含む

※その他（個人等）は、個人、サボステの合計値

ジョブ・カードの普及促進に向けた取組

●現状

- 令和3年9月末現在、青森県のジョブ・カード作成者数の累計は**997人**と令和3年度の目標**2,400人**に対し**41.5%**の達成率となっている。(全国では目標271,000人に対して、102,392人と目標の37.8%)

●取組内容

- 職業相談窓口におけるジョブ・カード活用の勧奨(訓練受講前の求職者や担当者制(1人の求職者に専任の担当者が対応)による求職者をジョブ・カード作成支援推進事業への誘導)
- 事業主に対するジョブ・カードの応募書類等としての活用の周知。
- 訓練説明会、ハローートレーニング体験会でのジョブ・カード制度の説明。
- 職業相談窓口に備え付けの冊子「履歴書・職務経歴書の書き方」の裏面に、ジョブ・カード作成支援ソフトウェアを活用した履歴書等の作成をアピール。
- 「ジョブ・カード制度総合サイト」の周知、ジョブ・カード利用ガイド及びチラシによる周知。
- 職業訓練受講中のキャリアコン実施によるジョブ・カードの利用促進と、ハローワーク訓練窓口での就職支援における活用。

●取組による効果

- あらゆる手段を活用した周知活動の継続により、ジョブ・カードがどのようなものか興味をもち、作成支援推進事業やキャリア形成サポートセンターへつながっていくことが期待される。
- 「ジョブ・カード制度総合サイト」活用による作成者数の増加がみられ、アンケート結果では、応募書類としての活用にもつながっている。

●課題

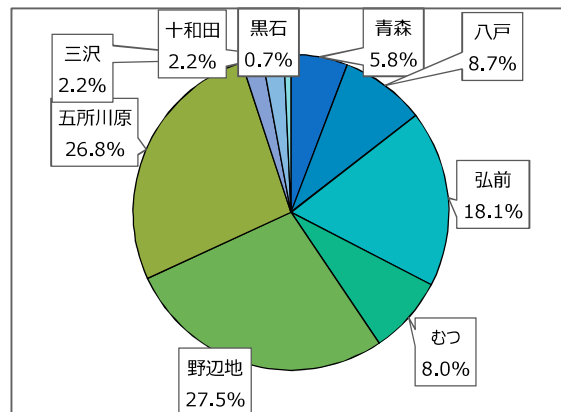
- 訓練受講者以外の求職者、在職者、学生等への普及が進んでいない。それぞれの状況に応じたジョブ・カードの目的(メリット)を明確にし、特に「生涯を通じたキャリア・プランニング」として、長期にわたっての活用へ結びつける取組が求められる。

令和3年度 職業訓練に関するアンケート調査（企業用）

調査期間：令和3年10月1日～11月25日到着分

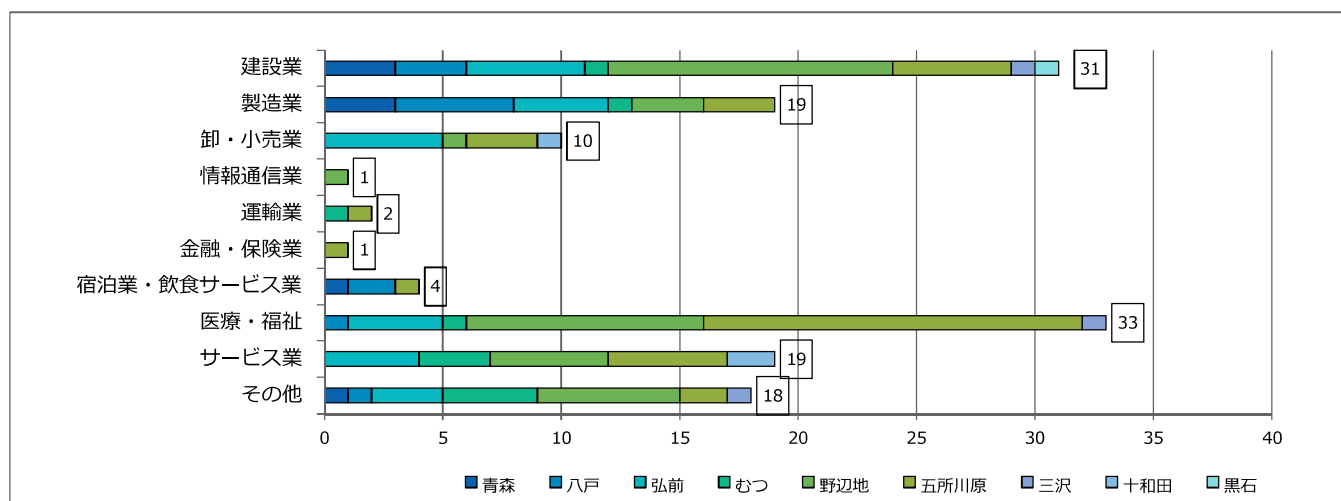
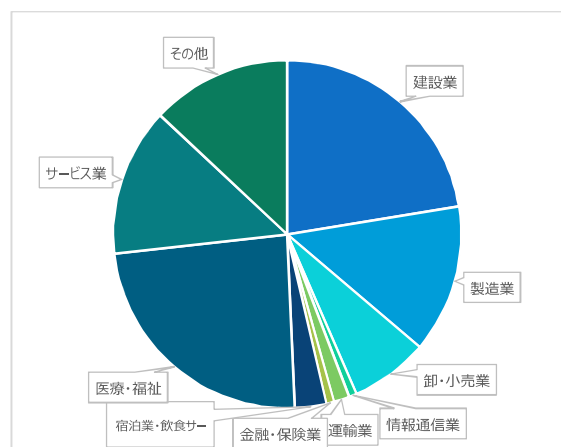
問1 管轄安定所

		回答数	構成比
①	青森	8	5.8%
②	八戸	12	8.7%
③	弘前	25	18.1%
④	むつ	11	8.0%
⑤	野辺地	38	27.5%
⑥	五所川原	37	26.8%
⑦	三沢	3	2.2%
⑧	十和田	3	2.2%
⑨	黒石	1	0.7%
	計	138	100.0%



問2 業種

		回答数	構成比
①	建設業	31	22.5%
②	製造業	19	13.8%
③	卸・小売業	10	7.2%
④	情報通信業	1	0.7%
⑤	運輸業	2	1.4%
⑥	金融・保険業	1	0.7%
⑦	宿泊業・飲食サービス業	4	2.9%
⑧	医療・福祉	33	23.9%
⑨	サービス業	19	13.8%
⑩	その他	18	13.0%
	計	138	100.0%

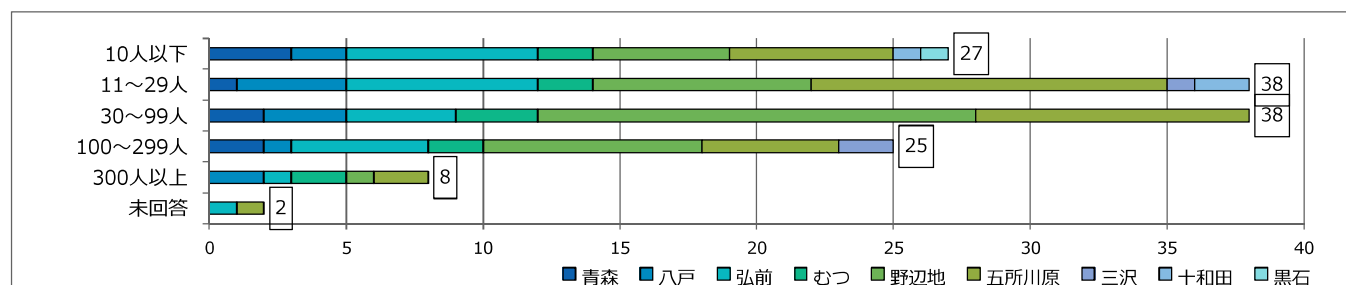
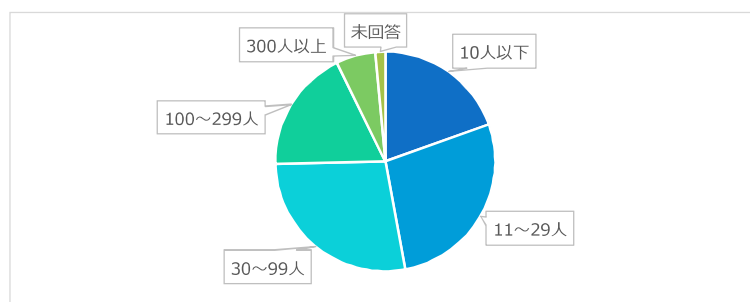


業種について【その他】回答

- 警備業
- 採石業
- 販売店
- 不動産業
- 原子力等保守・点検
- 林業
- 教育、学習支援
- 教育
- 葬祭
- 901機材修理業
- 電力
- 自動車整備業
- 公共機関
- ビルメンテナンス

問3 従業員数

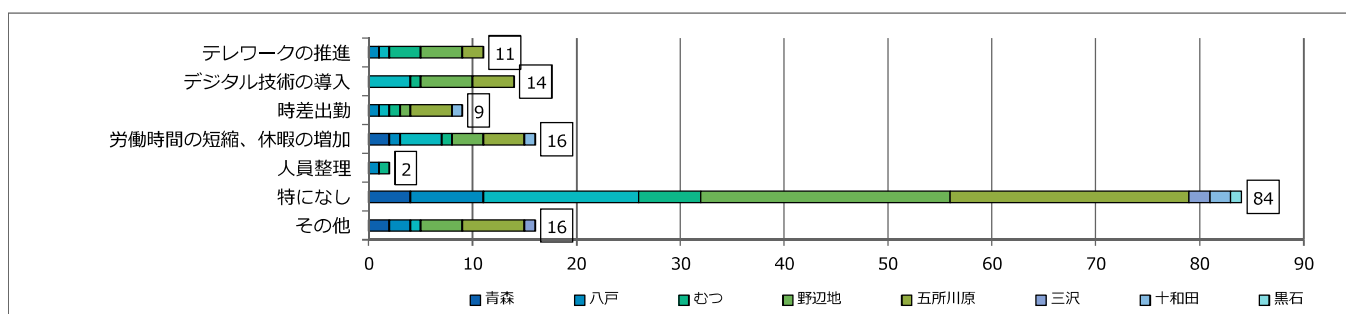
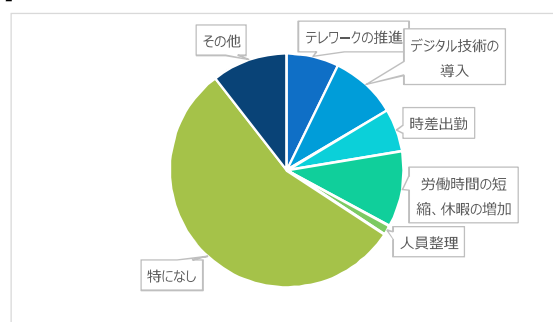
		回答数	構成比
①	10人以下	27	19.6%
②	11～29人	38	27.5%
③	30～99人	38	27.5%
④	100～299人	25	18.1%
⑤	300人以上	8	5.8%
⑥	未回答	2	1.4%
	計	138	100.0%



問4 新型コロナウイルス感染症の影響について

【貴社において、従業員の雇用環境への影響、働き方の変化等がありますか？】

		回答数	構成比
①	テレワークの推進	11	7.2%
②	デジタル技術の導入	14	9.2%
③	時差出勤	9	5.9%
④	労働時間の短縮、休暇の増加	16	10.5%
⑤	人員整理	2	1.3%
⑥	特になし	84	55.3%
⑦	その他	16	10.5%
	計	152	100.0%



【貴社において、従業員の雇用環境への影響、働き方の変化等がありますか？】その他回答。

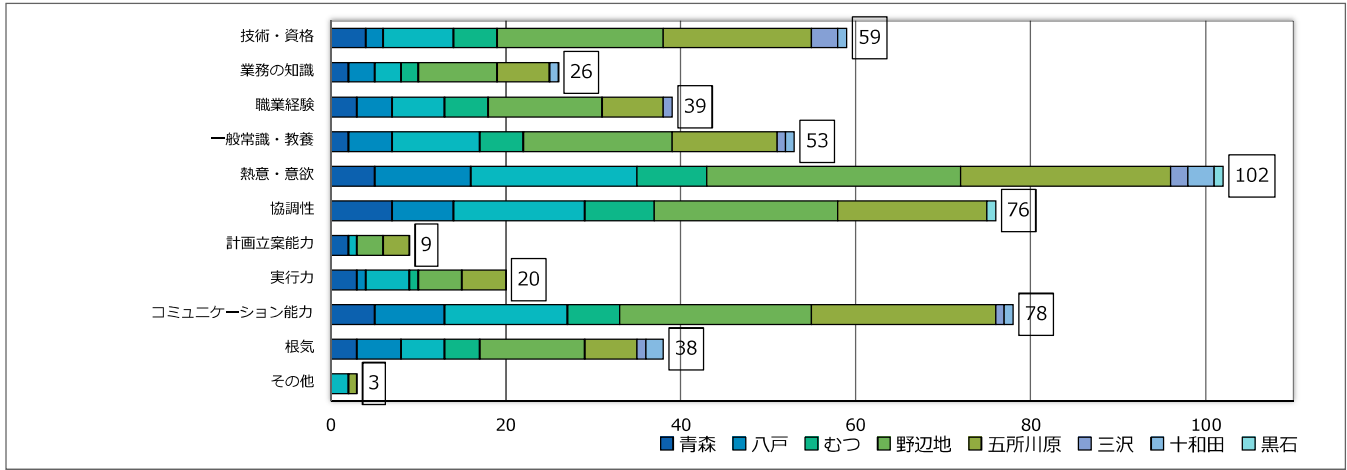
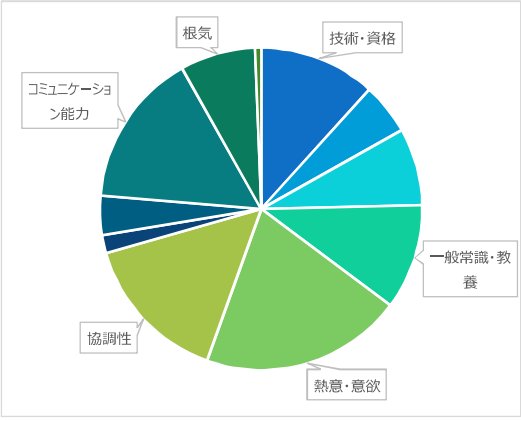
- ・ 異種業に参入した（建設業）
- ・ 朝検温、手洗、マスク着用（建設業）
- ・ 毎朝の検温チェック表の作成（卸・小売業）
- ・ 職場内（施設内）の移動の制限（医療・福祉）
- ・ 退職希望者あり（医療・福祉）
- ・ 県外等に出かけた際に、自宅待機期間を設けなければならず、人手不足が更に深刻になった（医療・福祉）
- ・ 面会等、人流の制限（医療・福祉）
- ・ 飛沫感染対策設置による、働きやすい環境の提供（その他-販売店）
- ・ ウェブ会議、セミナー参加（その他-不動産業）
- ・ 人員不足（医療・福祉）
- ・ 見学者の入館禁止（説明のみ）、事業所間の往來を最小限に。会議の分離、時間の短縮、モニタリングを電話で（訪問しない）（医療・福祉）
- ・ サテライトオフィスの開設（サービス業）

- ・ 日頃のマスク、手洗いのほか、プライベートでの飲食場所への出入りの制限等（その他-901機材修理業）
- ・ マスク付与、休憩室の分割、ユニフォーム出勤可（サービス業）
- ・ アルバイト人員削減実施(宿泊業・飲食サービス業)
- ・ 毎朝、検温を実施（製造業）

問5 従業員の採用について

【従業員を採用するにあたって重視するポイントは何ですか？】

	回答数	構成比
① 技術・資格	59	11.7%
② 業務の知識	26	5.2%
③ 職業経験	39	7.8%
④ 一般常識・教養	53	10.5%
⑤ 熱意・意欲	102	20.3%
⑥ 協調性	76	15.1%
⑦ 計画立案能力	9	1.8%
⑧ 実行力	20	4.0%
⑨ コミュニケーション能力	78	15.5%
⑩ 根気	38	7.6%
⑪ その他	3	0.6%
計	503	100.0%



【⑪従業員の採用についてその他の回答】

【その他】

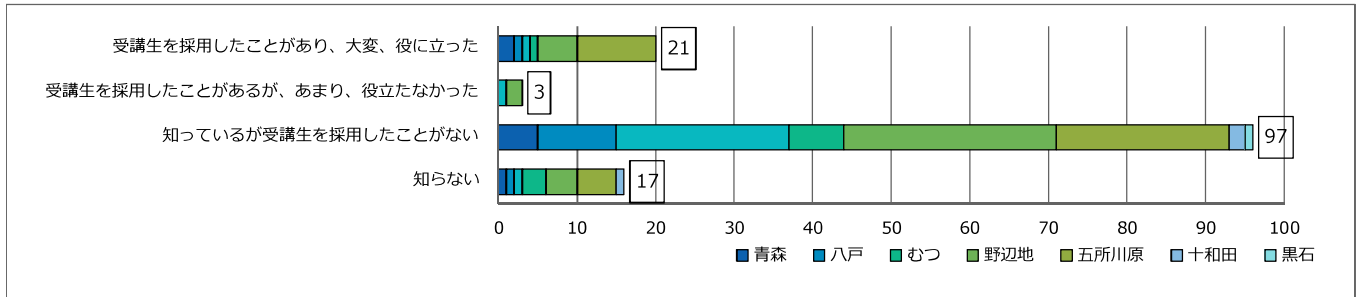
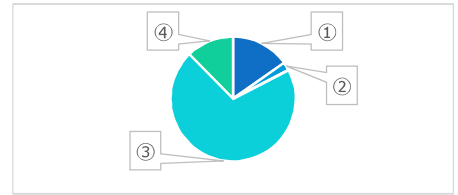
- ・ 健康な方。体力（建設業）
- ・ 働きやすい環境ならば応募につながる（その他-販売店）
- ・ 所作、身なり（その他-葬祭）

問6 公的職業訓練（公共職業訓練・求職者支援訓練）について

国及び県では、離職者が一定の職業技術を身につけるため、公共職業訓練と求職者支援訓練を実施しています

【公的職業訓練（公共職業訓練・求職者支援訓練）を知っていますか？】

		回答数	構成比
①	受講生を採用したことがあり、大変、役に立った	21	15.2%
②	受講生を採用したことがあるが、あまり、役立たなかった	3	2.2%
③	知っているが受講生を採用したことがない	97	70.3%
④	知らない	17	12.3%
	計	138	100.0%



【受講生を採用したことがあるが、あまり、役立たなかった理由】

- ・ 採用したが家庭内の事情ですぐに退職してしまった。

【知っているが受講生を採用したことはないで頂いたご意見】

- ・ 受講生なのかわからない。（宿泊業・飲食サービス業）
- ・ 資格をとっても実際にその職に就かない人が多いと思う（医療・福祉）

【今後、実施してほしい訓練コースや訓練コースに関する意見等】

【建設業】

- ・ 左官、鉄筋組立、型枠取付。
- ・ 建設業経理事務。
- ・ 勤務していても受講できるものが有れば良い。

【製造業】

- ・ 入社後に取得していただいておりますが、フォークリフト運転技能、アーク溶接、玉掛等の資格があれば、資格必要な作業をしてもらえる。
- ・ PCの知識、操作方法。CADの知識、操作方法。

【卸・小売業】

- ・ アンケートにもありましたが、農業機械使用法、栽培実習等を行う訓練をして欲しいです。

【医療・福祉】

- ・ 准看護師を取得できるコース。
- ・ 介護事業の知識と転業の必要性について。
- ・ SNS

【サービス業】

- ・ 電気、機械制御に関する基礎知識を持っているとありがたい。

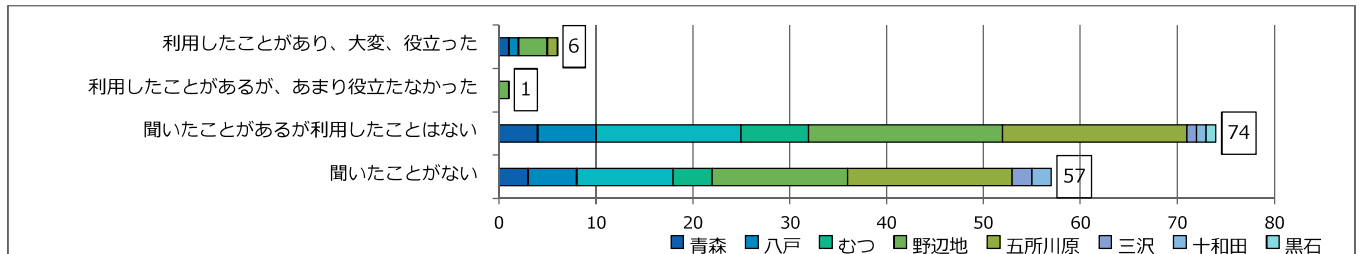
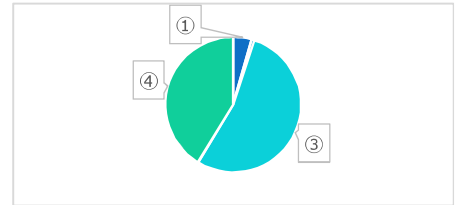
【その他】

- ・ 社会人（人間）としての基本的マナー、義務（警備業）

問7 生産性向上のための人材育成支援について

【在職者訓練をはじめとした国の人材開発支援をご存じでしたか？】

	回答数	構成比
① 利用したことがあり、大変、役立った	6	4.3%
② 利用したことがあるが、あまり役立たなかった	1	0.7%
③ 聞いたことがあるが利用したことはない	74	53.6%
④ 聞いたことがない	57	41.3%
計	138	100.0%



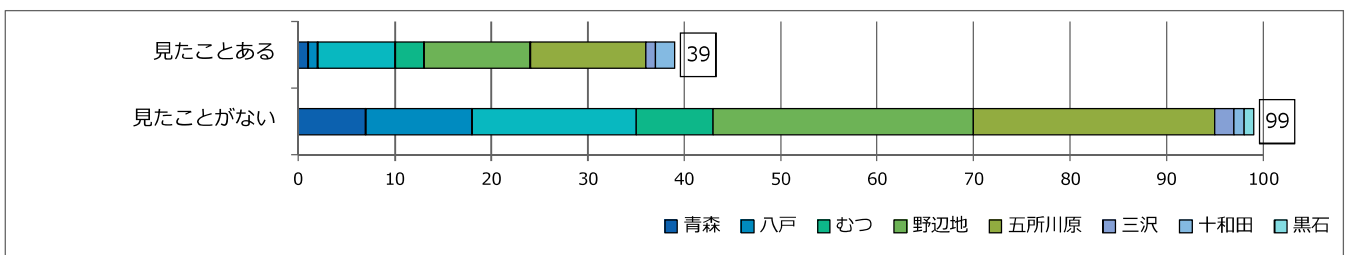
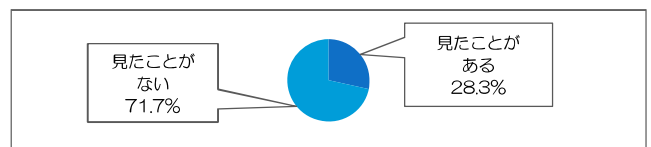
【③利用したことがあるが、あまり役に立たなかった理由】

- ・ 入社に至らず（その他-原子力等保守・点検）

問8 ジョブ・カード制度について

【ジョブ・カード制度の周知リーフレット等を見たことがありますか？】

	回答数	構成比
① 見たことある	39	28.3%
② 見たことがない	99	71.7%
計	138	100.0%



【ジョブ・カード制度総合サイトや人材育成関係助成金の活用により普及促進を行っていますが、認知度が低い状況です。効果的な宣伝方法は何かと思いますか。】

【建設業】

- ・ テレビコマーシャルの活用。
- ・ カタログ等の送付。
- ・ 時々のDM
- ・ 宣伝というよりむしろ求職者も事業主側も必須といつか、必携という考え方でなければ普及しないと思う。
- ・ 全企業の従業員の作成義務化する。作成しなくても何も困らないし、有益性がないので、義務化した方がよいのではないかな。
- ・ SNSかな。
- ・ テレビCMやSNSを使用し宣伝をしたらどうでしょうか。

【製造業】

- ・ ジョブ・カード制度のリーフ等会社に送付してもらえたら、必ず目に止まります。（お金がかかる事ですが...）
案内を各社に送り、説明会を開いて頂く。
- ・ インターネット
- ・ 雇用保険被保険者証等と統合し、義務化する。
- ・ 事業社へのパンフ等配布。
- ・ 直接企業へチラシを配布（一部の企業でも良いので継続して実施してはどうか）
直接企業を訪問（一部の企業でも良いので継続して実施してはどうか）
- ・ インターネット上、Web検索かける時に目に入る状態がよいけれど、公共のHP等の広告部分でもよいと思います。
特に求人情報に関係のあるHP。

[卸・小売業]

- ・ 企業へのメール配信。ハローワークマイページから見るができるようにする。

[医療・福祉]

- ・ 該当する応募者を増やすことと、左記を紹介する際に採用担当者へ説明する。
- ・ リーフレット。

[サービス業]

- ・ 支援助成金制度をもっと周知する。
- ・ 求職活動しないとほとんどわからないので、新卒、中途の安定職利用時の必須にでもすれば良いかと。
その他求人サイトの互換性とかあるのも良いと思います。
- ・ SNS。
- ・ 制度自体に対する需要が少ないのでは？
- ・ マイページヘチラシを入れる。
- ・ 申請が大変な印象がある。ハローワークで声かけをして下されば広がるかもしれない。

[その他]

- ・ 1,TVCMの活用。2、マイナンバーへの就職関連データの記録→全国で活用可能、職歴、資格、履修職業訓練等（その他-警備業）
- ・ CMに提供できる企業の方を取り上げては。（その他-販売店）
- ・ 手間がかかる（その他-原子力等保守・点検）
- ・ セルフキャリアドック等を一般企業へ浸透させるようなPR方法。（その他-教育、学習支援）
- ・ メディア、広報（その他-葬祭）
- ・ 制度の名称自体がカタカナであったり、漢字を（ことばを）組み合わせて長くなり、名称を聞いただけで、
わかるようなものが少ないと思います。宣伝効果というより“わかりやすいネーミング”がいいと思うのですが…。（その他-教育）

問9 貴社において必要とされる資格・技能について、 また公的職業訓練（公共職業訓練・求職者支援訓練）等に関する意見・要望等

[建設業]

- ・ 熱意、根気があり、途中であきらめず、長く勤めてくれる人材が望ましい。
- ・ 電気工事士、施工管理士、技能講習。
- ・ 土木施工管理技士、機械施工管理技士
- ・ 1級、2級施工管理技士（土木、営、電気、建築）
- ・ 3次元CAD操作に必要なスキル（ソフト習得等）が求められています。
- ・ 土木および建築の施工管理技士。
- ・ 土木関係何でもOK。土木施工、車両系、玉掛け、等々。作業主任者、特別教育も有れば良い！
- ・ 中、大型、大特自動車免許、土木施工管理技士、車両系、小型移動式クレーン、玉掛け。
- ・ 最低でも玉掛け、足場の組立、フルハーネスは必要。資格がなければ現場へ入場もできません。
- ・ 土木施工管理技士や車両系オペレーターの資格を持っていたら助かります。
- ・ 車両系（整地、運搬）、大型、大特、解体ブレーカー、地山掘削作業主任、玉掛、移動式グレーン 5 t 未満、1.2級土木施工管理、
1.2級建築機械施工、測量士関係免許。

[製造業]

- ・ 危険物取扱者乙 4 の取得もどうでしょう。
- ・ 鉄骨製造に係る必要な資格は数多くある。その中で少しでも資格を取得していたり、
あるいは、資格取得に係る費用の負担軽減につながる施策を、手軽な手続きで実施していただけるとありがたい。
- ・ 大型特殊自動車免許、車両系建設機械。
- ・ 訓練を受けるための申請等を含めた手続きが多そうなイメージがあります

[卸・小売業]

- ・ 資格取得の補助制度を充実させて欲しい。

[医療・福祉]

- ・ 介護福祉士。
- ・ 介護福祉士、社会福祉士、介護支援専門員、准看護師。
- ・ 医科・歯科の医療事務取得者がいればすぐ即戦力になるので助かります。
- ・ 働きながら資格・技能を習得できるような午前コース、午後コースがあると助かると思います。
訓練期間は長くなると思われますが、生活の糧を得られるので継続できると思われます。
- ・ 介護福祉士、看護師。
- ・ 介護福祉士や准看、正看の資格。資格がなくてもやる気がある人、仕事にやりがいを感じられる人を紹介していただきたい。
- ・ 介護職員の募集をハローワークに掲載していただいているが、なかなか応募者が来ず、大変困っている。
- ・ 介護福祉士、社会福祉士、精神保健福祉士のいずれの有資格者を希望。正社員として登用している。
- ・ 介護福祉士実務者研修。

[サービス業]

- ・ 大型自動車免許、大型特殊の取得支援等。
- ・ 職長、ハーネス、建築物清掃に関する、貯水横清掃、建築物清掃などの国家資格
- ・ 必ずではありませんが、介護福祉士があれば、時給も上がり正社員登用にも役立ちます。
- ・ Excel、CAD等は基礎のみではなく即戦力となる程度の技量まで訓練できているといい。
- ・ 測量技術を必要とする職種であるがなかなか見つからない現状。人材開発支援助成金を使いたいが、県内に測量コースがあれば資格の無い人に勉強してもらえと思った。

[その他]

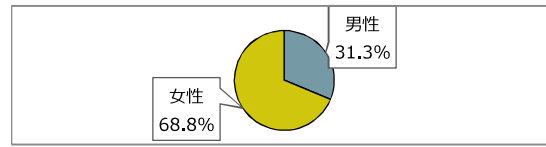
- ・ 放射線取扱主任者（1種、2種）（その他-原子力等保守・点検）
- ・ 職長、移動式クレーン、玉掛け、危険物取扱、PCの基本的操作（その他-901機材修理業）
- ・ 職員の募集では色々助けられています（弘前所管轄）（その他-教育）
- ・ 必要とされる資格：指定自動車教習所指導員（その他-教育、学習支援）

令和3年度 職業訓練受講希望者アンケート【求職者対象】

集計期間：令和3年10月1日～11月25日到着分

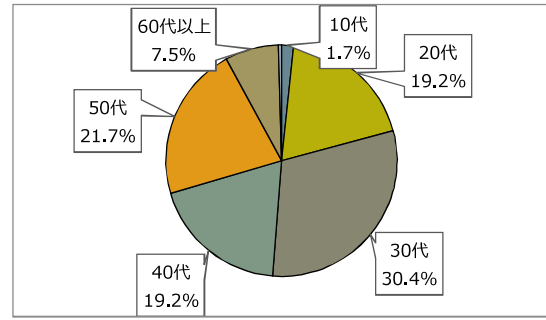
1, 性別

		回答数	構成比
①	男性	75	31.3%
②	女性	165	68.8%
	計	240	100.0%



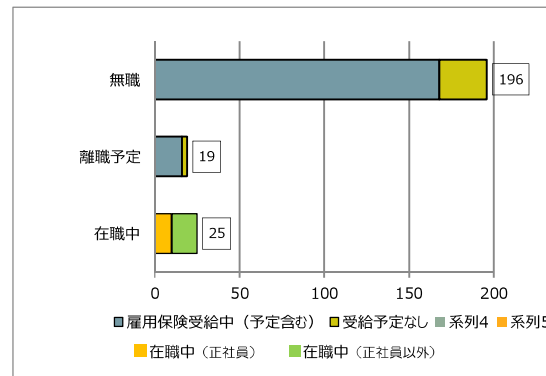
2, 年齢

		回答数	構成比
①	10代	4	1.7%
②	20代	46	19.2%
③	30代	73	30.4%
④	40代	46	19.2%
⑤	50代	52	21.7%
⑥	60代以上	18	7.5%
⑦	未回答	1	0.4%
	計	240	100.0%



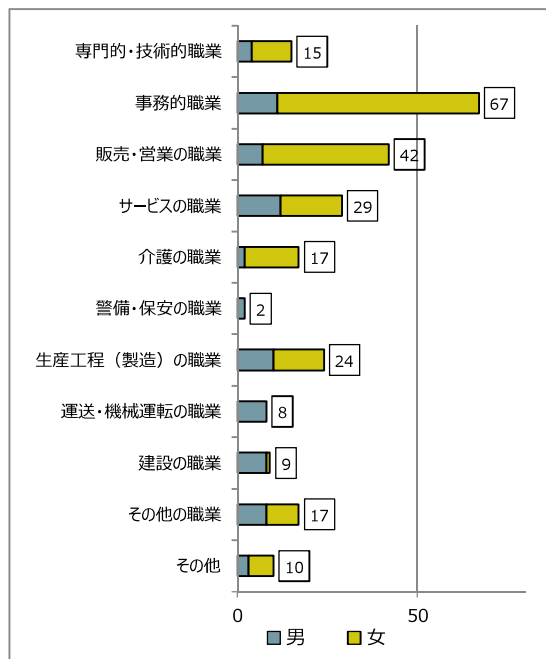
3, 現在の就業状態

		回答数	構成比
①	無職	196	81.7%
	雇用保険受給中（予定）	168	-
	雇用保険受給予定なし	28	-
②	離職予定	19	7.9%
	雇用保険受給中	16	-
	雇用保険受給予定なし	3	-
③	在職中	25	10.4%
	正社員	10	-
	正規社員以外	15	-
	計	240	100.0%



4, 最近（3年）の職業（職種等）

		回答数	構成比
①	専門的・技術的（技師、看護師、保育士等）職業	15	6.3%
②	事務的職業	67	27.9%
③	販売・営業の職業	42	17.5%
④	サービス（理容、美容、調理、添乗員など）の職業	29	12.1%
⑤	介護の職業	17	7.1%
⑥	警備・保安の職業	2	0.8%
⑦	生産工程（製造）の職業	24	10.0%
⑧	運送・機械運転の職業	8	3.3%
⑨	建設の職業	9	3.8%
⑩	その他の職業	17	7.1%
⑪	その他	10	4.2%
	主婦	1	-
	学生	1	-
	3年以上職歴なし	4	-
	その他（別途記入）	4	-
	計	240	100.0%

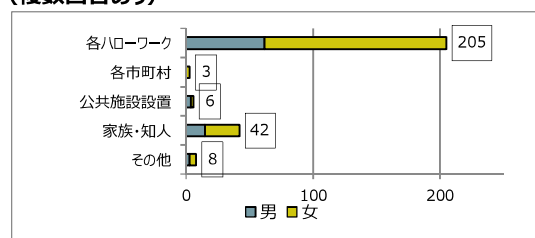


【その他の回答】

- ・ 栄養士
- ・ 自営：学習塾講師
- ・ 宅業のりんご農家の手伝い
- ・ IT系のインフラオペレーター、システムエンジニア

5, 訓練制度説明会（又は職業訓練）はどのように知ったか。（複数回答あり）

		回答数	構成比
①	各ハローワーク	205	77.7%
②	各市町村設置のチラシ	3	1.1%
③	公共施設設置のチラシ	6	2.3%
④	家族・知人	42	15.9%
⑤	その他（別途記入）	8	3.0%
	計	264	100%

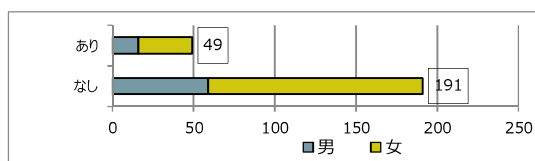


【その他の回答】

- ・インターネット 複数
- ・就労支援施設より紹介（八戸地域）
- ・市役所担当者（青森地域）

6, 過去に職業訓練を受講したことがあるか。

		回答数	構成比
①	あり	49	20.4%
②	なし	191	79.6%
	計	240	100%



受講あり（何年ぐらい前・分野）

【一般事務、経理事務】

- ・3年前 一般事務（㊟ 30代）
- ・15年前 一般事務（㊟ 40代）
- ・10年前 事務（㊟ 30代 ㊟ 40代）
- ・19年前 事務（㊟ 40代）
- ・16年前 事務（㊟ 40代）
- ・7年前 経理事務（㊟ 50代）
- ・10年前 財務会計（㊟ 30代）
- ・7年前 事務（㊟ 40代）
- ・未記入 簿記（㊟ 30代）
- ・15年前 PC簿記（㊟ 60代以上）

【PC】

- ・3か月前 パソコン（㊟ 50代）
- ・20年前 パソコン（㊟ 50代）
- ・17年前 パソコン基礎（㊟ 40代）
- ・8年前 ワード・エクセル・パワーポイント・ランナー（㊟ 50代）
- ・11年前 IT,PC基礎（㊟ 30代）
- ・14年前 OA事務（㊟ 30代）
- ・6年前 パソコン（㊟ 30代）
- ・14年前 OAシステム（㊟ 30代）
- ・18年前 パソコン基礎（㊟ 50代）

【IT】

- ・8年前 IT（㊟ 40代）
- ・10年前 Webプログラミング（㊟ 30代）
- ・6年前 Web作成（㊟ 30代）
- ・10年前 IT応用科（㊟ 60代以上）
- ・11年前 ITオフィス、IT総合（㊟ 50代）

【FP】

- ・FP・宅建（㊟ 40代）

【医療事務】

- ・5年前（㊟ 30代）

【電気】

- ・6年前 電気設備（㊟ 30代）
- ・7年前 電気設備（㊟ 30代）

【建設系】

- ・3年前 住宅リフォーム（㊟ 30代）
- ・10年前 配管（㊟ 40代）
- ・不明 CAD・CAM（㊟ 40代）

【製造系】

- ・23年前 金属加工（㊟ 60代以上）

【造園】

- ・30年前 エクステリア（造園）（㊟ 60代以上）
- ・26年前 造園（㊟ 60代以上）

【介護】

- ・6年前（㊟ 40代）
- ・10年前（㊟ 40代）

【理容・美容】

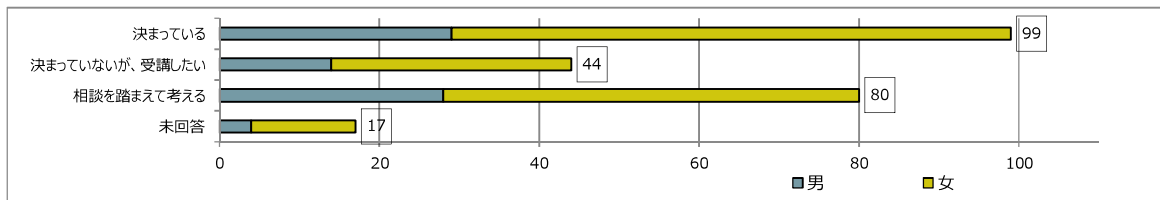
- ・2年前 美容師（㊟ 20代）

【未記入】

- ・3年前（㊟ 30代）
- ・8年前（㊟ 30代）
- ・10年～20年前（㊟ 40代 ㊟ 50代 ㊟ 30代 ㊟ 50代 ㊟ 60代）
- ・未記入（㊟ 40代 ㊟ 30代 ㊟ 60代以上）

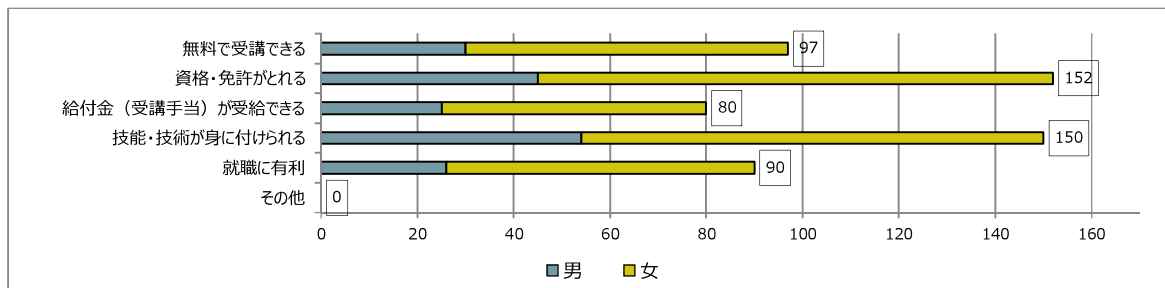
7, 受講してみたい訓練コースはありますか。(訓練コースの希望)

		回答数	構成比
①	希望するコースが決まっている	99	41.3%
②	希望する訓練コースはまだ決まっていない、訓練を受講したい。	44	18.3%
③	訓練の受講は、これからの相談を踏まえて考える。	80	33.3%
③	未回答	17	7.1%
	計	240	100%



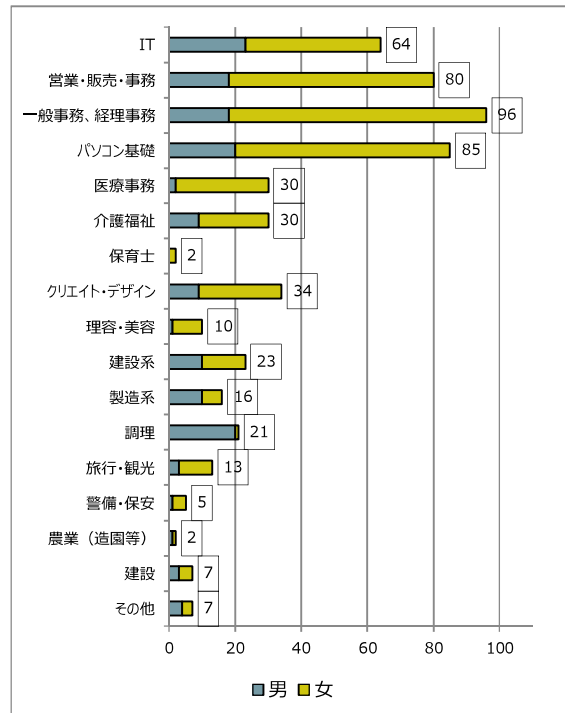
8, 職業訓練を「受講したい」、「検討したい」と思った理由(複数回答あり)

		回答数	構成比
①	無料で受講できる	97	17.0%
②	資格・免許がとれる	152	26.7%
③	給付金（受講手当）が受給できる	80	14.1%
④	技能・技術が身に付けられる	150	26.4%
⑤	就職に有利	90	15.8%
⑥	その他（別途記入する）	0	0.0%
	計	569	100.0%



9, 受講してみたい職業訓練の分野(複数回答あり)

		回答数	構成比
①	IT（システムエンジニア、プログラマー等）	64	12.2%
②	営業・販売・事務（OA経理事科、営業販売科等）	80	15.2%
③	一般事務、経理事務	96	18.3%
④	パソコン基礎	85	16.2%
⑤	医療事務（医療、介護事務科、調剤事務科等）	30	5.7%
⑥	介護福祉（介護職員実務者研修科、ホームヘルパーなど）	30	5.7%
⑦	保育士	2	0.4%
⑧	クリエイティブデザイン（広告、DTPクリエイター科、Webデザイン等）	34	6.5%
⑨	理容・美容（メイク、ネイル、エステ等）	10	1.9%
⑩	建設系（建設、大工、左官、施工、配管、住宅リフォーム、インテリア等）	23	4.4%
⑪	製造系（機械設計、加工、金属加工、電子回路技術等）	16	3.0%
⑫	調理（調理師、栄養士等）	21	4.0%
⑬	旅行・観光（乗務員、ツアーコンダクター等）	13	2.5%
⑭	警備・保安（警備員等）	5	1.0%
⑮	農業（造園等）	2	0.4%
⑯	建設（設計、大工、左官、配管等）	7	1.3%
⑰	その他	7	1.3%
	計	525	100.0%

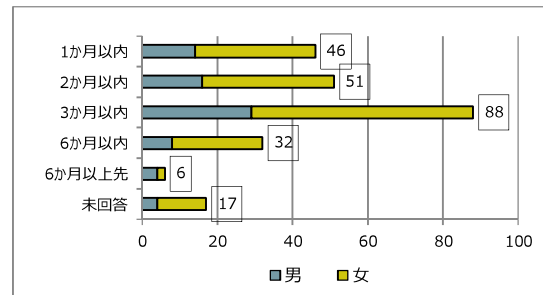


【その他の回答】

- ・土木（㊟ 10代）
- ・自動車システム工学科（㊟ 30代）
- ・林業（㊟ 30代）・・・山を所有しており、管理他、技術を身につけた・検討中・未記入

10, 希望する訓練コースの開始期間

		回答数	構成比
①	1か月以内	46	19.2%
②	2か月以内	51	21.3%
③	3か月以内	88	36.7%
④	6か月以内	32	13.3%
⑤	6か月以上先	6	2.5%
⑥	未回答	17	7.1%
	計	240	100.0%



【選んだ理由】

【男性】

【1か月以内】

- ・休職期間の精神的苦痛を軽減するため（20代）
- ・早い方がいいかと思ひまして（30代）
- ・なるべく早く受講したいので（30代）
- ・タイミング的に（40代）
- ・早い方がよいと思います（50代）
- ・就職活動も並行していきたいので（年齢未回答）

【2か月以内】

- ・早く資格を取り再就職したい（40代）

【3か月以内】

- ・早めに習得したい（20代）
- ・早く活動開始したいから（30代）
- ・半年以内の再就職を希望するため（30代）
- ・早い方がよい。あまり早すぎると資格より
気持ちがあせり仕事探しを優先してしまう。（60代以上）

【6か月以上先】

- ・退職が令和5年3月のため（50代）

【女性】

【1か月以内】

- ・仕事を見つける期間で丁度良いと思う（20代）
- ・早い方がいいので（20代）
- ・生活が厳しいため給付の支給が早い方がいい（20代）
- ・できるだけ待ちたくない（30代）
- ・長からず短かからず（40代）
- ・早く始まった方が早く仕事ができると思う（50代）
- ・早期就職、適職に就きたいため（60代以上）

【2か月以内】

- ・年内に始めたいと考えたため（20代）
- ・すぐに決めて始めたいため（30代）
- ・早く開始して学びながら仕事が決まるよう準備もできそうなので（30代）
- ・じっくり職を探したい（50代）

【3か月以内】

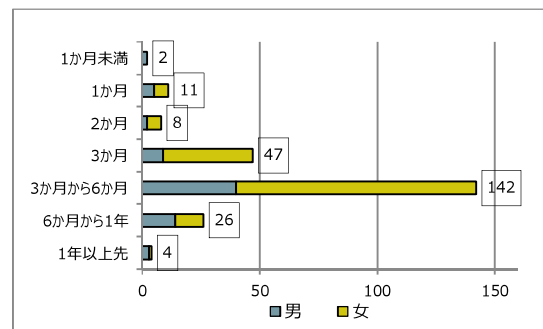
- ・準備するのに上期間程必要だと思います（30代）
- ・退職時期が決まっている為（60代以上）

【6か月以内】

- ・いつでも大丈夫です（20代）

11, 希望する訓練コースの期間

		回答数	構成比
①	1か月未満	2	0.8%
②	1か月	11	4.6%
③	2か月	8	3.3%
④	3か月	47	19.6%
⑤	3か月から6か月	142	59.2%
⑥	6か月から1年	26	10.8%
⑦	1年以上先	4	1.7%
	計	240	100.0%



【選んだ理由で頂いたご意見】

【男性】

【2か月以内】

- ・基礎的なコースなので2か月位がよいかと思ひ（60代以上）

【6か月以上先】

- ・専門的な知識、経験を得られる為（30代）
- ・技能、技術をしっかりと身につけたいため（20代）

【女性】

【1か月以内】

- ・早めに就職に結びつけたい（50代）

【3か月以内】

- ・長期の場合、家庭などで状況変化が起こり、
最後まで受講できなくなる可能性があるため（40代）

【3か月から6か月】

- ・ 基本からしっかり学びたい（30代）
- ・ 資格を確実にとるため（30代）
- ・ 1日の訓練時間を短くし、充実した内容で訓練する為に妥当と思われる（60代以上）
- ・ じっくり訓練を受けたい（40代）

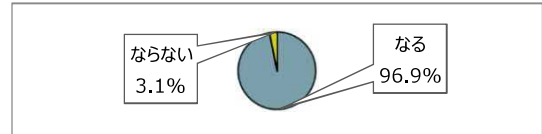
【6か月から1年】

- ・ 3か月間受講した事があるが、急ぎ足で不明点も残った為（40代）
- ・ 確実に就職に活かせるよう身につけたいから（50代）

（小さいお子さんをお持ちの方のみ回答）

12, 託児サービス付の訓練コースの設定を推進していますが、受講のきっかけになりますか？

		回答数	構成比
①	なる	31	96.9%
②	ならない	1	3.1%
	計	32	100.0%



【受講のきっかけに「なる」と回答された方の回答】

- ・ 子供がいるけど、預けるところがなくて困っている方がいっぱいいると思うので・・・。
- ・ 保育園は熱などで利用できず安心して受講に集中できない。
- ・ 自宅で見ってくれる人がいればいいが、いない場合は助かると思う為。
- ・ 訓練のために保育所の申し込みをしても希望通りにならない心配があるので。

12, 「こんな職業訓練を実施して欲しい」など職業訓練制度に関する要望がありましたらご自由どうぞ。

【男性 30代】

- ・ 調理師、保育士、介護福祉。
- ・ 自営業（フリーランス）の起業方法。（職業訓練ではないか・・・すみません。）
他県では開催されているのを見かけ、青森県内（近所）で行っていないか探している。

【男性 年齢未回答】

- ・ むつ高等技術専門学校で実施できるものを増やして欲しい。

【女性 20代】

- ・ 青森はデザインやテクノロジー、アートの学校が少なく、近いもので仙台が多いです。そのため、もし可能であれば、CG技術やゲーム等、プログラミングを学べると個人的にうれしいです。

【女性 30代】

- ・ 他の地域とくらべて訓練の種類が少ない（八戸地域）。
同じような内容の学校より、学べる分野を幅広く増やしてもらえたら職の選択肢も増えると思う。
- ・ 准看護師の資格がとれる看護学校を職業訓練に入れて欲しい。
- ・ Web系、IT、Webライター、Webデザイン、バックオフィスに強い、実際に多くの企業で使用しているものを学びたい。
- ・ Webプログラミング等の分野が増えて欲しい。

【女性 40代】

- ・ 調理師
- ・ IT系の分野、SE。プログラミングなど。
- ・ パソコンのみの訓練があっても良いと思います。
- ・ ネイルなど独立できるようになる訓練。マッサージ。